

# インドの地方自治 【改訂版】

財団法人 自治体国際化協会

## はじめに

当事務所では、所管国（ASEAN 加盟国及びインド）の地方自治制度や地方行政に関する個別政策等の調査研究を行い、その成果を各種刊行物により紹介している。

このたび、海外の地方自治シリーズ『インドの地方自治（2007年10月初刊）』について、刊行から5年が経過したため、データ更新を中心に改訂を行うことになった。

改訂にあたり、改めて気づかされたことは、インドでの著しい人口増加と経済成長である。州毎のデータをみると、一人当たりの州 GDP の伸び率は最高値で131.3%、最低でも21.9%と、大きな開きはあるものの、例外なく前回5年前の調査時を上回っており、この5年間のインド全土での経済活動が大きく底上げされていることがはっきりと示されている。

教育面に目を移すと、識字率も全州で軒並み上昇し、この僅か5年の間に全国平均で10ポイント近く伸びていることに注目したい。各州の教育の現状も興味深いテーマではあるが、経済発展による国民生活の質の向上に合わせて教育環境も大きく改善しつつあることが、その数字から見て取ることができる。

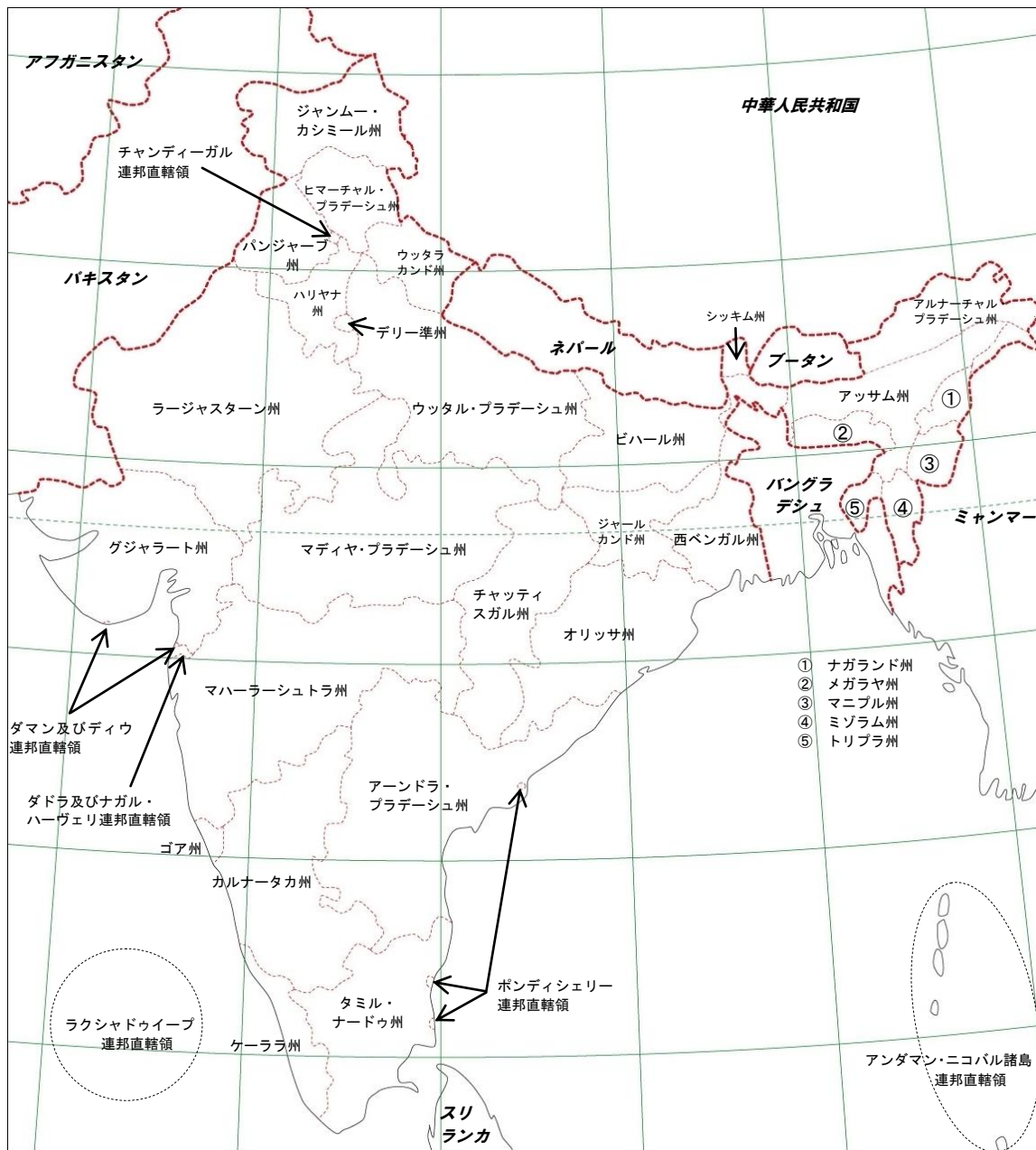
また、本改訂版では、インド地方自治における都市部自治体の役割について、前回の西ベンガル州コルタカ市に代わり、新たにインド経済の中心都市であるマハーラーシュトラ州の州都ムンバイ市を紹介している。

初刊版に続き、本書がインド地方行政の理解を助ける概説書として活用されることを願うとともに、一層の内容改善のため、お気づきの点等ご教示いただければ幸いである。

2013年3月

財団法人自治体国際化協会 シンガポール事務所長  
足達 雅英

# インド全図



# 目次

はじめに  
インド全図

## 第1章 国家の統治機構

第1節 概観	1
第2節 行政制度	5
第3節 司法制度	9

## 第2章 地方自治制度

第1節 地方自治の階層構造	12
第2節 地方自治体の組織	15
第3節 その他の地方行政単位等	19

## 第3章 地方自治体の機能と制度

第1節 地方自治体の担当事務	22
第2節 地方財政制度	29

## 第4章 主な州・地域の特徴

第1節 デリー準州	32
第2節 マハーラーシュトラ州	35
第3節 タミル・ナードゥ州	38
第4節 西ベンガル州	41
第5節 その他の主な州	44

## 第5章 日本とインドの交流関係

第1節 歴史的な経緯	48
第2節 地域間交流の状況	50
第3節 日印交流関係機関・団体一覧	53
【コラム】デリーとの友好提携顛末記	58
第4節 インドに進出する日系企業	60
【コラム】インドとの交流における注意点	82

資料編 インド各州の基礎統計データ一覧 85

参考文献等 93

## 第1章 国家の統治機構

本章では、まず現在のインドの国家統治機構について概説する。

インドの国家統治制度を理解する上で、同国が19世紀から20世紀にかけてイギリスの植民地支配を受けた歴史を避けて通ることはできない。インドはイギリスの支配下において歴史上初めて政治的に統一された。1857年のセポイの反乱以降にインドを直接統治下においたイギリスは、本格的な植民地支配を確立し、州・県・郡・村という行政区画を整備するとともに、強固な官僚機構を作り上げるなどした。イギリス統治時代にもたらされたこれらの行政機構は、本章で解説するとおり、独立後のインドにもほぼそのままの形で受け継がれている。

### 第1節 概観

#### 1 政体・統治機構

インドは連邦共和制国家である。三権分立制度をとり、立法権は国会に、行政権は内閣に、司法権は裁判所にそれぞれ属している。現在インドには28の州(State)と七つの連邦直轄領(Union Territory)が設置されている。州には自治権が認められているが、連邦直轄領は中央政府の直接の支配下にあり、大統領によって任命される行政官を通じて統治される。

#### 2 憲法

インド憲法は世界で最も長文の憲法といわれる。1950年1月26日に施行され、英文で表記されている。前文、全22部395条の本文と12の附則で構成されており、2012年までに97回の改正を重ねている。中央政府の組織に加えて州の政策施行原則を定めているほか、連邦と州の間の権限配分についても明確に規定している。各州には、独自の州憲法を制定する権限は与えられていない。

#### 3 元首

元首は大統領である。名目上は連邦行政組織の長であり、連邦国防軍の最高指揮権も持つが、政治の実権はない。実質的な行政権は首相を首席とする閣僚会議に与えられており、大統領は閣僚会議の助言に従って、国会を通過した法案の承認や、首相、最高裁首席判事及び州知事の任命等の職務を遂行する。

大統領は、国会両院の議員及び州議会の議員で構成される選挙人団による選挙で選出され、任期は5年である。現在の大統領(第13代)は2012年7月に選出されたプラナブ・ムカルジーである。

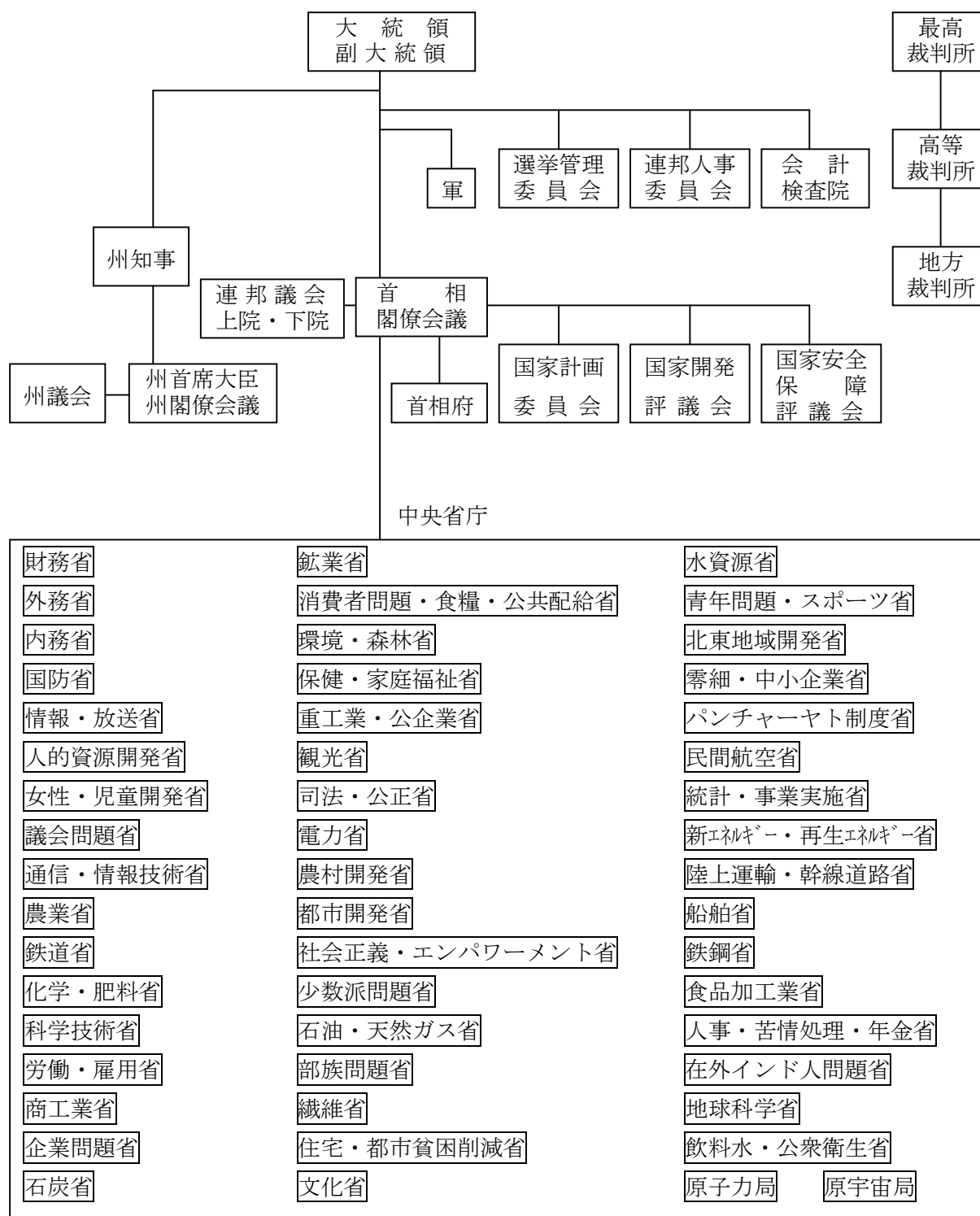
なお、副大統領も大統領と同様の選挙方法で選出され、任期も同じく5年である。

#### 4 国会

国会(連邦議会)は下院(ローク・サーバー)と上院(ラジャヤ・サーバー)からなる二院制をとる。下院が国民全体を代表し、上院は州を代表するという仕組みで構成されている。

図表 1-1-1 インドの統治機構図

(出所：アジア経済研究所「2012 アジア動向年報」を一部修正)



### (1) 下院

定数は最大 552 であり、満 18 歳以上の成人による直接普通選挙<sup>1</sup>により各州から選出される 530 人以内の議員及び連邦直轄領を代表する 20 人以内の議員で構成されるほか、アングロ・インディアン<sup>2</sup>社会の代表者 2 人を大統領が任命できる。2012 年 12 月現在の下院の議員数は、アングロ・インディアン社会の代表者 2 人を含む 545 議席である。満 25 歳以上のインド国民に被選挙権があり、任期は 5 年であるが、大統領により解散されることがある。

下院においては、社会的な弱者層として憲法上で特に指定を受けている「指定カースト」（不可触民）と「指定部族」（先住部族）の政治的発言権を確保するため、一定数の議席<sup>3</sup>が両者に割り当てられている（留保制度）。

下院は国民による直接選挙で構成されることから、上院に対して優越性を持っている。具体的には、下院で多数を占める第一党（又は政党連合）のリーダーが通常首相に任命されるほか、下院は歳入歳出を伴う「金銭法案」（租税の賦課・廃止や、インド政府が負う財政負担に関する改正等）について、先議権及び下院のみで可決又は否決する権限を持っている。

### (2) 上院

定数は最大 250 であり、文学・科学・芸術・社会事業等に関わる学識経験者から大統領が任命する 12 人の議員と、各州及び連邦直轄領議会における間接選挙で選挙された 238 人以内の議員で構成される。2012 年 12 月現在のの上院議員数は 245 議席であり、大統領任命の 12 人を除く 233 人が州及び連邦直轄領から選出された議員である。被選挙権は満 30 歳以上のインド国民に与えられ、任期は 6 年で、2 年ごとに 3 分の 1 を改選する。上院は解散されない。

### (3) 主な権限

国会の主な権限は、立法、行政の監督、予算の承認又は減額を条件とした承認、国民の不満の代弁及び利害の調整、各種の開発計画や国家政策等に関する審議を行うことなどである。また、大統領の弾劾権、最高裁判所及び高等裁判所判事並びに会計検査院長の罷免権、更に憲法改正の発議権も与えられている。

全ての法案は原則として両院において可決される必要があるが、前述のとおり金銭法案については下院のみが可決又は否決する権限を持っており、上院は議決することができない。また、州の専管事項を改正する法案は上院のみに議決権があり、出席議員の 3 分の 2 以上の賛成を得た場合、当該決議で指定した州の専管事項について、その決議の有効期間（上限 1 年）中は州議会ではなく国会が立法権を有する。また、後述する全インド公務職の創設又は廃止についても、上院のみに議決権が与えられている。

---

<sup>1</sup> 憲法第 326 条により満 18 歳以上の全インド国民に国会下院及び州議会の選挙権が与えられている。また、憲法第 243C 条は農村部自治体（パンチャーヤト）における直接選挙について、第 243R 条は都市部自治体における直接選挙について言及しているが、詳細は州の法律によって定められる。

<sup>2</sup> イギリス植民統治時代にインド人とイギリス人の間に生まれた人々。

<sup>3</sup> 2012 年 12 月現在、指定カーストに 84 議席、指定部族に 47 議席が割り当てられている。

#### (4) 両院議長及び委員会

下院議長は下院議員の互選で選出され、下院の議事進行を行うほか、上下院が異なる決議を行った場合に開催される合同会議の議長も担当する。また、個別の法案が金銭法案であるかどうかの決定権限を持つ。上院議長は副大統領が務める。

議会の多くの事務は委員会で行われる。委員会には常任委員会と臨時委員会があり、常任委員会は、財政関連の調査等を行う委員会、各省庁の業務に関連した委員会及び特定課題の調査等を行う委員会に種別される。これらは更に、それぞれ順に3委員会、24委員会、16委員会に細分されている。臨時委員会は、特定のテーマについて調査・報告を行うための委員会と、個別の議案に関する調査・報告を行うための委員会とに大きく分類される。

### 5 政党<sup>4</sup>

#### (1) 概要

インド政府選挙管理委員会によれば、インドには大小合わせて 700 を超える政党があり、政党活動は民主主義国家インドの政治において不可欠の要素をなしている。

公職選挙法に基づく選挙管理委員会規則により、下院選挙や州議会選挙での得票率や議席数などを基準として、一定の勢力を有していると認められた政党は、「承認政党」として認定される。識字率の低いインドにおいては、字が読めない投票者でも容易に投票ができるよう、一定の政党に対して固有の選挙シンボルの使用を認め、当該政党のスタンプを押すことにより投票できるようにしているが、承認政党には、この選挙シンボルの使用が認められている。

承認政党が特定の州でのみ勢力を有している場合には、その政党は「州政党」として、また、4州以上で勢力を有している場合には、「全国政党」として、それぞれ認定される。

#### (2) 全国政党

2012年現在、以下の6政党が「全国政党」として認定されている。

大衆社会党 (Bahujan Samaj Party: BSP)

インド人民党 (Bharatiya Janata Party: BJP)

インド共産党 (Communist Party of India: CPI)

インド共産党 (マルクス派) (Communist Party of India (Marxist): CPI(M))

インド国民会議派 ( कांग्रेस党) (Indian National Congress: INC)

民族主義会議派 (Nationalist Congress Party: NCP)

現在の政権与党の中核をなすのはインド国民会議派である。同党は 1885 年に結成されたインドで最も古い歴史を持つ政党であり、イギリス植民地時代には対英独立運動を展開した。独立後は与党としてネルーなどの有力指導者を擁し、中央政府及び州政府の両方で圧倒的な勢力を誇った。その後の総選挙では敗北と勝利を繰り返したが、2004年の総選挙においてソニア・ガンジー党総裁の下、統一進歩連盟 (連合政権) により政権に復帰し、2009年の総選

---

<sup>4</sup> 本項の記述は主として在インド日本国大使館「インド概況」に基づくものである。



挙においても、議席数を大幅に伸ばし圧勝した。

(3) 2009 年下院選挙における各政党の獲得議席数及び議席比率

政党名党(原文)	政党名(和文)	議席数	議席比率
Indian National Congress(INC)	インド国民会議派( कांग्रेस党)	206	37.8%
Bharatiya Janata Party(BJP)	インド人民党	116	21.3%
Samajwadi Party(SP)	社会主義党	23	4.2%
Bahujan Samaj Party(BSP)	大衆社会党	21	3.9%
Janata Dal (United) (JD(U))	ジャナタ・ダル	20	3.7%
All India Trinamool Congress(AITC)	全インド草の根会議派	19	3.5%
Dravida Munnetra Kazhagam(DMK)	ドラヴィダ進歩党	18	3.3%
Communist Party of India (Marxist)(CPI(M))	インド共産党(マルクス派)	16	2.9%
Biju Janata Dal(BJD)	ビジュ・ジャナタ・ダル	14	2.6%
Shiv Sena(SS)	シヴ・セーナ	11	2.0%
Nationalist Congress Party(NCP)	民族主義会議派	9	1.7%
All India Anna Dravida Munnetra Kazhagam(AIADMK)	全インド・アンナ・ドラヴィダ進歩党	9	1.7%
Independent(Ind.)	無所属	9	1.7%
Others	その他	54	9.9%

## 第2節 行政制度

### 1 閣僚会議

行政権は首相を長とする閣僚会議（内閣）に属する。首相は大統領によって任命され、他の大臣は首相の助言に基づいて大統領が任命する。閣僚会議は、大統領、副大統領とともに行政府を構成している。また閣僚会議は、名目的な存在である大統領と異なり、実質的な行政権を持つとともに、国会下院に対し連帯して責任を負っている。国政に関する閣僚会議の決定等は首相を通して大統領に伝えられ、大統領は閣僚会議の助言等に従って州知事の任命や、国会を通過した法案の承認等を行う。

現在の首相は、2004年5月に就任し二期目を務めるマンモハン・シンである。

図表1-2-1 主要閣僚（2012年12月末現在）

(出所：インド首相府ウェブサイト)

	役職	氏名	所属政党
1	首相（人事・苦情処理・年金相、計画相、原子力局長官、宇宙局長官兼務）	Manmohan Singh	国民会議派
2	国防相	A, K, Antony	国民会議派
3	農業相兼食品加工業相	Sharad Pawar	民主主義会議派
4	財務相	P. Chidambaram	国民会議派
5	保健・家庭福祉相	Ghulam Nabi Azad	国民会議派

	役 職	氏 名	所属政党
6	内務相	Sushil Kumar Shinde	国民会議派
7	石油・天然ガス相	M. Veerappa Moily	国民会議派
8	新エネルギー・再生エネルギー相	Farooq Abdullah	JKNC
9	科学技術相兼地球科学相	S. Jaipal Reddy	国民会議派
10	都市開発相兼議会問題相	Kamal Nath	国民会議派
11	民間航空相	Ajit Singh	RLD
12	在外インド人問題相	Vayalar Ravi	国民会議派
13	労働・雇用相	Mallikarjun Kharge	国民会議派
14	通信・情報技術相	Kapil Sibal	国民会議派
15	商工業相兼繊維相	Anand Sharma	国民会議派
16	陸上運輸・幹線道路相	C. P. Joshi	国民会議派
17	社会正義・エンパワーメント相	Kumari Selja	国民会議派
18	船舶相	G. K. Vasani	国民会議派
19	鉄道相	Pawan K. Bansal	国民会議派
20	化学・肥料相	M. K. Alagiri	ドラヴィダ進歩党
21	重工業・公企業相	Praful Patel	民族主義会議派
22	石炭相	Shriprakash Jaiswal	国民会議派
23	外務相	Salman Khursheed	国民会議派
24	部族問題相兼パンチャーヤト制度相	V. Kishore Chandra Deo	国民会議派
25	鉄鋼相	Beni Prasad Verma	国民会議派
26	農村開発相	Jairam Ramesh	国民会議派
27	少数派問題相	K. Rahman Khan	国民会議派
28	鉱業相	Dinsha J. Patel	国民会議派
29	住宅・都市貧困削減相	Ajay Maken	国民会議派
30	人的資源開発相	M. M. Pallam Raju	国民会議派
31	司法・公正相	Ashwani Kumar	国民会議派
32	水資源相	Harish Rawat	国民会議派
33	文化相	Chandresh Kumari Katoch	国民会議派

上記のほか、閣外大臣<sup>5</sup>が 47 名任命されている。

<sup>5</sup> 閣外大臣は閣僚会議の構成員ではないが、担当省の閣僚が不在の場合や、自己の担当する省に関する事項が問題になった場合に閣議に出席する。

## 2 行政組織

インドはイギリスの植民地時代に政治的に統一され、行政区画、官僚制度、議会制民主主義などの近代的制度が導入された。現在の制度の多くは、イギリス統治時代にそのルーツがある。

インドの行政組織は、中央レベル・州レベル・地方自治体レベルの三層構造からなる。中央と州の管轄事項は憲法で定められており、中央は国防、外交、通信、通貨、関税などを、州は州法制定と治安維持、公衆衛生、教育、農林水産業などを各々の専管事項としている。また、中央と州の共管事項として、経済計画、社会保障、貿易、産業などがあるが、中央と州との間に齟齬が生じた場合には、中央の法律が優先する。

中央が所管する事項については、図表 1-1-1 に示したとおり、50 を超える省庁が分担している。



インド財務省庁舎（ニューデリー）

## 3 公務員制度

### (1) 概要

中央政府及び州政府はそれぞれ公務員を採用するが、憲法第 312 条は特に、中央（連邦公務員委員会）で採用された後に各州に配属され、中央政府と州政府の両方に仕える義務を負う全インド公務職（AIS; All India Services）について規定している。全インド公務職はインド行政職（IAS; Indian Administrative Service）、インド警察職（IPS; Indian Police Service）及びインド森林職（IFS; Indian Forest Service）から構成される。

### (2) インド行政職（IAS）

AIS の中で特に重要な役割を担っているのは、イギリス統治時代のインド文官職（ICS; Indian Civil Service）の仕組みを受け継いだ、エリート官僚としてのインド行政職（IAS）である。

毎年数十万人が筆記と面接による採用試験を受験し、合格するのはわずか 100 名前後といわれる IAS は、通常は割り当てられた特定の州と、中央省庁の間を異動しながらキャリアを過ごす。中央省庁における IAS の最上位の役職は、次官（Secretary）である。その下位に、次官補（Additional Secretary）、局長／局次長（Joint Secretary）、課長（Director）、課長補佐（Deputy Director）、係長（Under Secretary）と続く役職のヒエラルキーが構成されている。

一般に、州政府の課長級以上のポストは中央から派遣される IAS によってほぼ占められており、高い能力を持つ官僚を中央政府が統一的に採用し、研修を行った上でインド全土に広

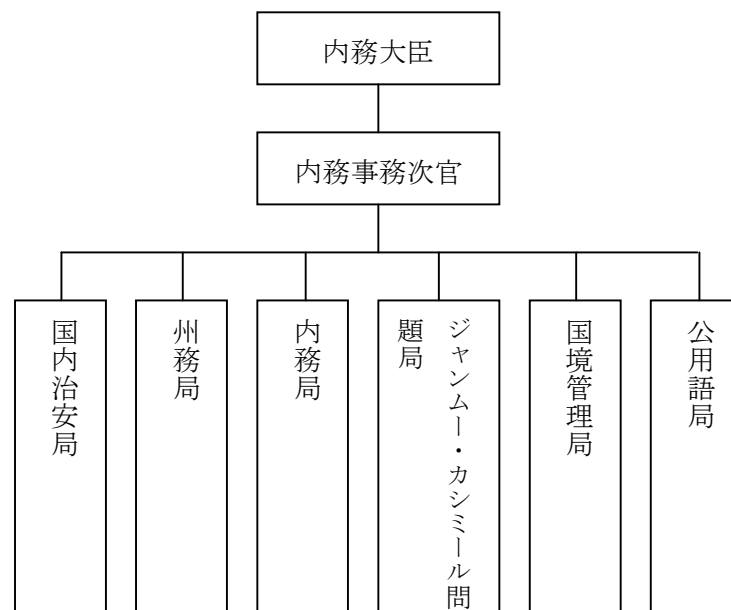
く配置するシステムとなっている。IAS 官僚の汎インド的視野と国家への忠誠心に基づく行政施策等の遂行が、国家統合にとって重要な求心力となっているともいわれる。

#### 4 地方行政関係政府機関

##### (1) 内務省

内務省 (Ministry of Home Affairs) は治安、中央と州の関係、警察組織、国境管理、災害対策、連邦直轄領の管理などを担当しており、6局からなる。

図表 1-2-3 インド内務省組織図



このうち地方行政に特に関係するのは州務局であり、中央と州の関係、各州の間関係、連邦直轄領の管理、独立戦争でイギリスと戦った兵士たちへの年金、人権問題、刑務所改革、警察組織改革などを担当している。州務局は、中央と州及び各州間の問題を解決するため、州際評議会 (議長：首相、構成メンバー：全州首席大臣、州知事、首相が任命する閣僚) と五つの地域評議会 (議長：内務大臣、構成メンバー：各地域の州首席大臣) を開催する。

##### (2) 都市開発省

都市開発省 (Ministry of Urban Development) は、州レベル以下の地方制度のうち、都市部自治体に関する事項を所管している。主な業務は都市開発及び住宅建設に関する事項であり、中央政府が定める国家開発方針に従った州政府への財政的支援や、各種開発プログラムの実施調整等を行っている。

しかしながら、インド憲法が地方行政及び地方自治体に関する事項を州の管轄事項と定めていることから、都市部自治体における行政への直接的な関与は行っていない。

都市部自治体に関連する主な業務として、州財政委員会 (State Finance Commissions) の設置による都市部自治体会計の監督、地理情報システム (GIS) 導入促進による都市計画

策定、都市部自治体における電子政府の導入促進及び各種センター運営による都市部自治体職員の研修支援などがある。

### (3) パンチャーヤティ・ラージ省

パンチャーヤティ・ラージ省 (Ministry of Panchayati Raj) は、州レベルより下位の地方制度のうち、農村部自治体 (パンチャーヤト) に関する事項を所管しており、2004 年 5 月 27 日に設置された比較的新しい省である。1992 年の第 73 次憲法改正によって制度化された、村・郡・県レベルにおける自治政府としてのパンチャーヤト組織を管轄している。

都市部自治体と同様に、パンチャーヤトについてもその設置及び権限に関する事項は州の管轄事項とされていることから、パンチャーヤト行政への直接的な関与は行っていない。

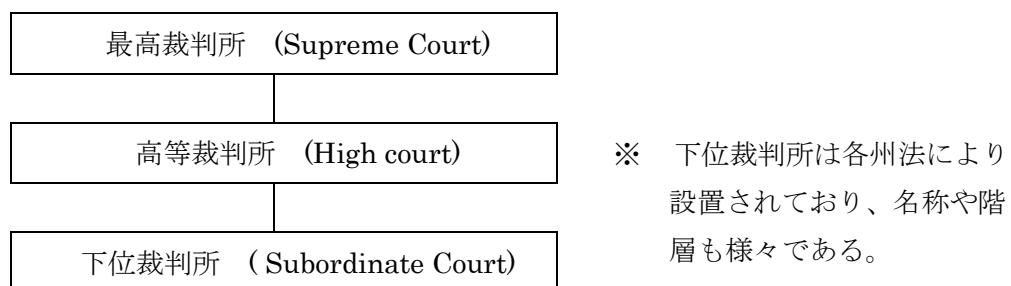
主な業務は、第 73 次憲法改正で定められたパンチャーヤトの組織について、州や連邦直轄領の政府が憲法改正の趣旨に従い推進しているか否かモニタリングすることである。具体には、定期的な会議の開催による村落総会 (Gram Sabha) の権限強化や、パンチャーヤト発展のための各種財政支援、優秀な地方自治を行っているパンチャーヤトの表彰などを行っている。

## 第 3 節 司法制度

### 1 概要

インドの司法制度は、連邦制を採りつつも、全ての裁判所が連邦法、州法双方に関する管轄権を持つという特徴を有している。最上位に最高裁判所 (Supreme Court)、その下に高等裁判所 (High Court)<sup>6</sup>、下位裁判所 (Subordinate Court) を設置するピラミッド型構造となっている。

最高裁判所及び高等裁判所については、裁判所の独立と判事の身分が特に保障されている<sup>7</sup>。また、違憲立法審査権 (憲法第 13 条) 及び憲法上の基本権を保護するため各種令状を発する権限を有する<sup>8</sup> (同第 32 条、226 条)。下位裁判所は、各州法により設置されているが、その組織構造は州により様々である。同時に、裁判所とは別に裁判外紛争解決制度が重要な役割を持っている。



<sup>6</sup> 28 州・7 連邦直轄領に 21 の高等裁判所が設置されている。州の数と高等裁判所の数不一致なのは、複数の州・連邦直轄領を管轄する高等裁判所があるからである。また、人口の多い州又は面積の広い州には支所が設置されている。7 つある連邦直轄領の中では、デリー準州が単独で高等裁判所が設置され、他の 6 つの連邦直轄領は近接する州の高等裁判所の管轄下にある。

<sup>7</sup> 憲法は、最高裁判所及び高等裁判所の判事の職務上の行為について、国会で討議することは許されないと規定し (第 121 条)、手当や休暇に関する権利について不利益な変更はできないとする (第 125 条、221 条)。

<sup>8</sup> 人身保護令状、職務執行令状、禁止令状、権限開示令状 (公的機関の権限の乱用を問う令状)、事件移送命令 (下位の裁判所が管轄を逸脱していないか問う令状) 等がある。

## 2 種類

### (1) 最高裁判所 (Supreme Court)

最高裁判所は、司法制度の最高機関であり、所在地はニューデリーである。首席判事と 25 名の判事によって構成され、任期はなく定年は 65 歳である。首席判事は大統領が必要と認める最高裁判所判事及び高等裁判所判事との協議に基づき、その他の判事はこれに最高裁判所首席判事を加えた協議に基づき、大統領によって任命される (同第 124 条第 2 項)。

最高裁判所は、インド政府と州の係争及び複数州間の係争について第一審としての管轄権を有し、同時に最終審となる。更に、民事、刑事他いかなる訴訟手続きであっても、高等裁判所の判決、決定、命令に対する上告を受ける終審裁判所でもある。

また、最高裁判所は、大統領から法律又は事実に関する諮問を受けた場合、審理を行いその意見を大統領に報告することができる。

### (2) 高等裁判所 (High Court)

高等裁判所は、首席判事と複数名の判事<sup>9</sup>によって構成され、定年は 62 歳である。首席判事は最高裁判所首席判事及び州首席大臣との協議に基づき、その他の判事はこれに高等裁判所首席判事を加えた協議に基づき、大統領によって任命される。

各高等裁判所は、その管轄内における下位裁判所について上訴管轄権を有し、また管轄内の全ての下位裁判所を監督する (同第 235 条)。また、係争の当事者となった州政府、機関の所在地や被疑者の住居が管轄内になくとも、事件の全部又は一部が管轄内で発生していれば司法権が及ぶ。2012 年 12 月現在で 895 名の判事が全高等裁判所において任命されている。

### (3) 下位裁判所 (Subordinate Court)

下位裁判所は、各高等裁判所の下に設置され、州ごとに名称も階層も異なるが、概ね 3 から 5 の裁判所の階層があり、訴訟の種類によって審級制度は異なる。各下位裁判所判事は、当該州を管轄する高等裁判所との協議に基づき、州知事によって任命される。一般的に全ての民事事件及び刑事事件につき原審裁判管轄権を有する<sup>10</sup>。下位裁判所の中でも州によってまた事件によってどの裁判所が一審裁判所となるか異なる。また、ほとんどの州において同一の裁判所によって民事事件及び刑事事件が審理されるが、マハーラーシュトラ州及びタミル・ナードゥ州を始めとするいくつかの州は民事裁判所及び刑事裁判所が設置されている。

### (4) その他の裁判外紛争解決制度

社会的又は経済的な弱者にとって裁判制度を利用することは、心理的・経済的・地理的な理由から困難なことも多い。そこで、ロク・アダラト (Lok Adalat) という裁判外紛争解決制度が法律サービス庁法 (The Legal Services Authorities Act, 1995) によって明文化され、頻繁に利用

---

<sup>9</sup> 例えば、西ベンガル州を管轄するカルカッタ高等裁判所判事の定員は、首席判事を含め 58 名である。

<sup>10</sup> 高等裁判所の中でも歴史的経緯から管轄地域の一部において民事事件及び刑事事件の第一審としての裁判権を有するものとして、東インド会社時代から存在するカルカッタ高等裁判所 (西ベンガル州他管轄)、マドラス高等裁判所 (タミル・ナードゥ州他管轄)、ボンベイ高等裁判所 (マハーラーシュトラ州他管轄) がある。

されている。現職・退職判事、弁護士、地方行政官のうち2、3名が調停者となり、申し立てがあった場合に休日の学校などを利用し開催され、和解又は示談に至らせる調停手続きである。ロク・アダラトは、交通事故、土地収用、家庭問題、銀行ローンなど非常に多岐にわたる係争を対象とし、州や県の法律サービス庁により適切と判断される時期、場所で開催される。ロク・アダラトは、2010年1月から9月までの9か月間で全国において約6万1000回開催され、167万件を超える係争を処理しており、その重要性は年々増している<sup>11</sup>。

この制度により係争が和解又は示談に達した場合は、民事裁判の執行判決と同様の効力を持つものとされ（同法第21条）、当該係争に関してはいかなる裁判所にも訴えを提起できない。

ロク・アダラトの普及は農村地域の人々の権利救済を促すとともに、各裁判所の係争件数を減らす効果を上げている。

---

<sup>11</sup> インド「National Legal Authority」発行の「Newsletter2010年4月-11月号」による。

## 第2章 地方自治制度

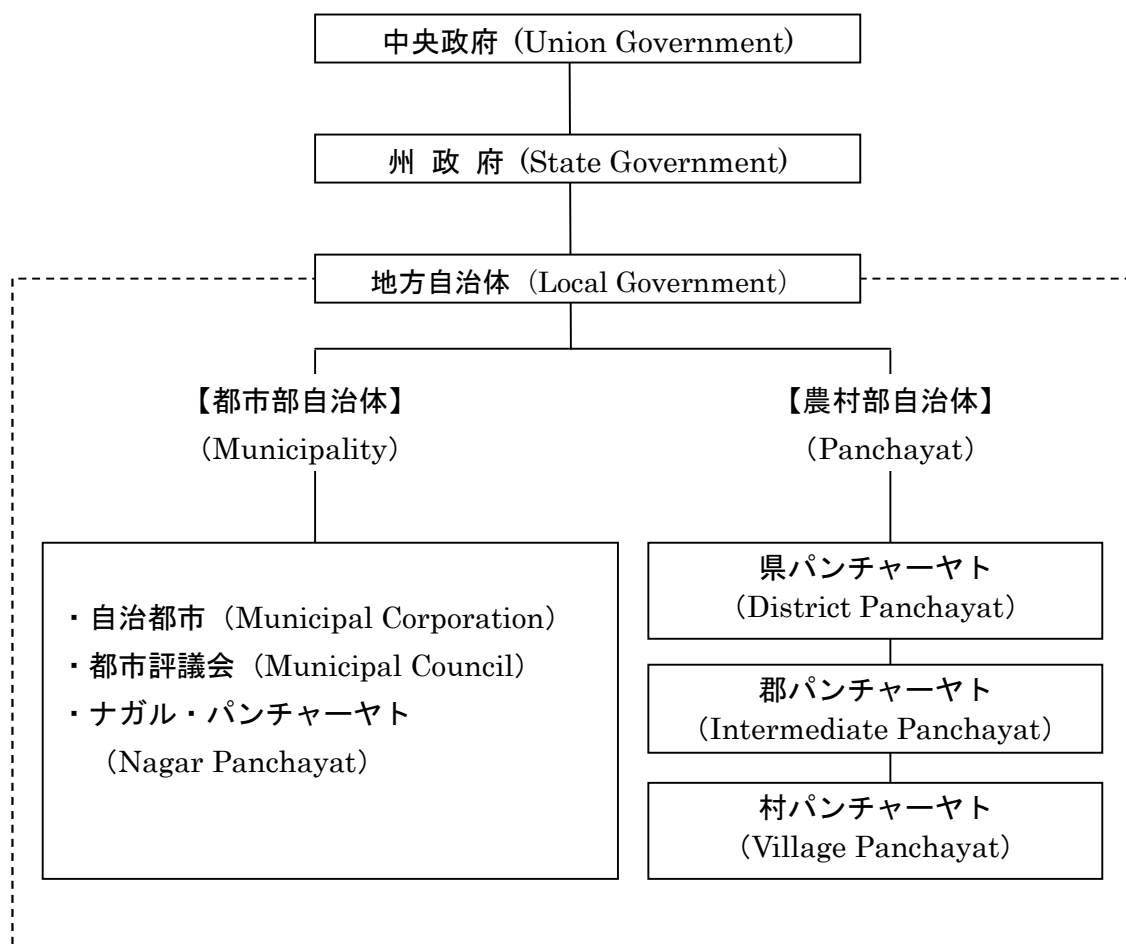
本章では、インドにおける地方自治制度について概観する。

### 第1節 地方自治の階層構造

インド憲法は、図2-1-1のとおり、中央政府、州政府、地方自治体の三つの行政階層を定めている。また、都市部と農村部にはそれぞれ異なる制度が導入されており、農村部自治体は更にその内部において三層構造をとっている。

このように、連邦国家インドにおいて単に「地方自治体」という場合、通常は州政府を含まず、州より下位の都市部自治体及び農村部自治体のみを指し、中でも農村部の末端組織である村パンチャーヤトを指すことが多い。しかし本書においては、インド憲法上の表現であることを特に断らない限り、中央政府に対置する意味で、州政府、都市部自治体及び農村部自治体を合わせて地方自治体と称することとする。

図2-1-1 インド憲法が定める行政階層





## 1 州政府

歴史的には、イギリス植民地の統治法によって連邦型統治形態が導入され、中央と州の間で権限の分割が行われた。その後、次第に州の権限が拡大され、州レベルの自治が強化されてきた。

1950年に発効した現在のインド連邦憲法第246条及び第7附表は、中央と州の立法権限を分割し、州政府の専管権限として、治安、警察、刑務所、地方自治体（都市部自治体及び農村部自治体）、公衆衛生、交通、農業、上水供給、灌漑、土地に関する権利、漁業、ガス事業、教育、病院、固定資産税、その他の税金（農業所得、娯楽、アルコール飲料、賭博等に関するもの）などを列挙している。

また、中央政府と州政府の共管権限として、刑事法及び刑事訴訟手続き、予備拘留、婚姻・離婚、契約、経済・社会計画、社会保障、労働、民事訴訟、電力などがあり、これらについては中央政府と州政府のいずれも立法できる。ただし、対立した場合には中央政府が優越するほか、明記されていない残余権限については中央政府に留保されている。

## 2 下位の地方自治体

州レベルより下位の地方自治体の組織化及び分権については、従来各州政府に任されていたが、州は地方分権には消極的であり、権限・財源の委譲は遅々として進まなかった。このような状況を改善するため、1992年の第73次及び第74次憲法改正によって、地方自治制度が明文で規定された。都市部と農村部には異なる制度が導入されたが、これは、全人口の7割以上を農民が占める農業国であり、農村自治の伝統が重視されたことなどから、村落自治について定める憲法改正案が独立して作成されたことによる。

なお、憲法は州レベルより下位の地方自治体に関する事項を州政府の管轄と定め、詳細については州議会が個別に立法することを予定している。そのため地方自治に関する憲法上の規定は、都市部と農村部のいずれについても、組織や担当事務のごく基本的な事項に留まっている。

### (1) 都市部自治体 (Municipality)

憲法第243Q条は都市部に設けられる自治体として、大都市地域における自治都市 (Municipal Corporation)、小都市地域における都市評議会 (Municipal Council) 及び農村から都市への発展段階にある地域におけるナガル・パンチャーヤト (Nagar Panchayat) の3種類の組織<sup>12</sup>について規定している。

規模的には、自治都市は州都クラスの大都市、都市評議会は概ね人口1万から2万5,000程度の都市、ナガル・パンチャーヤトはそれ以下の都市に置かれるが、具体的な指定は各州が法律によって行う。自治都市に指定されると、自治権や課税権が他の自治体より大幅に認

---

<sup>12</sup> 具体的な名称は州により異なる。タミル・ナドゥ州では Municipal Council の代わりに「Municipality」、また Nagar Panchayat の代わりに「Town Panchayat」という名称を用いている。また、西ベンガル州では Municipal Council の代わりに「Municipality」を用いるほか、Nagar Panchayat ではなく「Notified Area Authority」と称し、更に第4のカテゴリーとして「Industrial Township Authority」を設けるなど、州による差は大きい。

められ、財政面などで有利になるが、小規模な都市評議会等は一般的に自治権が小さく、細部にわたって州政府の監督や指導を受けることが多いといわれる。

## (2) 農村部自治体 (Panchayat)

憲法第 243B 条は、農村部に三層構造の自治組織を設けることを定めている<sup>13</sup>。村 (Village) を最小単位として、複数の村を包含する中間単位の郡 (Intermediate)、複数の郡を包含する県 (District) の三つのレベルにおいて、それぞれパンチャーヤト (Panchayat) と呼ばれる自治組織が設けられる<sup>14</sup>。

### 【中央政府と地方自治体の関係】

インドでは、州政府を含む地方自治体はいずれも憲法上に位置付けられ、独自の行政権限や課税権についても憲法附則に明記されており、構造上は権力の非集中が制度化されている。

一方で、インド憲法には中央政府の州への介入あるいは中央への権力集中の正当性も明記されている。第一に、国会上下院の3分の2以上の同意があれば、州管轄事項についても国会が1年間立法権を有することができる(第249条)。第二に、州が統治能力を失った場合には、大統領が非常事態を宣言して州を直接統治できる。立法権も国会に集中され、連邦制は停止される(第250条及び第352~360条)。その他にも、州知事を大統領が任命する制度や、州財政に対して中央財政から多額の補助を行う制度、また中央政府が採用した全インド公務職(AIS)の公務員を州政府に派遣する制度など、中央集権的な性格を持つ仕組みが多く存在する。

これらの制度は、直接的には1947年のパキスタンの分離独立によってインド国民会議派が国家統一と領土保全への危機感を強めた結果設けられたものであったが、多様な民族や言語等による亀裂を抱えた複雑なインド社会において、歴史的に各地域の独自性が州政府や州政党の活動を通して表現されてきたという、州の存在の大きさの証左でもある。

<sup>13</sup> 人口200万人以下の州(ゴア、シッキムなど)には郡レベルのパンチャーヤトを設置する義務はない(インド憲法第243B条第2項)ため、三層構造とならないこともある。

<sup>14</sup> 具体的な名称は州により異なる。タミル・ナードゥ州の例では郡レベルの「Intermediate Panchayat」を「Block Panchayat」(又は「Panchayat Union」)と称している。

## 第2節 地方自治体の組織

### 1 州及び連邦直轄領

#### (1) 州

##### ア 州知事

州の名目的な長は知事（Governor）である。知事は州首席大臣を長とする州閣僚会議の助言を受け、州行政を執行する。

知事の任命は、連邦閣僚会議の助言を受けて大統領が行う。任期は5年間である。大統領の任命を受けることから、州における中央政府の代表者としての性格も併せ持っている。憲法において、インド国民であること及び満35歳以上であることのほかに具体的な要件は定められていないが、第一線を退いた元政治指導者や元官僚、退役軍人や著名な教育者などが任命されることが多いといわれる。

州知事は中央政府における大統領とほぼ同様の象徴的な存在であるが、一定の事項については独自の判断で行動することができる。例えば、州議会で可決された金銭法案を除く州法案は知事の同意がなければ成立せず、州知事は自らの判断で同意を保留する権限及び法案を大統領に提出して判断を仰ぐ権限、あるいは州議会に差し戻して再審議させる権限を有している。ただし、州議会で再度可決された法案については同意しなくてはならない。

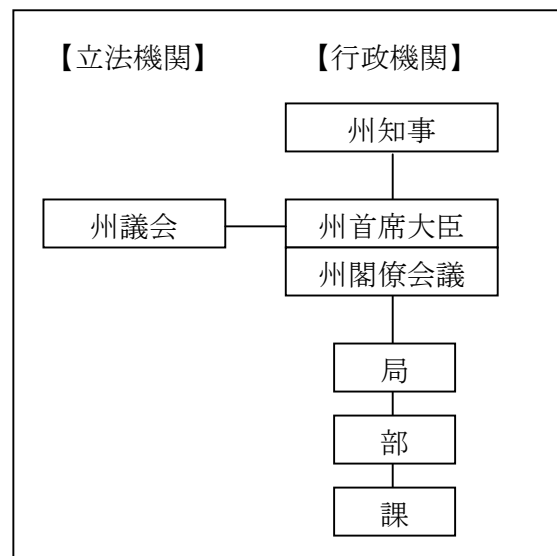
##### イ 州首席大臣及び州閣僚会議

州首席大臣（州首相、Chief Minister）は州大臣（Minister）によって構成される州閣僚会議（Council of Ministers）の首席である。実質的な行政権限は州知事ではなく首席大臣にあり、中央政府における首相とほぼ同様の存在である。

首席大臣は州議会の指名に基づいて州知事が任命し、任期は当該知事の在任期間となる。憲法は具体的な要件について定めていないが、通常は州議会において多数を占める政党あるいは政党連合を率いる人物が任命される。首席大臣は他の州大臣の人選を行い、首席大臣の助言を受けて州知事が任命する。州閣僚会議は州議会に対して連帯責任を負っており、州大臣を長として、次官（Secretary）を始めとする事務部門により行政府を構成している。一例として、タミル・ナードゥ州の閣僚会議の構成を挙げると図表2-2-2のとおりである。

州行政における全ての重要事項の決定には首席大臣の承認が必要である。主要政策に関する声明は首席大臣名で発表されるほか、行政府の実質的な責任者として、州政府内部における各種調整事務を担当している。

図表2-2-1 州政府の組織



図表 2-2-2 タミル・ナードゥ州閣僚会議の構成

(出所：タミル・ナードゥ州政府ウェブサイト)

州首席大臣		
財務大臣	電気・禁止物許可・物品税大臣	都市行政・農村開発大臣
住宅・都市開発大臣	農村工業大臣	社会福祉・昼食事業大臣
高度教育大臣	農業大臣	協同組合大臣
森林大臣	高速道路・小規模港大臣	食糧大臣
乳業・酪農開発大臣	環境大臣	公共事業大臣
畜産大臣	工業大臣	手織機・織物大臣
カダール織・村産業大臣	観光大臣	商業税・登記大臣
不可触民・民族福祉大臣	運輸大臣	水産大臣
学校教育・スポーツ青年福祉・法務大臣	情報技術大臣	情報・特命事業実施大臣
労働大臣	保健大臣	後進階層・少数者福祉大臣
ヒンドゥー教寄付大臣	歳入大臣	

#### ウ 州議会

州議会は連邦議会と異なり、ごく一部の州で二院制が導入されているのを除いて、大半の州で一院制が採られている<sup>15</sup>。

一院制の州議会及び二院制州議会の下院（Legislative Assembly）の議席数は 60 以上 500 未満で、満 18 歳以上の州民の直接選挙により選出される。指定カースト及び指定部族に対して一定数の議席が割り当てられていること、アングロ・インディアン社会の代表者を知事が議員に任命できることなど、連邦議会下院と共通する点が多い。任期は 5 年であるが、満了前に知事により解散されることがありうる。議会は議員の互選により議会の運営を担当する議長及び副議長を選出する。

二院制州議会の上院（Legislative Council）の議席数は 40 以上かつ下院の議席数の 3 分の 1 以下と定められている。議員は下院議員の選挙により非下院議員から選出される者、都市自治体や農村自治体の議員が兼職する者、その他知事が任命する者などにより構成される。知事による任命議員は、文学、科学、芸術、協同組合運動又は社会事業に関する特別の知識や実際の経験を有する者をもって充てる<sup>16</sup>。任期は 5 年であり、解散もされないが、できるかぎり上院議員の 3 分の 1 について、国会の立法に従って 2 年が経過するごとに退職するものとされている<sup>17</sup>。

州議会は憲法が定める州政府専管事項の全て及び中央政府との共管事項について立法する権限を有する。ただし、一定の州法は大統領の同意がなければ成立しないなど、その立法権には制限も課せられている。

<sup>15</sup> 憲法第 168 条において、ビハール州、カルナータカ州、マハーラーシュトラ州、ウッタル・プラデーシュ州の 4 州のみについて二院制の採用が定められている。

<sup>16</sup> 憲法第 171 条第 5 項。

<sup>17</sup> 憲法第 172 条第 2 項。

州議会は州財政の状況や州大臣の活動等について監視するほか、大統領選挙における投票権や連邦議会上院における州代表議員の選出権も有している。

## (2) 連邦直轄領

連邦直轄領は、一般の州とは異なり、中央政府の直接の支配下に置かれている。大統領によって任命される行政官（Administrator）又は連邦直轄領知事（準知事、Lieutenant Governor）を通じて、大統領が統治する形態がとられる。行政官は連邦直轄領における議会閉会中に条例を制定し公布する権限を持つなど、一定の立法権も有している。

なお、デリー及びポンディシェリーは連邦直轄領であるが、両地域には公選による議会と閣僚会議を設けて自治を行うことが法律で認められており、これらの連邦直轄領における準知事の役割は、一般の州知事のそれにより近い。

## 2 都市部自治体

都市部自治体は各州政府の都市行政部門が管轄している。その組織及び機能等は、憲法の規定を受けて各州が個別に定める法律等に依拠しているため、州により異なる<sup>18</sup>。

### (1) 自治都市

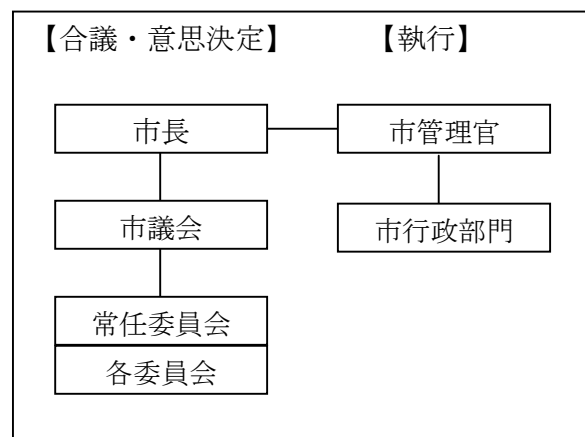
#### ア 市議会

都市における意思決定機関であり、原則として、住民の直接選挙で選出された議員（Councillor）から構成される<sup>19</sup>。

憲法第 243T 条により、指定カーストもしくは指定部族の議席を対象地域の人口比率に比例する数だけ確保しなくてはならない。更に、その議席の 3分の1 以上は指定カースト又は指定部族の女性によって占められなくてはならない。また、指定カースト又は指定部族を含めた全議席のうち、少なくとも 3分の1 は女性が占めなくてはならない。

任期は 5 年であり、各議員は行政分野ごとに委員会（Committee）を構成して活動する。市議会の運営は常任委員会（Standing Committee）が担当する。

図表 2-2-3 自治都市の組織



<sup>18</sup> 一例を挙げると、西ベンガル州のコルカタ市においては、通常の自治都市の制度とは異なる

「Mayor-in-Council」というシステムが導入されている。これは、市長を筆頭に、副市長及び 10 名以内の市議員により市の内閣を編成し、これを「Mayor-in-Council」と称して行政長官以上の権限を与えるものである。

<sup>19</sup> 州法によって、地方行政に関する特別の知識又は経験を持つ公選以外の議員を加えることを定めることも可能である。

## イ 市長

市議会議員の互選により、任期1年の市長（Mayor）が選出されるが、通常、市長は行政執行権を与えられておらず、議会の名目的な代表者にすぎない。

## ウ 市管理官

市管理官（Municipal Commissioner）は自治都市の執行部門の長であり、市議会により決定された各種政策の実施責任を負う行政官である。名目的な存在である市長と異なり、市行政における実質的な権限を有している。州政府が任命し、任期は州法により定められるが、延長又は短縮されることもありうる<sup>20</sup>。市管理官は行政部門の長として、市職員を指揮して日々の行政実務を執り行う。

### （2）都市評議会等

より小規模な都市における自治体である都市評議会等においても、組織の基本的な構造は自治都市とほぼ共通である。議員が互選で選出する代表者は議長（President 又は Chairman of the Council）と、市管理官に相当する職は執行官（Executive Officer 又は Chief Officer）と呼ばれる。

多くの州では議長の任期は1年から3年の間であり、州によっては住民が直接選挙により議長を選出するところもある。自治都市における市長と異なり、議長には合議部門及び行政部門の両方において実質的な権限が与えられていることもある。また、執行官は市管理官と同様に通常州政府が任命するが、州によっては都市評議会が任命するところもある。

## 3 農村部自治体

農村部自治体は各州政府の農村開発部門が管轄している。その組織及び機能等は、各州が個別に定める法律等に依拠しているため、州により異なる。憲法は村パンチャーヤト、郡パンチャーヤト、県パンチャーヤトの三層構造を想定しているが、各階層は必ずしも組織的に連結しているとは限らない<sup>21</sup>。

### （1）自治体組織

農村部自治体は、議会、常任委員会及び事務局からのみ成り立っており、議長（Chairperson）が首長を兼務している。従って、これらの自治体は合議機関であると同時に行政の最高機関でもある。県パンチャーヤトには執行官（Chief Executive Officer）、郡パンチャーヤトには地区開発官（Block Development Officer）が配置され、事務の執行にあたるが、村パンチャーヤトは一般に小規模であり<sup>22</sup>、議員以外の職員はほとんど存在しない。

議員は住民の直接選挙によって選ばれ、任期は5年である。1村パンチャーヤトあたり議員数は、州によって村の規模に差があることから、平均5人弱のグジャラート州から18人

<sup>20</sup> コルカタ市の例では、標準任期は5年間であるが、西ベンガル州政府の判断により、最長5年間の延長が可能である一方、いつでも解任することができる（コルカタ都市自治法第14条）。

<sup>21</sup> 第3章第1節中のコラム「各レベルのパンチャーヤト間の連携について」参照。

<sup>22</sup> 1村の全国平均人口は約1,900人である。

を超える西ベンガル州までばらつきがある。

指定カースト及び指定部族、女性の議席が留保されている点及びその比率等については、都市部自治体と全く同様である。

## (2) 村落総会

農村部自治体における象徴的な制度として、村パンチャーヤトのレベルで開催される村落総会（Gram Sabha）がある。村落における全有権者によって構成され、住民が直接地方行政に参加することができる会合である。実際の総会参加率は有権者の10%程度といわれる。

少なくとも年4回開催することが法律で定められており、農村における行政の透明性の確保と、住民ニーズの汲み上げに大きく貢献している。

主な役割は次のとおりである。

- ア 村パンチャーヤトの業務監査及び事業調整
- イ 村パンチャーヤトに対する拘束力のある提言
- ウ 予算及び計画の承認及び監査

## 第3節 その他の地方行政単位等

厳密な意味での地方自治組織には分類されないものの、インドの地方レベルにおける主な行政単位として、このほかに次のようなものが存在する。

### 1 県

州及び連邦直轄領は、1又は複数の県（District）から構成される。県は都市部自治体及び農村部自治体から構成される<sup>23</sup>。

#### (1) 県長官

州政府から県長官（District Magistrate 又は District Collector）が任命され、県内自治体間で紛争が発生した際の調整等を担当する。県長官は当該県における州政府の代表者として、全ての行政分野について州政府が有する決定権限等を単独で行使できる。インドの地方行政における枢要なポストとして、通常、インド行政職（IAS）の上級官僚が配置される。

図表2-3-1 パンジャープ州の県構成  
（出所：インド国勢調査ウェブサイト）



<sup>23</sup> 全国平均では、1つの県は約9の都市部自治体、1の県パンチャーヤト（若干の例外あり）、約10の郡パンチャーヤト、約395の村パンチャーヤトから構成される。

## (2) 県計画委員会

県のレベルには県計画委員会 (District Planning Committee) が設置される。県内の全ての都市部自治体及び農村部自治体がそれぞれ立案した各自治体の開発計画を、県計画委員会が調整、統合して、県としての開発計画を定め、州政府に提出する。各県の開発計画は最終的に州政府で統合され、州の開発計画となる。

県計画委員会の委員については、その少なくとも5分の4以上について、県内の都市部自治体及び農村部自治体の議員の互選によって選出し、それぞれの割合は県内都市部及び農村部の人口比率とすることが憲法で定められている。

## 2 大都市地域

人口が100万人以上で、1以上の県からなり、かつ2以上の都市部自治体、農村部自治体又はその他の隣接した地域から構成されるものであって、州知事が公示により大都市地域であると定めたものを大都市地域 (Metropolitan area) といい (憲法第243P条)、大都市計画委員会 (Metropolitan Planning Committee) が設置される。地域内の自治体の開発計画を取りまとめ、大都市地域全体としての開発計画を定め、州政府に提出する点については県計画委員会と同様であるが、州政府のみならず中央政府との十分な調整が特に求められている点で異なる。

大都市計画委員会の委員については、その少なくとも3分の2以上について、県内都市部自治体及び農村部自治体の議員の互選によって選出し、それぞれの割合は県内都市及び農村の人口比率とすることが定められている。

## 3 区

都市部自治体及び村パンチャーヤトは通常、複数の区 (Ward) から構成されている。州より下位のレベルの地方自治体における選挙の際には、各区から通常1名の議員が選出され、議会において選出区の利益を代表する。憲法は30万人以上の人口を持つ都市自治体に対し、区委員会 (Ward Committee) を設けることを規定しており、その詳細については各州が定める。

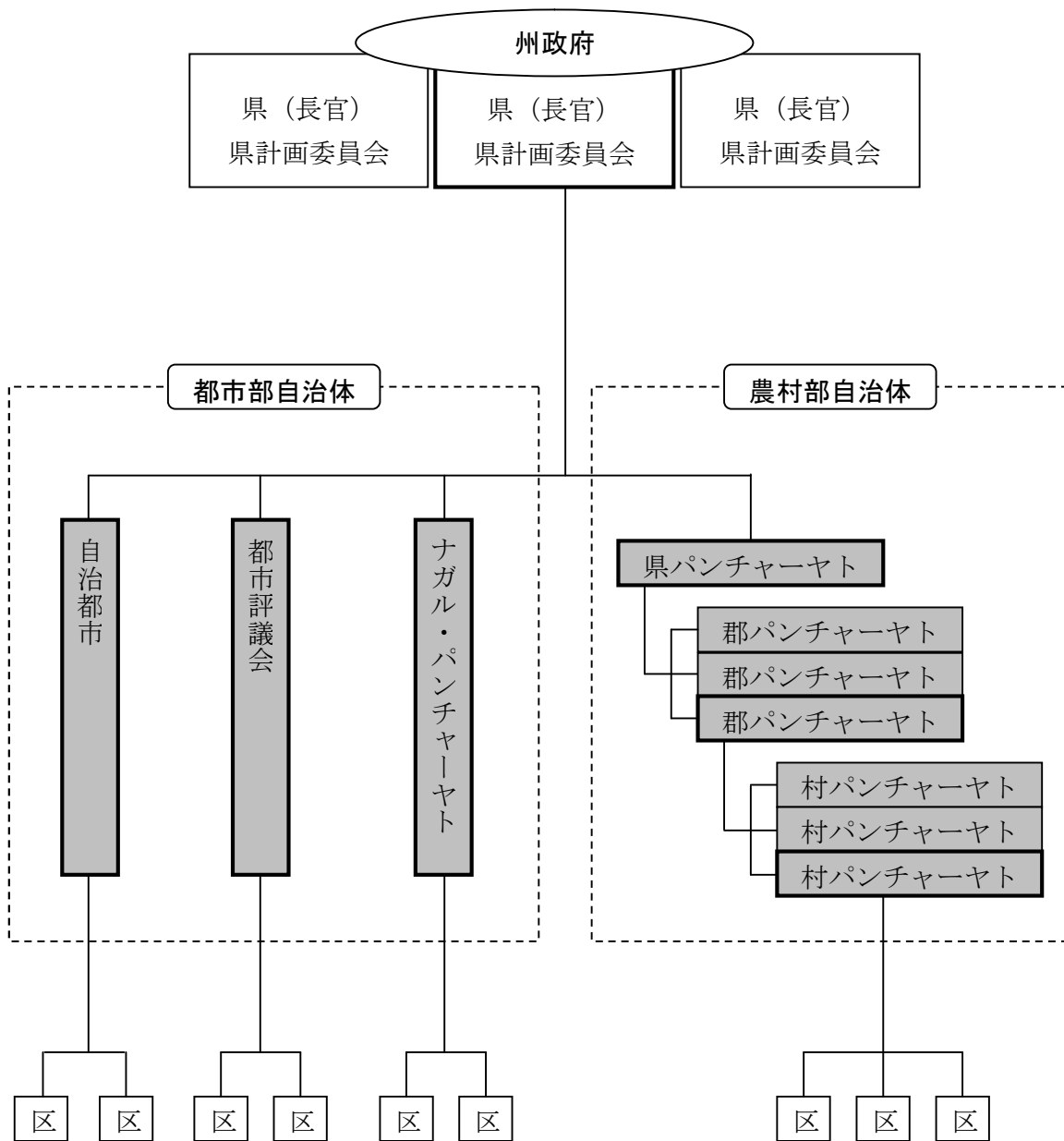


【参考】

県及び区等の位置付けを含め、インドにおける地方行政機構の概念をあらためて図式化したのが図表2-3-2である。

図表中で網掛け表示した部分が、インド憲法において住民による自治を行うことが認められた、いわゆる「地方自治体」である。これらの自治体を束ねる形で、より広域の行政区域である県が設置されている。県には州政府からインド行政職（IAS）の長官が派遣され、州政府の機関として統治している。一方、より地域に密着した行政の便宜を図るため、都市部自治体及び末端の農村部自治体の下位には区が設けられている。

図表2-3-2 インドの地方行政機構モデル図



### 第3章 地方自治体の機能と制度

本章では、地方自治体の階層ごとの機能及び具体的な担当事務と、その財政的な裏付けとなる地方財政制度の概要について述べる。

#### 第1節 地方自治体の担当事務

第2章で触れたように、インドにおける地方自治体の構造には州ごとに特色や違いが見られるが、ここでは州政府、都市部自治体及び農村部自治体がそれぞれ担当する事務について概略を述べる。

##### 1 州政府の担当事務

インド憲法第7附表に規定される州政府の主要な担当事務は以下のとおりである。

- |                           |              |            |
|---------------------------|--------------|------------|
| ① 地方自治体 <sup>24</sup> の管理 | ⑦ 飲用水の確保     | ⑬ 州内の取引と商業 |
| ② 公衆保健と衛生                 | ⑧ 土地保全       | ⑭ 州内における財の |
| ③ 障害者・失業者の救済              | ⑨ 漁業         | 生産、供給と分配   |
| ④ 交通整備                    | ⑩ 鉱山・鉱物開発の規制 | ⑮ 協同組合     |
| ⑤ 農業振興                    | ⑪ 工業の保護      | ⑯ 州立工場の土地と |
| ⑥ 家畜の保護、改良及び動物病<br>の予防    | ⑫ ガス、ガス工場の管理 | 建物の管理      |

また、中央政府との共通管轄事項として同附表リスト3に以下の項目が同時に規定されている。

- |             |   |             |
|-------------|---|-------------|
| ① 森林管理      | ⑤ 教育                                      | ⑨ 取引、商業と生産、 |
| ② 経済・社会計画   | ⑥ 難民の救済と社会復帰                              | 供給及び分配      |
| ③ 人口管理と家族計画 | ⑦ 主要港湾以外の港湾管理                             | ⑩ 工場        |
| ④ 社会保障と社会保険 | ⑧ 海運、航行と内陸水路、<br>水路の規則、内陸水路によ<br>る乗客と財の輸送 | ⑪ ボイラー管理    |
|             |   | ⑫ 電力        |

州政府の事務の中では、秩序維持、下級司法行政及び経済・社会開発部門が重要とされている。特に、農業基盤とインフラの開発について強い権限と財源を持っており、経済・社会開発の分野において州政府が果たす役割は大きい。また、1992年の第73・74次憲法改正以降、開発事業については、下層の都市部・農村部自治体に事務を委任するとともに、積極的な財政補助を行って地方分権の推進を図ることが、州政府に期待されている。

<sup>24</sup> 都市部自治体及び農村部自治体を指す。

## 2 都市部自治体の担当事務

### (1) 憲法上の規定

インド憲法第 243W 条及び第 12 附表において、下記 18 分野に関する業務の遂行及び計画の実施が都市部自治体の責務とされている。

- |                                 |                               |
|---------------------------------|-------------------------------|
| ① 市街地計画を含む都市計画                  | ⑩ スラムの改良及び改善                  |
| ② 土地利用及び建築物建設に関する規制             | ⑪ 都市部における貧困対策                 |
| ③ 経済的及び社会的開発に関する計画              | ⑫ 都市部における施設、すなわち公園、庭園、遊園地等の供与 |
| ④ 道路及び橋梁                        | ⑬ 文化的、教育的及び美的側面の推進            |
| ⑤ 家庭用、産業用及び商業用水の供給              | ⑭ 埋葬及び埋葬地、火葬及び火葬場並びに電気式火葬     |
| ⑥ 公衆保健及び衛生管理、廃棄物管理              | ⑮ 家畜小屋、動物に対する残虐行為の禁止          |
| ⑦ 消防                            | ⑯ 出生及び死亡の登録を含む人口動態統計          |
| ⑧ 都市部緑化、環境保護及びエコロジーの推進          | ⑰ 街灯、駐車場、バス停留所を含む公共の便益        |
| ⑨ 身体障害者及び精神障害者を含む社会における弱者層の利益保護 | ⑱ 解体処理上及び皮なめし工場の規制            |

### (2) ムンバイ市の事例

都市部自治体で実施される実際の事務内容については、州政府の立法や各地域の状況により異なる。ここでは具体的な事例として、マハララシュトラ州の州都であるムンバイ市（郊外人口を含め約 1,248 万人）における行政の実態について紹介する。同市はムンバイ自治都市法により、地方自治体の中で自治権や課税権が最も広く認められるカテゴリーである「自治都市」に指定されている。

#### ア 義務的事務（ムンバイ自治都市法（Mumbai Municipal Corporation Act）第 61 条）

ムンバイ市の担当行政事務は、大きく義務的事務と任意的事務に区分されており、次の事務については、その実施が市の義務であると定められている。

- |                         |                        |
|-------------------------|------------------------|
| ① 下水施設・公衆トイレの建設及び維持管理   | ⑪ 暴力・危険職種への規制          |
| ② 上水施設の建設及び維持管理         | ⑫ 消防隊の設置及び火災時の生命・財産の保護 |
| ③ 汚物・廃棄物等の収集及び除去        | ⑬ 危険建築物・場所の是正又は撤去      |
| ④ 不衛生地の美化、有害植物・不快物質の除去  | ⑭ 公道・橋等の建設及び維持管理       |
| ⑤ 墓地の規制及び整備             | ⑮ 公道の照明整備及び清掃          |
| ⑥ 出生・死亡の登録              | ⑯ 公道・橋等にある障害物等の撤去      |
| ⑦ 「ボンベイ予防接種法」に基づく予防接種実施 | ⑰ 公道の命名及び建築物への地番付与     |
| ⑧ 疫病の抑制・防止施策の実施         | ⑱ 初等教育施設の維持管理及び援助      |
| ⑨ 公立病院・薬局の設置及び維持管理      | ⑲ 市役所・市公有財産の維持管理       |
| ⑩ 公設市・屠殺場の建設及び維持管理      | ⑳ ムンバイ都市圏の一般的向上        |

イ 任意的事務（ムンバイ自治都市法（Mumbai Municipal Corporation Act）第 63 条）  
 次の事務については、財源等の余裕がある場合に、市の判断によりその全部又は一部を実施することができるものとされている。

- |                        |                                 |
|------------------------|---------------------------------|
| ①中等教育以上の推進             | ⑨公共又は行楽地での音楽提供                  |
| ②図書館、博物館及び動物園の設立及び維持管理 | ⑩市電等の公共交通手段の建設及び維持管理            |
| ③公園・行楽地の設置及び維持管理       | ⑪公共電力・ガスの供給及び援助                 |
| ④街路樹の植樹及び管理            | ⑫上記実施のための不動産・動産の取得              |
| ⑤建築物又は土地の調査            | ⑬ムンバイ都市圏へのサービス提供のための企業・公営企業の株取得 |
| ⑥婚姻の登録                 | ⑭公共安全・衛生・利便の向上にかかるその他の施策        |
| ⑦国勢調査の実施               | ⑮公的儀式等への寄付                      |
| ⑧功績者への表彰               |                                 |

ウ ムンバイ市の行政組織

ムンバイ市の行政組織は、表 3-1-1 に示すとおりとなっている。

表 3-1-1 ムンバイ市行政組織（ムンバイ市 HP 「Department List」 より作成）

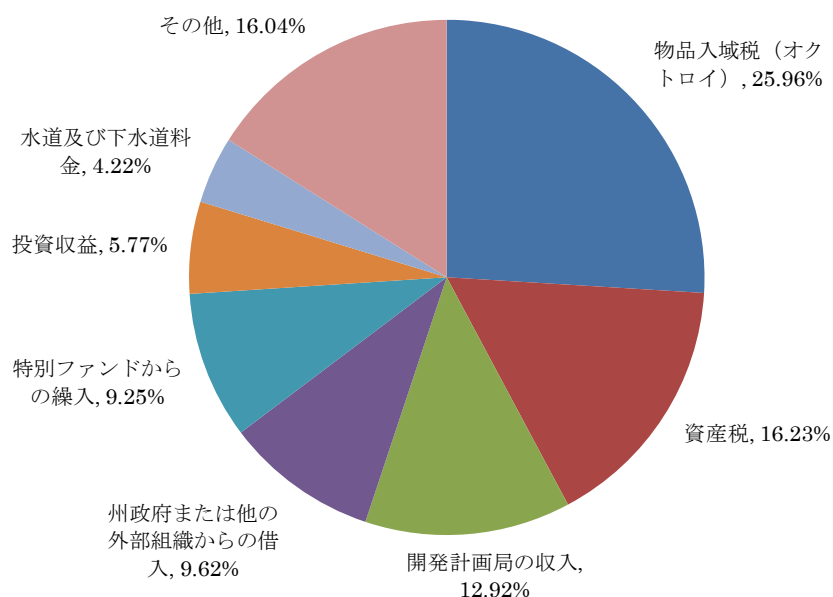
部門名	部門名
ハンセン病対策病院	教育部
一般課税・徴収部	上水管理技術者
オクトロイ課税・徴収部	情報技術部
選挙部	蚊感染症対策部
物品調達部	職員福祉部
会計管理者（一般財政担当）	法務部
会計管理者（上下水道部担当）	許認可部
開発計画部	下水処理管理部
機械・電気部	会計監査
計画・設計部	市管理官室
下水施設計画部	秘書室
暴雨排水対策部	公衆衛生部
施設管理部	広報部
労働管理部	道路・交通部
消防部	施設安全部
汚職対策・会計監査部	区役所等抜打監査官
研修所・研究センター	特殊任務監査官
市施設建設部	市営病院（16 か所）
家畜屠殺所	市営娯楽施設（4 か所）
副会計管理者（2 名）	市営プール（2 か所）
民営化・官民協力促進部	区役所（24 か所）

エ ムンバイ市予算の概要（2012/2013 会計年度）

（ア）歳入：2,658.1 億ルピー（約 3,854 億円）

ムンバイ市の歳入では、物品入域税（オクトロイ）が 690 億ルピーで歳入全体の約 26% を占め、大きな財源となっている。

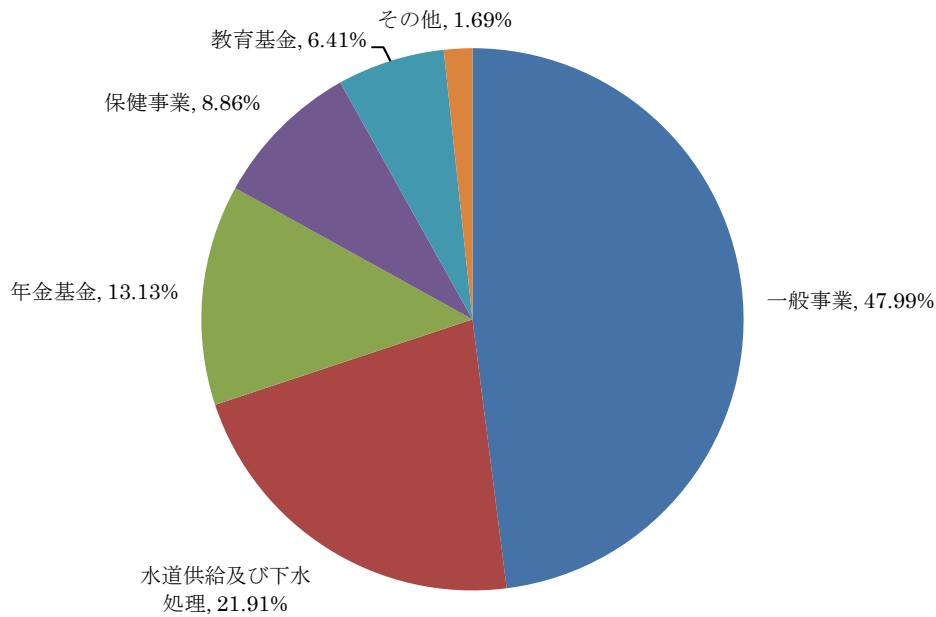
財 源	金額 (億ルピー)	比率(%)
物品入域税(オクトロイ)	690.00	25.96
資産税	431.33	16.23
開発計画局の収入	343.55	12.92
州政府または他の外部組織からの借入	255.70	9.62
特別ファンドからの繰入	245.75	9.25
投資収益	153.38	5.77
水道及び下水道料金	112.10	4.22
その他	426.30	16.04
計	2,658.10	100



（イ）歳出：2,647.41 億ルピー（約 3,839 億円）

歳出項目の中で最大の金額を占めるのは、一般事業であり約 48%を占める。これに水道供給及び下水処理（22%）が続く。

歳出項目	金額 (億ルピー)	比率(%)
一般事業	1,270.42	47.99
水道供給及び下水処理	580.12	21.91
年金基金	347.72	13.13
保健事業	234.57	8.86
教育基金	169.79	6.41
その他	44.79	1.69
計	2,647.41	100



#### 【州政府と都市部自治体の関係】

州と都市部自治体との関係については、州又は都市部自治体の財政力や自主性によって差があるものの、一般的には州政府の力がかなり強いといわれる。西ベンガル州のコルカタ自治都市法等の資料によれば、西ベンガル州政府とコルカタ市政府の関係は次のとおりであり、州政府の優越性がうかがえる。

- 1 州政府は市政府に対して、いかなる書類の提出も要求できる。
- 2 州政府は州政府職員に命じて、市政府のいかなる部局、事務所、業務及び財産等についても、調査又は検査を行わせることができる。
- 3 州政府が市政府の不正を検知した場合、市政府に対して直接是正を命じるか、州政府職員に命じて当該不正の是正を行わせることができる。
- 4 州政府は市政府の能力が不十分であると考えられる場合には、市政府を解散することができる。
- 5 市政府で成立した規制等は全て州政府の審査を受けなくてはならない。
- 6 市の会計検査は、州政府の任命を受けた監査局が実施する。

他方、マハーラーシュトラ州とムンバイ市との関係では、ムンバイ市の財政力及び自主性の強さにより、マハーラーシュトラ州の権限は、教育分野における指示、市職員の雇用規程の策定、外部から借入金に関する承認及び特別監査の実施等とされており、比較的緩やかなものになっている。

### 3 農村部自治体の担当事務

インド憲法 243G 条及び第 11 附表において、下記 29 分野に関する業務の計画及びその遂行が農村部自治体の責務とされている。

- |                               |                                  |
|-------------------------------|----------------------------------|
| ① 農業普及事業を含む農業                 | ⑩ 農村住宅建設                         |
| ② 土地改良、土地改革の実施、<br>土地整理及び土壌保全 | ⑪ 飲料水                            |
| ③ 小規模灌漑、水管理及び流域開発             | ⑫ 燃料及び飼料                         |
| ④ 畜産業、酪農業及び養鶏業                | ⑬ 道路、排水路、橋梁、渡船、用水路<br>及びその他の交通機関 |
| ⑤ 漁業                          | ⑭ 電力供給を含む農村における電化                |
| ⑥ 社会林業及び農園林業                  | ⑮ 非通常型エネルギー資源                    |
| ⑦ 小規模森林生産物                    | ⑯ 貧困対策事業                         |
| ⑧ 食品加工業を含む小規模工業               | ⑰ 初等及び中等教育の実施                    |
| ⑨ 繊維業、農村及び家内制手工業              | ⑱ 技術訓練及び職業訓練                     |
|                               | ⑲ 成人及びノンフォーマル教育                  |
|                               | ⑳ 図書館                            |
|                               | ㉑ 文化事業                           |
|                               | ㉒ 市場の管理                          |
|                               | ㉓ 病院、一次医療センター及び<br>診療所を含む保健及び衛生  |
|                               | ㉔ 家族福祉                           |
|                               | ㉕ 女性及び児童福祉                       |
|                               | ㉖ 身体障害及び精神障害に対する<br>福祉を含む社会福祉    |
|                               | ㉗ 弱者層の福祉、特に指定カースト<br>及び指定部族の福祉   |
|                               | ㉘ 配給制度                           |
|                               | ㉙ コミュニティ施設の維持                    |

農村部自治体で実際に行われる事務内容は、州政府の意向や各地域の状況によって異なるが、一般に、各レベルの農村部自治体における主な担当事務は概ね次のとおりである。

#### (1) 村パンチャーヤト

基礎的自治体として、村落での生活に密着した行政事務を担当しており、パンチャーヤト道路として分類される全ての公共道路とそれに付随する橋・排水溝等の管理保全、村落施設の整備と建築規則の制定、公共道路や公共の場所における街灯の整備、排水溝と暗渠の整備、ごみの収集や樹木の剪定など地域の衛生保全、井戸や上水道の整備と水環境の保護、墓地や火葬場の設置及び管理などがその主なものである。

#### (2) 郡パンチャーヤト

郡レベルのパンチャーヤトは、一般に三層構造をとるパンチャーヤト自治における中間自治体として、村と県の調整機能を果たしている。主な担当事務には、自然災害時の対応や県・州・中央政府から委任された建設事業などのほか、農業・畜産業・漁業の振興、上水道整備、社会人教育、公共市場の設置、母子福祉施設の建設を含む社会福祉、産業育成などがある。

### (3) 県パンチャーヤト

県パンチャーヤトは、各郡パンチャーヤトの開発計画を県レベルの開発計画として取りまとめ、更に州政府の開発計画に反映させる立場にある。主な行政事務は、郡と県レベルでの開発事業の促進と実行、協働について全体的な監督を行うことであり、州政府から予算や人員の提供を受けてインフラ整備事業や産業開発、保健医療や教育に係る事業等も実施している。

#### 【各レベルのパンチャーヤト間の連携について】

各レベルのパンチャーヤトの間の関係等は、各州が法律で規定するものであり、州によって大きな差がある。

例えば、西ベンガル州のパンチャーヤト法においては、村パンチャーヤト間の連携・調整を図るために郡パンチャーヤトのメンバー数名が村パンチャーヤトに参加する規定となっている。同時に郡レベルでは、村パンチャーヤトの代表、専任の役員、そして地区開発官（Block Development Officer）を筆頭とする州政府の役員によって郡パンチャーヤトが構成される。地区開発官が郡パンチャーヤトの執行官（Executive Officer）を務めることにより、郡レベルと州政府との連結・融合を狙ったものである。また、県パンチャーヤトの代表には西ベンガル州の大臣としての地位が与えられている。これにより州政府の開発予算がパンチャーヤトに拠出されやすくなり、パンチャーヤト自治の更に民主化と州政府からの支援の強化という二つの課題の解決が図られている。

一方、タミル・ナードゥ州の事例では三層のパンチャーヤトは完全に独立しており、議員の選挙も各層単位で実施され、議員が重複しない仕組みとなっている。



## 第2節 地方財政制度

### 1 中央—州政府間の財政関係

中央政府と州政府の課税権配分は、憲法の第7附表に明記されている。一般に、課税ベースが州際にまたがるものは中央政府が、課税ベースが局地的であるものは州政府が課税権を有する。また、中央政府は非農業関連の所得・資本に対して、州政府は農業関連の所得・資本に対して、それぞれ課税権を有する。農業がGDPに占める割合は2割弱に過ぎないことを考えると、徴収額では中央政府に有利な税目配分という。

表3-2-1 中央政府と州政府の主な課税権区分

#### ○中央政府課税権

1. 所得税（農業所得を除く）
2. 関税（輸出税を含む）
3. タバコ及びその他の国産品消費税（アルコール飲料、阿片、大麻及びその他の麻酔薬を除く）
4. 法人税
5. 資産税（個人・企業の農地を除く）及び法人資産税
6. 遺産税（農地を除く）
7. 相続税（農地を除く）
8. 鉄道、海路又は空路で輸送される財及び乗客への通行税
9. 証券取引税（印紙税を除く）
10. 印紙税
11. 新聞売上税と新聞広告税
12. 州際取引税（新聞を除く）
13. サービス税

#### ○州政府課税権

1. 地租
2. 農業所得税
3. 農地相続税
4. 農地遺産税
5. 土地・建物税
6. 鉱権税
7. アルコール・麻酔薬消費税（医療用、化粧品、備品用を除く）
8. 物品入域税
9. 電力消費税、電力売上税
10. 売上税（新聞を除く）
11. 広告税（新聞を除く）
12. 車輻税
13. 動物税、船舶税
14. 通行税
15. 雇用税
16. 人頭税
17. 奢侈税（遊興・娯楽・賭博を含む）
18. 文書用印紙税（中央政府課税対象のものを除く）

州政府課税権のうち物品入域税（オクトロイ）は、州政府より下位の都市部自治体及び農

村部自治体のレベルで課される税金である<sup>25</sup>。特定の物品が該当の自治体に利用、消費又は販売目的で入境した場合に課され、税率は物品及び自治体により異なる。

## 2 中央—州政府間の財源移転

インドは目覚ましい経済成長を遂げているが、州政府の税収の伸びは低いままで、所管する行政事務を実施するために十分なものになっていない。前述したとおり、州政府の課税対象は農業関係に偏っているが、農民が人口の7割を占めるインドにおいて、農業所得等農民に対する課税を拡大することは政治的に困難なためである。そこで、中央政府から州政府への大規模な財源移転が行われており、インド準備銀行の資料によれば、2012/2013年度予算では全州政府の総収入（16兆3,330億ルピー、約23兆6,828億円）に占める中央政府からの財源移転総額は35.9%（5兆8,682億ルピー、約8兆5,009億円）に達している。

### （1）財源移転制度

財源移転は税収分与、補助金及び貸付けの3形態によって行われている。それらが移転全体に占める割合は、順に概ね52%、45%、3%（2012/2013年度予算）である。財源配分機関及び配分形態は次のとおりである。

#### （イ）財政委員会（Finance Commission）

所得税及び消費税の税収分与、織物・タバコ・砂糖の売上税を代替する付加消費税（VAT）の分与、憲法第275条が定める州政府予算の収入不足に対する補助金、鉄道乗車料金税の廃止を代替する補助金

#### （ロ）計画委員会（Planning Commission）

憲法第282条が定める経常会計での州計画への補助金及び第293条が定める資本会計での州政府への貸付け

#### （ハ）中央政府・省

中央計画事業・中央補助計画事業による補助金及び貸付け

### （2）財政委員会

財政委員会は、中央政府が賦課する所得税と連邦消費税について、中央—州政府間の垂直的不均衡と、州政府相互間の水平的不均衡とを是正する目的で税収の分与を実施するための勧告を行う機関であり、憲法規定に基づいて5年ごとに設置される。財政委員会による税収分与は、中央—州政府間の財源移転制度の中核をなしている。

直近では、第13次財政委員会が2010/2011～2014/2015年度の5年間についての報告書を2009年に提出しており、中央政府の全税収の32.0%を州政府に移転すること、中央政府の経常収入全体の39.5%を上限として州政府に移転すること、中央政府の物品・サービス税（GST）導入による中央—州政府間の垂直的不均衡の是正及び地方自治体の自主税源の拡充などについて勧告が行われた。

---

<sup>25</sup> 財移動の障害を取り除くため、多くの州では都市部自治体及びパンチャーヤトのレベルでの物品入域税を廃止しつつある。その代わりに州が越境税を課して、その純収入を補助金形態で地方自治体に移転する州もある。

州間の配分基準としては格差補填アプローチを採用しており、人口、一人当たり所得などの要素を基準に行われ、各財政委員会が具体的な数値を決定する。第13次財政委員会では、ウッタール・プラデーシュ州に最大の約20%を配分した一方、シッキム州には最小の0.2%しか配分していない。なお、各州は州財政委員会を組織し、州政府から都市部自治体及び農村部自治体への財源配分を行っているが、一般にこれら下位自治体の財政基盤は弱く、特に小規模な団体は州政府の補助に大きく依存している。

## 第4章 主な州・地域の特徴

インドは極めて広大であり、地域ごとに様々な差異を抱えた多様な国家である。本章では、インドの主要な州を取り上げ、それぞれの地域の特徴について記述する。これらの州を含むインド全州及び連邦直轄領に関する詳細なデータについては、本書巻頭のインド全図及び巻末の資料編も参照されたい。

### 第1節 デリー準州<sup>26</sup>

#### 1 地勢



ムガル帝国時代に建設された皇帝の居城ラール・キラー

#### (1) 位置等

デリー準州はインド北西部に位置し、首都ニューデリーが置かれている。周囲をウツタル・プラデーシュ州及びハリヤナ州に囲まれており、ガンジス川支流のヤムナー川がニューデリーの近くを南北に流れている。南西に位置するラージャスターン州から続くアラバリ丘陵の端に位置し、標高は200～300mである。準州内は9の県に分かれている。

#### (2) 面積

1,483平方キロメートル（大阪府よりやや小さい面積）。国内第30位。

#### (3) 気候

北をヒマラヤ山脈、南をデカン高原に挟まれた東西に長い平地に位置するため、夏は非常に乾燥し酷暑となるのがデリーの気候の特徴である。月平均最高気温は5月で39.6℃まで上がり、45℃を超える日もある一方、月平均最低気温は1月で7.3℃まで下がる。平均年間降水量は574mmである。

#### (4) 歴史

デリーはインドの歴史の中で非常に重要な役割を果たしてきた都市である。3,000年以上も前に叙事詩「マハーバーラタ」に描かれた王国インドラプラスタが、現在知られているデ

<sup>26</sup> 厳密には「デリー国家首都地区（National Capital Territory of Delhi）」である。デリー連邦直轄領又はデリー首都圏とも呼ばれる。

リーの最も古い姿といわれる。その後ペルシャ（現在のイラン）など多くの勢力の侵略を受けてきたが、17世紀にはムガル帝国のシャー・ジャハーンによって首都がアグラからデリーに移された。その際建設された都市シャー・ジャハナーバードが、現在のオールドデリーにあたり、現在でも当時の街並みの姿がほぼそのままの姿で残っている。

ニューデリーは、1912年にイギリス領インドの行政府所在地がコルカタ（当時カルカッタ）から移された際、デリーの南方に行政都市として建設されたものである。イギリス人によって都市計画が進められたため、道路が整然と配置されており、旧市街であるオールドデリーとのコントラストが際立っている。ニューデリーは1947年の独立後にインド連邦の首都となり、その他の周辺区域とともに、現在のデリー準州を構成している。

## 2 州に関する主要データ

- (1) 人口：16,753,235人（男性：8,976,410人、女性：7,776,825人）。国内第18位。
- (2) 識字率：86%（男性：91%、女性：81%）
- (3) 主な宗教：ヒンドゥー教 82.00%、イスラム教 11.72%、シーク教 4.01%
- (4) 主な言語：ヒンディー語、パンジャブ語、ウルドゥー語

## 3 経済・産業

首都ニューデリーを擁する大都市圏として、サービス産業を中心に栄えている。2010/2011年度の一人当たり州NDP（州内純生産、Net State Domestic Product）は108,876ルピー（約157,870円）、国内第1位である。

金融業、保険業、不動産業などのサービス業をはじめ、電子機器、自動車部品、自動車、繊維などの製造業も盛んである。

外資系企業の本社や事業所も多く置かれているが、産業立地規制があることから、工場は周辺のハリヤナ州（グルガオンなど）やウッタール・プラデーシュ州（ノイダなど）に設置している企業が多い。最近では近郊の土地も不足しつつあり、より西部に位置するラージャスターン州にまで工業団地が造られ、工場の立地が進んでいる。

## 4 政治・行政の動向

デリー準州は、首都という特殊性により、1956年の州再編の際に連邦直轄領となっている。従来、他の連邦直轄領と同様、議会及び政府の存在を認められていなかったが、1991年第69次憲法改正及びデリー首都圏統治法（The Government of National Capital Territory of Delhi Act, 1991）の成立により、一院制の議会（70議席、うち13議席は指定カーストに留保）及び首席大臣を長とする州閣僚会議（内閣）が設置されるに至っている。また、他州の知事に相当する名目的な長として、連邦直轄領知事（準知事、Lieutenant Governor）が置かれている。ただし、準州政府の権限は大幅に制限されており、他の州が持つ警察、土地に関する権限は連邦政府に委ねられている。

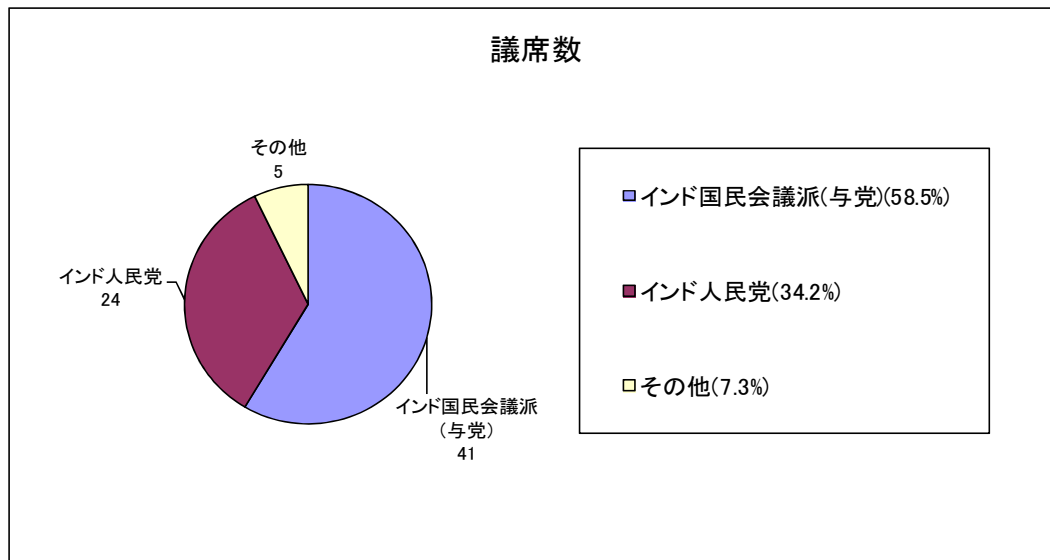
議会設置後の1993年選挙以降、デリー準州においてはインド人民党とインド国民会議派による二大政党体制が続いている。インド人民党は当初の5年間政権を維持したが、政党内

の混乱もあり、1998年インド国民会議派が政権を奪取するに至った。その後、2003年及び2008年の選挙でもインド国民会議派が大勝し、インド国民会議が3期連続して政権を握っている。

なお、デリー準州は、インド国会に対して上院3議席、下院7議席の割当がある。

連邦直轄領知事：シュリ・テジェンドラ・カンナ（2007年4月9日～）

首席大臣：シーラ・ディクシット（2003年12月15日～）



課題となっているのは、鉄道や道路等の交通インフラ整備の遅れのほか、ヤムナー川の水質汚染である。これはデリー首都圏の急激な人口増加、工業化、ヒन्दゥー教で執り行われる遺骸の水葬などが原因とされる。これらの課題解決のため、日本は、デリー高速輸送システム計画やヤムナー川流域の下水道整備計画に対し円借款により資金援助を行っている。

## 5 その他

### (1) 進出している主な日系企業

167社（2012年11月時点、在インド日本国大使館作成資料より）

スズキ、デンソー、伊藤忠商事、丸紅、三菱商事、三井物産、住友商事、日立製作所、パナソニック電工、清水建設、電通、日本郵船、NTT、三菱東京UFJ銀行など多数。

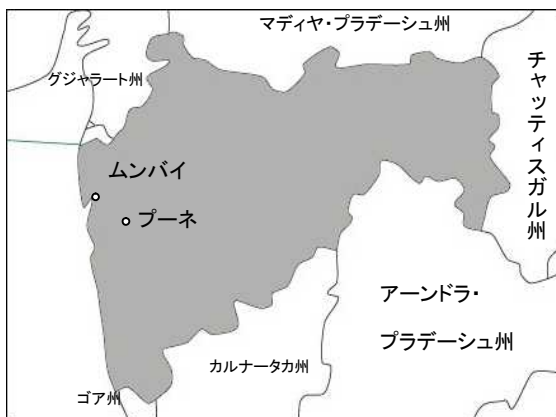
### (2) 姉妹都市・友好都市

2007年3月5日、福岡県とデリー準州の間で日本とインドの州レベルとしては初となる友好提携の調印が交わされている<sup>27</sup>。

<sup>27</sup> デリー準州政府からの聞き取りによれば、デリー準州は市と州双方の立場を有しており、市の立場としては従来から4都市と交流を行っていた（中央政府によりロンドン、シカゴ、モスクワ、ウランバートルの4都市に限定されていた）。

## 第2節 マハーラーシュトラ州

### 1 地勢



タージ・マハル・ホテル（ムンバイ市内）

#### （1）位置等

マハーラーシュトラ（「偉大な国家」の意味）州はインド西部に位置し、国内で人口最大の都市である州都ムンバイがある。グジャラート、マディヤ・プラデーシュ、チャッティスガル、アーンドラ・プラデーシュ、カルナータカ、ゴアの各州に囲まれている。西海岸でアラビア海に面する。35の県、535の都市部自治体、28,277の農村部自治体がある。

#### （2）面積

307,713平方キロメートル（本州・四国・九州を併せた面積に近い）。国内第3位。

#### （3）気候

熱帯性モンスーン気候である。3月から5月まで乾期が続き、その後雨期が6月から10月頃まで続く。州都ムンバイにおける月平均最高気温は11月で33.4℃まで上がるが、4・5月においても同程度の気温となる。一方、月平均最低気温は1月で16.4℃まで下がる。平均年間降水量は5,266mmである。

#### （4）歴史

一説には、マハーラーシュトラの名は7世紀にインドを訪れた玄奘三蔵の「大唐西遊記」に既に出てくるといふ。この地域はサータヴァーハナ朝やチャールキヤ朝に統治されたが、1307年にはイスラム王朝の支配下となる。その後16世紀の中頃までイスラムの領主たちが覇を競った後、マラータ人のシヴァージーが現れマラータ帝国を興し、ムガル帝国と敵対した。18世紀にはインドの大部分がマラータ帝国の支配下に入るなど興隆したが、19世紀にはイギリスに占領された。1947年の独立時にボンベイ州となるが、1960年5月には二つに分割され、北のグジャラート州とマハーラーシュトラ州が誕生した。

### 2 州に関する主要データ

（1）人口：112,372,972人（男性：58,361,397人、女性：54,011,575人）国内第2位。

- (2) 識字率：83%（男性：90%、女性：75%）
- (3) 主な宗教：ヒンドゥー教 80.37%、イスラム教 10.60%、仏教 6.03%
- (4) 主な言語：マラーティー語、ヒンディー語、ウルドゥー語
- (5) 主要都市：ムンバイ（州都、旧名ボンベイ）、プーネ、ターネ、ナシク、ナグプル、オーランガバード

### 3 経済・産業

2010/2011 年度の一人当たり州 NDP は 62,729 ルピー（約 90,957 円）、国内第 5 位である。

州全体の主要産業は、自動車製造、製糖、石油化学、食品加工、革製品、電気製品、印刷出版、製紙等であり、また映画と観光産業は州の経済と社会生活に重要な位置を占める。ムンバイにはタタ・グループやゴドレージ・グループといったインド企業の本社が数多くある。また、西部ではぶどうの栽培が盛んであり、州全体でインドのぶどうの 7 割強を生産している。

インドの金融と商業の首都と呼ばれる州都ムンバイを擁する。また旧名をもじった「ボリウッド」の名前で知られるように、インド映画の一大産地として有名である。

### 4 政治・行政の動向

議会制民主主義を採っており、立法機関は下院 (Vidhan Sabha) と上院 (Vidhan Parishad) の二院制である。うち下院の議員の任期は 5 年で、定数は 288 議席と規定される。そのうち 18 議席が指定カースト、また 22 議席が指定部族に留保されている。一方で上院の現議席数は 78 議席であり、解散はないものの全議員のうち 3 分の 1 が 2 年ごとに引退し、新しい議員が州政府の推薦や特定の団体等から間接的に選ばれ交代する。

1980 年代まで国民会議派が優勢であったが、90 年代に入り国民会議派とサフラン同盟（インド人民党とシヴ・セナー）が対立する図式で議席数争いを続け、99 年の選挙で国民会議派と民族主義会議派による連立政権が樹立された。2004 年 10 月に行われた州議会選挙では、国民会議派と民族主義会議派による会議派連合がサフラン同盟に勝利し、引き続き州政府与党となった。州東部の経済発展の恩恵を受けていない地域では、州政府の行政への不満から選挙時に州与党の得票率が下がる傾向にあるが、この選挙でも同様の傾向が見られサフラン同盟は都市部以外の地域で票を伸ばした。

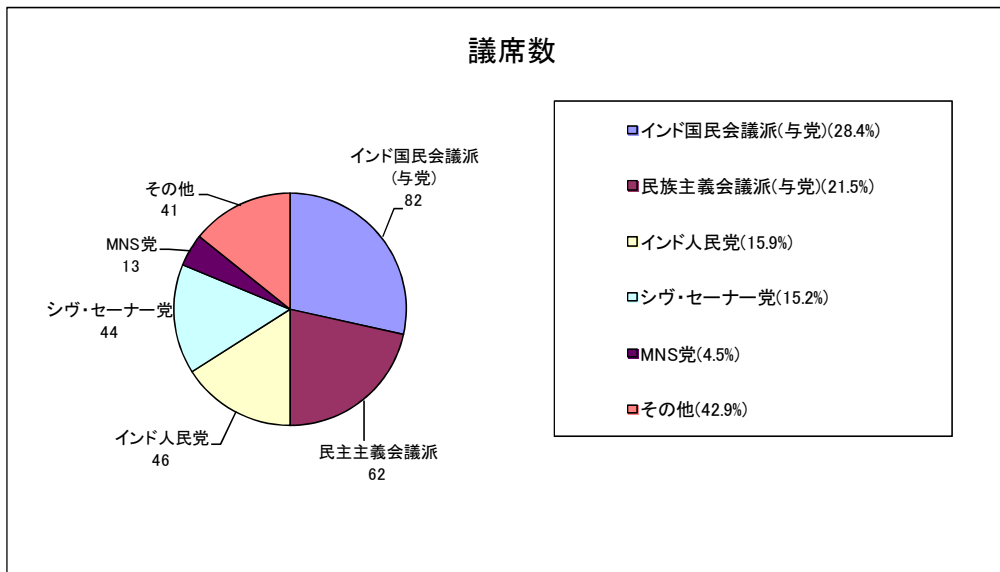
2009 年 10 月に実施された下院選挙においては、国民会議派と民主主義会議派の連合が議会総議席数の半数となる 144 議席を獲得し、同連合が 1999 年以来 3 期目となる政権運用を担うこととなった。なお、この選挙において初めての州議会選挙戦となる MNS 党 (Maharashtra Navnirman Sena) が 13 議席を獲得した。

なお、インド国会に州として上院 19 議席、下院 48 議席の割当がある。

知事：シュリ・カテーカル・サンカラナラヤナン（2010 年 1 月 22 日～）

首席大臣：シュリ・プリトビラジ・チャバン（2010 年 11 月 11 日～）





マハーラーシュトラ州は、1990年代の経済自由化以降、インド国内でも有数の経済発展を遂げ、2010/2011年度の州 GDP はインド全体の約 16.8%を占めており、インド全州で最大規模となっている。一方、州東部は未だに農業を中心とした後進地域であり、ムンバイを中心とする州西部との間に大きな格差が生まれている。中でも最も後進的なヴィダルバ地方を始めとする農村地域では、雇用問題、不十分なインフラ整備、電気・水道の供給不足等多くの問題を抱えている。こうした地域間の経済格差の是正が州政府の当面の大きな課題となっている。

なお、日本は、マハーラーシュトラ州送変電網整備計画に対し円借款により資金援助を行っている。

## 5 その他

### (1) 進出している主な日系企業

277 社 (2012 年 11 月時点、在インド日本国大使館作成資料より)

ムンバイ 186 社 (三井物産、三菱商事、三菱東京 UFJ 銀行、商船三井など)

プーネ 76 社 (シャープ、ティラド、矢崎総業、デンソー、エンケイなど)

ターネ 7 社 (日精 ASB 機械、協立電機)

オーランガバード 4 社 (エクセディ)

### (2) 姉妹都市・友好都市

1965 年 6 月 26 日に横浜市とムンバイ市 (当時ボンベイ市) が姉妹都市提携を締結して以降、新規締結はなかったが、新たに岡山県が 2006 年 1 月 19 日にプーネ市、2006 年 1 月 20 日にピンプリ・チンチワッド市との間に友好交流協定を締結するに至った。

### 第3節 タミル・ナードゥ州

#### 1 地勢



チェンナイ市内風景

##### (1) 位置等

タミル・ナードゥ州はインドの南端に位置し、アーンドラ・プラデーシュ、カルナータカ、ケーララの各州と境を接している。カヴァリーデルタの広がる東の海岸部と北西部の丘陵地帯で二分されており、南に向かってラマナサプラムとマドゥライの平原が広がる。32 の県、1,097 の都市自治体、13,031 の農村部自治体がある。

##### (2) 面積

130,058 平方キロメートル（本州の面積の半分よりやや大きい）。国内第 10 位。

##### (3) 気候

山岳部を除くタミル・ナードゥ州の大部分は半乾燥熱帯モンスーン気候に分類される。州都チェンナイにおける月平均最高気温は 6 月で 36.6℃まで上がり、月平均最低気温は 1 月で 20.6℃まで下がる。平均年間降水量は 882mm である。

##### (4) 歴史

6 世紀から 9 世紀にかけてチャールキヤ朝、9 世紀半ばからチョーラ朝の栄えたこの地域では 12 世紀頃にイスラムの支配者が勢力を拡大した。その後、12 世紀半ばにヴィジャヤナガル王国が成立し 300 年近く続いたものの、17 世紀の中頃にはイギリスによる支配が始まり、1947 年の独立まで続いた。独立後にはマドラス州として再編されたが、1953 年にはテルグ語族がアーンドラ・プラデーシュ州に分離し、次いで 1956 年にはマドラス州はケーララ、マイソール、マドラスの 3 州に分裂する。1968 年にマドラス州はタミル・ナードゥ州に改称し今日に至っている。

#### 2 州に関する主要データ

(1) 人 口：72,138,958 人（男性：36,158,871 人、女性：35,980,087 人）国内第 6 位。

(2) 識字率：80%（男性：87%、女性：74%）

(3) 主な宗教：ヒन्दゥー教 88.11%、キリスト教 6.07%、イスラム教 5.56%

(4) 主な言語：タミル語、テルグ語、カンナダ語

(5) 主要都市：チェンナイ（州都、旧名マドラス）、コインバートル、マドゥライ、ティルネルヴェティ、カルール

### 3 経済・産業

2010/2011 年度の一人当たり州 NDP は 51,928 ルピー（約 75,296 円）、国内第 9 位である。

主要産業は自動車、自動車部品、電気機器、石油精製、化学肥料、IT、バイオテクノロジー一等である。また、皮革産業や綿繊維産業が盛んで、インドのなめし皮生産の 7 割と綿繊維製品の 4 割を生産している。州内には 30 を超える工業団地があり、幅広い産業が集積している。

タミル・ナドゥ州には、近年「南アジアのデトロイト」と称されるほど、自動車産業を中心にグローバル企業が集積し、その周辺産業にも裾野が拡大している。安価で質の高い労働力や ASEAN・日本を向いた港湾施設が魅力となり、日本企業の進出も急激に増加している。

### 4 政治・行政の動向

議会制民主主義を採っており、1986 年まで二院制をとっていたが、それ以降他の大部分の州と同様に一院制に移行した。議員は小選挙区選挙により選出され、定数は 234 議席と規定されている。そのうち、42 議席が指定カースト、3 議席が指定部族に留保されている。

1967 年にドラヴィダ進歩党（DMK）が第一党となって以来今日まで、タミル・ナショナリズム（反バラモン、反アーリア、反北インド的なタミル人中心主義。インド独立時には州の分離独立構想が主張された。）を背景とするドラヴィダ運動から誕生した地域政党が州政権の座にある。1977～88 年の間には、ドラヴィダ進歩党から分かれた全インド・アンナ・ドラヴィダ進歩党（AIADMK）が安定政権を樹立したが、その後はこの二大政党による対立の構造が続いている。

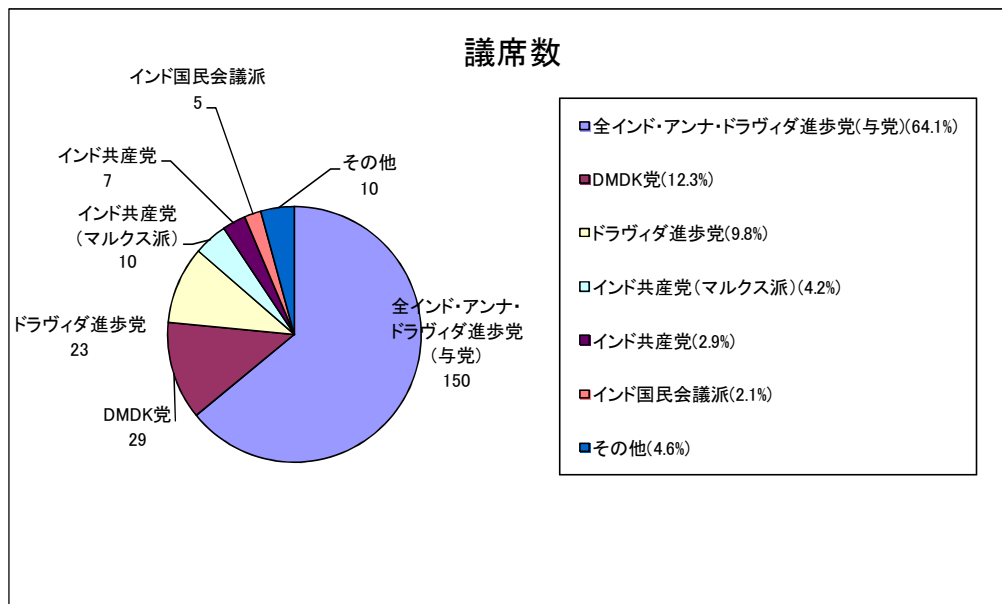
2006 年 5 月に行われた州議会選挙では、ドラヴィダ進歩党がインド国民会議派及び労働者党と選挙協力をを行い、同党の 96 議席を含めて全 234 議席中 163 議席を獲得し、州政府与党となった。一方で全インド・アンナ・ドラヴィダ進歩党の獲得議席は 61 議席に留まり、同党出身の州首席大臣ジャヤラリタが辞職し、代わって通算 5 期目になるカルナニディが州首席大臣に就任した。

2011 年 5 月に行われた州議会選挙でも、ドラヴィダ進歩党と全インド・アンナ・ドラヴィダ進歩党がそれぞれの陣営を組み、この二大陣営による争いとなった。その結果、全インド・アンナ・ドラヴィダ進歩党が単独で 150 議席、同陣営で 203 議席を獲得し圧勝。同党代表のジャヤラリタが州首席大臣に返り咲いた。また、この選挙では、過去最高の投票率 77.8% を記録している。

なお、インド国会に州として上院 18 議席、下院 39 議席の割当がある。

知事：スリ・コニジェティ・ロサイア（2011年8月31日～）

首席大臣：セルビ・ジャヤラリタ（2011年5月16日～）



州政府のスローガンは「知識立州 (Knowledge Based State)」であり、IT 政策の推進を第一目標として掲げており、IT パークの建設や基礎教育への IT 導入など、情報インフラの整備に積極的である。一方で、従来から基礎教育の普及にも力を入れてきており、他州に先駆けて学校給食を導入（1982 年）するなど在学率の向上に力を入れた結果、識字率はインド平均（74%）を大幅に上回る水準（80%）に達している。

また、州が抱える問題点として、隣接するカルナータカ州との間でカヴェーリ川の利水問題をめぐる争いがあり、農村地域の水不足を招いている。

## 5 その他

### (1) 進出している主な日系企業

344 社（2012 年 11 月時点、在インド日本国大使館作成資料より）

チェンナイ 283 社（日産自動車、味の素、パナソニック、島津製作所など）

カンチープラム 37 社（旭硝子、フジテック、NTN など）

コインバートル 8 社（エプソン、デンソーなど）

マドライ 4 社（ブリジストン、荒井製作所、ゼライスなど）

### 【タミル映画界と政治の関係】

かつてタミル映画の「ムトゥ 踊るマハラジャ」が日本でも公開され話題を呼んだが、タミル映画界は政界と密接な関係にある。1949 年にドラヴィダ進歩党(DMK)を立ち上げ、州首相を務めたアナンドゥライは映画脚本家である。また前首相であるカルナニディは脚本家として同党に参加し、多くのドラヴィダ進歩党の啓発映画を作成した。これらの作品に出演していたのが、カリスマ的人気を誇った男優であり、全インド・アンナ・ドラヴィダ進歩党を結成したラーマチャンドランである。また、現首席大臣（通算 4 期目）のジャヤラリタは元女優であり、ラーマチャンドランの元愛人とされている。

「ムトゥ」にも主演している大スターのラジニカントも、本人は政治家を望んでいないといわれるが、政界入りを希望する民衆の声は絶えない。

## 第4節 西ベンガル州

### 1 地勢



渋滞が慢性化するコルカタ市街

#### (1) 位置等

西ベンガル州はインド東部に位置し、ヒマラヤ山脈が北部に、ベンガル湾が南部に位置する南北に細長い州である。州の大部分は平野であり、州東部にはガンジス川とブラフマプトラ川が大三角州を形成しベンガル湾に注いでいる。また、北部はネパール、ブータンと国境を接し、東部はバングラデシュと国境を接する州でもある。19の県、909の都市部自治体、3,713の農村部自治体がある。

なお、紅茶の産地として有名なダージリンは同州北部に位置している。

#### (2) 面積

88,752 平方キロメートル（北海道よりやや大きい面積）。国内第 13 位。

#### (3) 気候

熱帯性モンスーン気候である。州都コルカタにおける月平均最高気温は4月で 36.3℃まで上がり、月平均最低気温は1月で 13.9℃まで下がる。平均年間降水量は北部地域においては 4,000-5,000mm、西部地域においては 1,100-1,600mm と地域による差が大きい。コルカタにおける平均年間降水量は 1,601mm である。

#### (4) 歴史

西ベンガル州を中心とするベンガル地域は、イギリス東インド会社の軍隊が、1757年プラッシーの戦いにおいて、フランスと手を組んだベンガル太守軍を破ったことからインドの植民地化が本格的に始まった地である。1858年から1912年までイギリス領インドの首都が置かれ、政治・経済・文化の中心地として栄えた。1947年インド・パキスタンが分離・独立する際、旧ベンガル州が東部パキスタン（現バングラデシュ）と西ベンガル州に分離し、現在の形となっている。

### 2 州に関する主要データ

(1) 人口：91,347,736人（男性：46,927,389人、女性：44,420,347人）。

国内第4位。

(2) 識字率：77%（男性83%、女性71%）

(3) 主な宗教：ヒンドゥー教72.47%、イスラム教25.25%

(4) 主な言語：ベンガリー語、ヒンディー語、ウルドゥー語

(5) 主要都市：コルカタ（州都、旧名カルカッタ<sup>28</sup>）、ハーウラー、ドゥーガプール、アサンソル、シリグリ

### 3 経済・産業

1960年代は最も豊かな州の一つであったが、その後の発展は著しくなく、2010/2011年度の一人当たり州NDPは、全国平均を下回る32,228ルピー（約46,731円）で国内第22位である。また、道路、電気、水道などの生活インフラの整備の遅れが目立つ。世帯電化率も全国平均を下回る54.5%で国内第27位である。

主要産業は、鉄鋼、製糖、製薬、革製品、ジュート加工、機械、製紙、製茶であるが、肥沃な大三角州に位置することから農業も盛んであり、米生産量は、2007年で1,472万トン、インド全体の15.2%（国内第1位）を占める。

### 4 政治・行政の動向

議会制民主主義を採っており、立法機関は一院制である。議員は、州民による直接選挙により選出され、任期は5年である。議席は294議席であり、うち59議席は指定カースト、17議席は指定部族に留保されている。また、州知事はアングロ・インディアン社会の代表者から1名を議員に任命できる。

州政治は、インド共産党（マルクス派）を中心とした左翼戦線<sup>29</sup>（Left Front）が、1977年の選挙で勝利して以来、2011年の選挙まで34年間にわたり政権を維持してきた。選挙で選ばれた左翼政党がこれほど長期にわたり一貫して政治を担ったことは世界的に見ても珍しい。左翼戦線がパンチャーヤト制度を活用し、土地改革や農民運動等による農村改革を積極的に進め、農村地域から支持されてきたことがその背景にあった。

しかし、2011年5月に行われた州議会選挙では、インド共産党（マルクス派）が136議席減の40議席となる一方、全インド草の根会議派（All India Trinamool Congress）が154議席増の184議席を獲得し、政権が交代した。この劇的な政権交代は、州の工業化を急いだ左翼戦線が工場建設のための農地買収や経済特区政策において、住民の意向を無視し政策実現に強引な手法をとったことや貧困層に対する暴力が露呈され、反現職の気運が高まったためとされる。

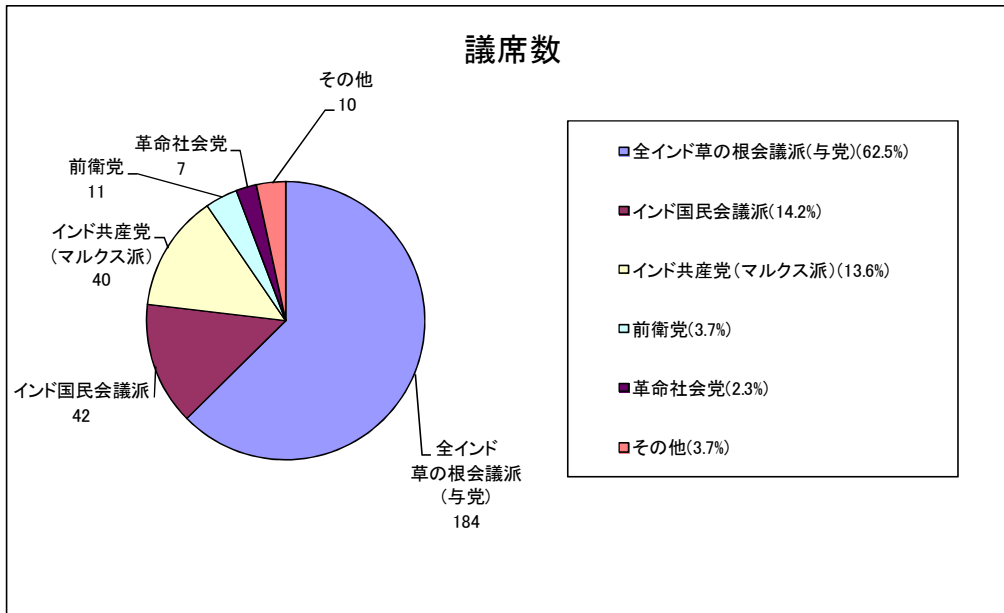
なお、西ベンガル州は、インド国会に対して上院16議席、下院42議席の割当がある。

<sup>28</sup> 2001年英語呼称のカルカッタからベンガリー語呼称のコルカタに名称変更されている。

<sup>29</sup> 左翼戦線を構成する政党には、インド共産党（マルクス派）のほか、前衛党、革命社会党、インド共産党等がある。

知事：シュリ・ナラヤナン（2010年1月24日～）

首席大臣：モモタ・バナジー（2011年5月20日～）



課題となっているのが、都市部への人口集中及びインフラの未整備である。西ベンガル州の人口密度はインドの州の中で2番目に高く（1,029人/km<sup>2</sup>）、更に州都コルカタを中心とした都市部やスラムに人口が集中している。

また、自動車及び二輪車の登録台数が急激に増加する一方で、公共交通インフラの整備は進んでおらず、交通渋滞はもとより、それによる経済損失及び大気汚染・騒音等の自動車公害による健康被害が深刻化している。

なお、日本は、コルカタの交通渋滞緩和及び自動車公害軽減のため、コルカタ東西地下鉄建設計画（第1期及び第2期）に対し円借款により資金援助を行っている。

## 5 その他

### （1）進出している主な日系企業

75社（2012年11月時点、在インド日本国大使館作成資料より）

コルカタ 70社（DIC、クボタ、日立アプライアンス、大成建設、日新など）

カラグブル 2社（日立建機など）

ハルディア 2社（三菱化学など）

### （2）日本との関係

日本に本格的なインド式カレーを紹介したことでも知られるインド独立運動家ラース・ビハーリー・ボース、第二次世界大戦後の極東国際軍事裁判における戦勝国側の一方的な判決に批判的であったパール判事の出身地である。また、第二次世界大戦時日本軍と共にインパール作戦に参加したインド独立運動家スバス・チャンドラ・ボース（オリッサ州出身）が活動の拠点にしていたのもこの地である。インド東部に位置しているため日本への心理的距離が近く、親日家が多いともいわれている。



## 第5節 その他の主な州

### 1 アーンドラ・プラデーシュ州

#### (1) 概要

インド南東部の海岸地帯に位置し、人口・面積ともにインド第5位の州である。1990年代前半までは、識字率も低く、州経済も危機的な状況にあったが、元州首席大臣のチャンドラバーブ・ナイドゥが2020年までに同州を最も豊かな模範州にすると公約して以来、IT産業の推進を基礎に、積極的な経済開発政策を進めてきた。

2009年の総選挙において、前首席大臣のY・S・レディ氏の指導の下、インド国民会議派が過半数を獲得し、政権を担っている。

#### (2) 主要データ

州都	ハイデラバード	識字率	68%
人口	84,665,533人	一人当たり州NDP	40,366ルピー
面積	27万5,045平方キロ	主要農産物	米、タバコ、落花生、唐辛子
主要言語	テルグ語、ウルドゥー語	主要産業	IT、自動車部品、薬品、繊維
州与党	インド国民会議派	その他	IT産業に力を入れるほか、インドの製薬の中心地
州首席大臣	ナラリ・キラーン・クマール・レディ		

### 2 ゴア州

#### (1) 概要

ムンバイの南方約400kmのインド西岸に位置する、インドで最も面積の小さい州。1510年にポルトガルに占領されて植民地となり、フランシスコ・ザビエルも日本を訪れる前は当地で布教活動を行っていた。キリスト教徒は現在でも人口の3割近くを占める。1961年にインドに併合され、1987年に連邦直轄領から州に昇格した。1951年に始まる日本による鉄鉱石の開発輸入で栄え、現在もインド全体の鉄鉱石輸出量の約半分を占める。最近では、87%という高い識字率を活かしたIT産業の振興が進む。

#### (2) 主要データ

州都	パナジ	識字率	87%
人口	1,457,723人	一人当たり州NDP	102,844ルピー
面積	3,702平方キロ	主要農産物	米、ココナッツ、カシューナッツ
主要言語	コンカニ語、マラーティー語	主要産業	観光、鉱物産業、鉄鋼業、電気
州与党	インド人民党	その他	ザビエルの遺体を納めた教会等はユネスコの世界遺産
州首席大臣	マノハール・パリカール		



### 3 グジャラート州

#### (1) 概要

インドで最も西にある州で、パキスタンと国境を接している。インド有数の工業州であり、都市化も進んでいる。DMIC（デリー・ムンバイ間産業大動脈構想）計画で計画地域の38%がグジャラート州にあり、自動車産業界をはじめとする企業の進出が増えている。マハトマ・ガンディーを輩出した州であること、印パ戦争の戦場となったことなどから、反パキスタン感情が顕著で、ヒन्दゥー原理主義の勢力が強い。州政府においては、国政や他州では野党に甘んじているインド人民党が国民会議派を抑えて第一党となり、政権を担っている。

#### (2) 主要データ

州都	ガンディナガル	識字率	79%
人口	60,383,628 人	一人当たり州 NDP	52,708 ルピー
面積	196,024 平方キロ	主要農産物	落花生、綿花、タバコ、米
主要言語	グジャラティー語	主要産業	石油、石油化学、ダイヤモンド
州与党	インド人民党	その他	ダイヤモンド加工が盛んでインド全体の8割を担う
州首席大臣	ナレンドラ・ダモダルダス・モディ		

### 4 カルナータカ州

#### (1) 概要

インド南西部に位置し、州都のバンガロールは IT 産業の中心地である。イギリス統治時代から軍の駐屯地が置かれ、独立後は軍事産業とつながりの深い国営企業が相次いで同市に設立されたことが工業化のきっかけとなった。1980年代後半以降、政府の IT 産業振興策を受けて、バンガロールはソフトウェア産業の一大中心地に成長したが、一方で農村部との経済格差も拡大している。政治的には、第一党であったインド人民党内部で起きた汚職疑惑等の内紛により、2013年の選挙においてインド国民会議派が圧勝し、9年ぶりに単独政権を奪回した。

#### (2) 主要データ

州都	バンガロール	識字率	76%
人口	61,130,704 人	一人当たり州 NDP	39,301 ルピー
面積	191,791 平方キロ	主要農産物	米、さとうきび、コーヒー、紅茶
主要言語	カンナダ語	主要産業	電機、IT、工作機械、航空機製造
州与党	国民会議派	その他	IT、バイオテクノロジーではインド最先端州である
州首席大臣	K. シッダラマイア		

### 5 ケーララ州

#### (1) 概要

インド亜大陸の南端に位置し、経済的に突出した発展を見せているわけではないが、全州で最も高い識字率（約94%）を誇る。その他にも、乳児死亡率が先進国並みに低く、平均寿

命も男女ともに長いなど、福祉州としての際立った特長がある。

大航海時代の 1498 年にポルトガル人が訪れた後、象牙やチーク材、香辛料を求めるヨーロッパ人との交易が開始され、今日の多文化共生に至っている。沿岸のマラバル海岸はコシヨウの原産地である。近年では、食品加工、林業、バイオテクノロジー及びナノテクノロジーなどの新しい分野への産業が広がりつつある。また観光業にも力を入れており、しばしば観光最優秀州に選ばれている。

## (2) 主要データ

州都	ティルバナナタプラム	識字率	94%
人口	33,387,677 人	一人当たり州 NDP	49,873 ルピー
面積	38,863 平方キロ	主要農産物	カシューナッツ、唐辛子、米
主要言語	マラヤラム語	主要産業	コイヤ、手織業、機械織業、IT
州与党	国民会議派	その他	男性 1000 人に対して女性 1084 人と、女性が多い州
州首席大臣	オッメン・チャンディ		

## 6 ラージャスターン州

### (1) 概要

インド北西部に位置し、パキスタンと長い国境線で接する。アラバリ山脈により砂漠地帯と森林地帯の二つの地域に分断される。インド独立後、かつて同地を治めていた藩王（マハラジャ）一族が政権の要職に就き、その多くが属するラージプート・カーストが支配的な地位を占めた。州都ジャイプールはデリー、アグラとともにインド観光の黄金の三角地帯を形成し、世界的な宝石の集積地として、国内外から年間 300 万人もの観光客を集める。

政治的には、インド国民会議派及びインド人民党が二大政党となっており、現在の政府は、国民会議派によって形成されている。

### (2) 主要データ

州都	ジャイプール	識字率	67%
人口	68,621,012 人	一人当たり州 NDP	26,436 ルピー
面積	342,239 平方キロ（インド最大）	主要農産物	穀類、小麦、綿花、菜種
主要言語	ヒンディー語、ラージャスターン語	主要産業	セメント、化学、鉄鋼、機械
州与党	国民会議派	その他	98年に核実験が実施された広大なタール砂漠が広がる
州首席大臣	アショク・ゲヘロット		

## 7 ウッタール・プラデーシュ州

### (1) 概要

インド北部に位置する、人口約 2 億人（日本の 1.6 倍）を抱えるインド最大の州。面積も広大であり、古くからインドの政治文化の中心部として多くの民族が往来してきた地域である。カーストや宗教間の激しい対立を抱え、インド社会の縮図ともいわれる。主要産業は州

GDP の約 4 割を占める農業で、インドの穀倉地帯を形成している。識字率は約 70%と低い。

2012 年の州議会選挙では、サマジワディ党（社会党）が過半数を獲得して圧勝し、不可触民とされる最下層カーストを支持基盤とする大衆社会党から政権を奪取した。

## (2) 主要データ

州都	ラクノウ	識字率	70%
人口	199,581,477 人（インド最大）	一人当たり州 NDP	17,349 ルピー
面積	240,928 平方キロ	主要農産物	小麦、米、さとうきび
主要言語	ヒンディー語、ウルドゥー語	主要産業	IT、農産加工、観光、鉱物
州与党	サマジワディ党	その他	デリー近郊にノイダ経済特区が開発されている
州首席大臣	アキレシュ・ヤダブ		

### 【広大かつ多様なインド】

インドは国土が広大で、膨大な人口を抱えているばかりでなく、民族構成や言語、宗教などその多様さ、複雑さがしばしば強調される。民族や言語、宗教がばらばらなので、EU に例える方もいるほどである。

面積は 328 万 7,000 平方キロで、日本の約 9 倍に当たる。これは、旧ソ連を除くヨーロッパ全域の面積に相当する広さである。最新の 2011 年国勢調査によれば、総人口は 12 億 1,019 万人となっている。10 年間の人口増加率は約 19%である。

民族を人種的に大別すると、原始部族（ドラヴィダ族以前の先住民）、インド・アーリア族、スキト・ドラヴィダ族、アーリョ・ドラヴィダ族、モンゴロ・ドラヴィダ族、モンゴロイド族、ドラヴィダ族の 7 種類に分類される。

宗教については、憲法で政教分離が謳われている。宗教別人口分類では、ヒンドゥー教 80.5%、イスラム教徒 13.4%、キリスト教徒 2.3%、シーク教徒 1.9%、仏教徒 0.8%、ジャイナ教徒 0.4%となっている。

言語は更に複雑で、800 余りの言語・方言があるといわれ、憲法で公認されている主要言語だけでも 18 言語ある。そのうちヒンディー語が連邦公用語として認められているが、その使用人口は総人口の約 4 割に留まる。そのため、英語に準公用語としての地位が与えられており、知識階級及び各地域間のコミュニケーション用語として重要な役割を果たしている。

## 第5章 日本とインドの交流関係

本章では、日本とインドの交流の姿について概観するとともに、日系企業によるインド進出の状況やインドとの交流に関係する機関・団体の一覧など、日印地方自治体の交流に役立つと思われる情報をまとめる。

### 第1節 歴史的な経緯

#### 1 近代以前

日印両国間には、千年以上にもわたる長い交流の歴史がある。6世紀に中国を經由して仏教が我が国にもたらされたのを始めとして、奈良時代の736年には、バラモン僧正の菩提僊那（ぼだいせん）がインド人として初めて日本を訪れ、後に東大寺大仏開眼供養の導師を司ることとなった。彼は日本で仏典を伝授するとともに、サンスクリット語を伝え、舞楽・伎楽などの文化を紹介した。楽器の琵琶（ヴィーナ）が伝えられたほか、帝釈天（インドラ神）や弁財天（サラスヴァティ）など、日本に定着したヒンドゥー神も少なくない。京都の祇園祭りもインドの祇園精舎の守護神である牛頭天王（ゴーシールシャ）を祭る祭祀である。また、サンスクリット語はかな文字の形成に大きな影響を与えたといわれる。

一方、日本からインドへの公式な訪問は、1583年に天正少年使節団一行が欧州に向かう途中で南部のゴアに立ち寄ったのが最初とされている。ゴアは当時ポルトガル領であり、1549年に日本を訪れてキリスト教を伝えたフランシスコ・ザビエルも活動拠点としていた。

#### 2 明治時代～第二次世界大戦後

明治時代に入ると、日印の交流は更に幅が広がり、1903年には大隈重信らにより日印協会が創設されている。岡倉天心や横山大観らは、アジア人として初めてノーベル文学賞を受賞したラビンドラナート・タゴールとの交流を深めて影響を受けている。

また、インドでイギリスからの独立運動が盛んになると、日露戦争に勝利した日本の支持を求めて、ラース・ビハリー・ボースが亡命し、日本国内でインド独立運動を展開した。第二次世界大戦中には、スバス・チャンドラ・ボースがインド国民軍を率いて、日本陸軍とともにインパール作戦に参加するなどした。

終戦後、1946年の極東国際軍事裁判（東京裁判）にインド政府が派遣したラダ・ビノード・パール判事は、国際法の厳格な解釈に基づき、A級戦犯全員の無罪を主張した。日本側の戦争犯罪だけでなく、アメリカの原爆投下など連合国の国際法違反の行為も鋭く指摘した点で他の裁判官とは異なるものであった。パール判決書はインド政府の見解をそのまま示すものではないが、インド国民の日本への同情を示すものと受け取られ、日本各地に彼の記念碑が建立されている。

1952年に日印間の国交が樹立されると、日本が戦後復興のために必要としていた鉄鉱石をインドが供給したこともあって、50年代の日印関係は非常に緊密なものとなった。しかし、その後冷戦が激化する中で、ソ連を中心とする東側ブロックに近い立場をとったインドと、西側の一員となった日本の関係は次第に疎遠になった。

### 3 近年

冷戦終了後、インドは西側諸国との関係改善に乗り出すとともに、1991年の外貨危機を契機に経済面でも自由化路線を推し進めた。東アジア及びASEAN諸国との関係緊密化を目的とした「ルック・イースト外交」を標榜したことも日印関係の改善に寄与したが、1998年にインドが核実験を行ったことを受けて、日本が経済措置（新規ODAの停止等）を実施するなどしたため、再び関係が疎遠となった。

しかし、2000年8月には森総理大臣（当時）が訪印し、ヴァジパイ首相（当時）との間で「日インド・グローバル・パートナーシップ」構築に合意し関係強化の気運が高まった。その後、2005年4月の小泉総理大臣（当時）の訪印を契機として、毎年両国首脳が交互に相手国を訪問し首脳会談を行うほか、多数の両国閣僚が相手国を訪問し関係強化を図っている。2011年12月の野田総理大臣（当時）の訪印の際には、「国交樹立60周年を迎える日インドの戦略的グローバル・パートナーシップ強化に向けたビジョン」と題する共同声明に署名し、両国の信頼・協力関係を更に強固なものにした。

経済協力においては、近年、インドにとって日本は最大の二国間援助国であり、また日本にとってインドは円借款の最大の受取国となっている。貨物専用鉄道を建設し物流インフラを整備する「デリー・ムンバイ間産業大動脈構想（DMIC）計画」では、その実現に向け日本は資金面での協力を表明するとともに、日系企業の参加を促進することとしている。更に、2011年8月には「日インド包括的経済連携協定」が発効し、発効後10年間で両国の往復貿易額の約94%の関税が撤廃されることとなったほか、自然人の移動やビジネス環境整備等を含む経済交流が一層推進されることとなった。

#### 【インド人の日本観】

インド人は日本に対して非常に好意的であるといわれる。日本外務省が2009年にインドで行った対日世論調査によると、「日本はインドにとって友邦か」との質問について、92%のインド人が肯定的な回答をしている。

その理由としては、1904年の日露戦争で日本が帝政ロシアに勝利した史実がまず指摘される。アジアの小国日本が欧州の大国ロシアに打ち勝ったことは、同時期にイギリスからの独立運動を行っていたインドに強烈な印象を残したといわれている。その他にも、第二次世界大戦で最後まで大国アメリカと堂々と戦い、敗北はしたものの植民地化されなかったこと、戦後は驚異的な経済発展を遂げたこと、更に国民的英雄として尊敬されるチャンドラ・ボースとともにインパルス作戦を戦ったことなど、日本を好意的に捉えるエピソードは多々あるようで、これらが肯定的なイメージに結びついているらしい。

## 第2節 地域間交流の状況

日印間における姉妹都市・友好都市交流は、1965年に横浜市・ムンバイ（旧ボンベイ）市との間で締結されたものが最初であるが、その後約40年間の長きにわたり、新たな姉妹都市・友好都市は生まれなかった。長い間インド政府が外国の地方都市との州レベルでの姉妹・友好提携等の締結を認めていなかったことがその大きな要因の一つである。そのような状況下でも、州より下位のレベルでは、岡山県がマハーラーシュトラ州内の複数の都市部自治体と友好交流協定を締結するなど交流は少なからず進んでいた。

21世紀に入り急激な経済成長を始めたインドへの注目が高まる中、2006年後半に州レベルでの交流が可能となり、2006年12月に安倍総理大臣とマンモハン・シン首相の間で交わされた「日印戦略的グローバル・パートナーシップに向けた共同声明」において、友好提携を歓迎する旨が盛り込まれた。これを受け、福岡県がデリー準州と友好提携を結ぶに至った。現在もインドへの注目は更に高まっており、多様なレベルで日印の地域間交流が進められている。

### 1 姉妹都市・友好都市等の交流

#### (1) 横浜市（神奈川県）ームンバイ市（旧ボンベイ市、マハーラーシュトラ州）

横浜市は、戦前から多くのインド商社があり、インド貿易協会関係者からの姉妹都市提携の申し入れを受け、またボンベイ市長からも姉妹都市締結を要請する親書を受けたことから、1965年6月26日、ボンベイ市と姉妹都市提携を締結した。これが日印間最初の姉妹都市提携である。1966年には横浜ボンベイ友好委員会が設立され、以後継続的な交流が行われている。2012年現在、横浜市を会長とするシティネット<sup>30</sup>（アジア太平洋都市間協力ネットワーク）において、ムンバイ市は第一副会長を務めている。2010年には姉妹提携45周年を迎え、ムンバイ市より市長夫妻及び行政長官夫妻が横浜を訪問するなど友好を深めている。

#### (2) 岡山県ープーネ市、ピンプリ・チンチウッド市、YASHADA（マハーラーシュトラ州）

岡山県は、2003年10月プーネ市の訪問団（プーネ市行政監督官、行政・経済関係者等18名）の来県を契機とし、文化・教育等様々な分野で交流を行っていたが、より一層の交流を促進するため友好訪問団（知事、県議会議員、経済関係者約80名）が渡印し、2006年1月19日にプーネ市、20日には隣接するピンプリ・チンチウッド市、21日には州立研修機関YASHADA<sup>31</sup>



プーネ岡山友好公園

<sup>30</sup> シティネットは、アジア太平洋地域の都市・団体を結んで、相互協力により都市問題の解決を目指す国際機関である。1987年横浜市等の主導のもと設立され、2010年10月現在、23の国・地域から120の会員（都市・団体等）が参加する。地球温暖化対策、インフラ、国連ミレニアム目標（MDGs）、防災の4つを最重要分野と定め、各都市、NGOが協力し合い問題を解決・改善している。

<sup>31</sup> YASHADAは、マハーラーシュトラ州政府の上級職員を対象とした州立研修機関である。

とそれぞれ友好交流協定を締結した。プーネ市は自動車産業や日本語教育が盛んな文教都市として知られ、ピンプリ・チンチウッド市はプーネ市と経済圏を同じくする工業都市として知られる。

プーネ市には、日本三名園の一つである後樂園をモデルとした「プーネ岡山友好公園」が造園され、市民の憩いの場となるとともに、日本庭園の維持管理に関する技術協力も岡山県との間で継続的に行われている。友好交流協定締結5周年を記念し、2010年9月にはピンプリ・チンチウッド市の友好訪問団が岡山を訪問したほか、2011年2月には岡山県の友好訪問団がプーネ市やピンプリ・チンチウッド市等をはじめ、マハーラーシュトラ州を訪問し、記念事業や交流協議などを行っている。

### (3) 三次市（広島県）－ハイデラバード市（アンデラ・プラデシュ州）

三次市は、2006年2月に三次市長を団長とする訪問団（17名）がIT産業先進地であるインド視察を実施。ハイデラバード市長表敬訪問の際に、両市長は、まちづくりについて意見交換する中で、互いが足りないものを補完し合える関係であることを確認した。帰国後、ハイデラバード市から友好都市として交流していきたいとの提案があり、2006年7月27日に友好都市提携宣言を行った。友好都市提携宣言では、産業、経済、教育及び文化等の交流を推進し、双方の繁栄と発展のために協力関係を構築すると謳っている。

2012年7月には、ハイデラバード市の子ども訪問団（13名）が三次市を訪問し、交流を深めている。

### (4) 福岡県－デリー準州

福岡県は、中国・韓国に加え幅広いアジア諸地域との交流を一層促進するため、2006年2月知事がデリー準州を訪問し、友好提携の協議を行った。その後2006年後半に州レベルでの交流が可能となり、同年12月に行なわれた日印首脳会談で友好提携を歓迎する旨が表明されたことを受けて、2007年3月5日に福岡県とデリー準州は友好提携の覚書を交わし、州レベルにおける初めての提携が実現した。覚書では、経済、環境、文化、青少年育成など幅広い分野での交流が謳われており、2007年9月に九州国立博物館においてインド舞踊の公演や工芸品の展示などを実施した「インド・フェア」開催を皮切りに、その後も、「福岡フェア」や「福岡留学フェア」などがデリー準州において開催されるなど、多様な分野で継続的な交流事業が進められている。

2012年11月には、友好提携5周年を迎え、知事一行がデリー準州を訪問し、覚書において、今後更に経済、環境、文化及び青少年などの幅広い分野において相互の交流や協力を深めていくこととなった。

## 2 多様な形態による国際交流

幅広い分野での交流を目指す姉妹・友好都市提携とはいえないまでも、上記以外にも様々な自治体がインドとの交流を求めて訪問団派遣等を行なっている。

福島県は2007年1月にデリー準州、バンガロール市を訪問し、議会制度、IT産業、農業

振興政策、教育政策について調査を行っている。杉並区には第二次世界大戦中日本軍とともに戦ったスバス・チャンドラ・ボースの遺骨が納められているとされる蓮光寺があるが、2006年4月、日本・インド地方議員友好親善訪問団（杉並区長を始め全国の地方団体首長、議員、民間約200名）を派遣している。また、2010年11月には、広島県と自動車産業等が集積するタミル・ナードゥ州との間で、経済交流や人材交流を促進するための経済交流協定が締結されている。

これら以外の自治体においても、インドに対して興味を示すところは増えており、それに伴って経済ミッション団や調査団の派遣、スタディツアー<sup>32</sup>を実施する団体も増加している。

### 3 国民交流

2005年4月の小泉総理大臣訪印の際、日印両政府は人と人の交流、特に学生やJETプログラム<sup>33</sup>を含む若い世代の交流を奨励するとともに、文化・学術交流を継続的に推進し、日印文化混合委員会を通じて定期的に確認、強化すると発表した。

その後、2007年には日印交流年として各種事業が実施され、2010年12月には、インド政府より日本人観光客に対し空港到着時の査証発給プログラム（visa on arrival）が試験的に導入された。2012年1月にはJETプログラム参加者の同窓会組織である「JETAA（JET Alumni Association）」も設立され、草の根の国際交流が根付き始めている。

また、日本語教育については、従来デリーにある二つの国立大学で日本語講座が開設されていたが、2000年以降には地方の大学でも日本語講座を開設する動きが活性化してきた。初中等教育機関においても一部の学校で日本語が導入されていたが、2006年に高校卒業試験実施機関の一つであるCBSE<sup>34</sup>が選択科目に日本語を導入するなど、日本語教育を行う私立学校が増えている。

2012年は日インド国交樹立60周年にあたり、日印両国において様々な文化交流事業が開催され、関係を一層強固なものにしている。

---

<sup>32</sup> 彦根市国際協会は2001年ハイデラバード市国際協会と友好提携を結んでおり、2005年彦根市内の大学生を対象にスタディツアーを行ない、現地の日本語学科学生との交流等を行っている。

<sup>33</sup> JETプログラムは、「語学指導等を行う外国青年招致事業（The Japan Exchange and Teaching Programme）」の略称で、地方公共団体が主体となり、総務省、外務省、文部科学省、（財）自治体国際化協会の協力のもと実施されている。外国人青年が地方公共団体等に配置され、小中学校や高校における日本人教師の外国語授業の補助に従事する外国語指導助手（ALT; Assistant Language Teacher）、地方公共団体の国際交流担当部局に所属し、国際交流活動に従事する国際交流員（CIR; Coordinator for International Relations）、スポーツを通じた国際交流活動に従事するスポーツ国際交流員（SEA; Sports Exchange Advisor）の3職種がある。

<sup>34</sup> 「Central Board of Secondary Education（後期中等教育中央審議会）」。約9,000校が傘下にある。



### 第3節 日印交流関係機関・団体一覧

本節ではインドとの交流に関係する主な機関等の情報をまとめた。

なお、CLAIR シンガポール事務所では、インドの地方自治体との交流に関する各種サポートを行っている。インドへの出張時にシンガポールでトランジットする場合など、短い時間を利用した情報ブリーフィングなども可能であるため、ぜひ下記までご連絡いただきたい。

財団法人自治体国際化協会 (CLAIR) シンガポール事務所  
住所：6 Battery Road, #26-01/02 Singapore 049909  
電話：+65-6224-7927  
ホームページ <http://www.clair.org.sg/j/>

#### 1 在日関係機関

##### (1) 日本政府関係機関

●日本国外務省 アジア大洋州局南部アジア部南西アジア課

住所：〒100-8919 東京都千代田区霞が関2-2-1

電話：03-3580-3311

ホームページ <http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/india/index.html>

●公益財団法人日印協会

住所：〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町2-1-14 スズコービル 2階

電話：03-5640-7604

ホームページ <http://www.japan-india.com/>

##### (2) インド政府関係機関

●駐日インド大使館

住所：〒102-0083 東京都千代田区九段南2-2-11

電話：03-3262-2391

ホームページ <http://www.embassyofindiajapan.org/>

(領事管轄区域:北海道、東北、関東、北陸、東海(三重県を除く)、沖縄)

●在大阪インド総領事館

住所：〒541-0056 大阪府中央区久太郎町1丁目9-26 船場I.S.ビル10階

電話：06-6261-7299

(領事管轄区域:近畿、中国、四国、九州、東海(三重県))

●インド政府観光局

住所：〒104-0061 東京都中央区銀座1-8-17 伊勢伊ビル7,8階

電話：03-3561-0651/0652

ホームページ <http://www.indiatourism.jp/>

●インド商業会議所

住所：〒231-0023 神奈川県横浜市中区山下町 24-2 メゾンデュオーラ#306

電話：045-662-1905

ホームページ <http://www.iccj.jp>

●インド海産物輸出振興局

住所：〒104-0061 東京都中央区銀座 6 丁目 16-12

電話：03-3545-3247

## 2 在インド関係機関

### (1) 日本政府関係機関

●在インド日本国大使館

住所：50-G, Chanakyapuri, New Delhi 110 021

電話：+91-11-2687-6564

ホームページ <http://www.in.emb-japan.go.jp/index-j.html>

●在ムンバイ日本国総領事館

住所：No.1, M. L. Dahanukar Marg, Cumballa Hill, Mumbai 400 026

電話：+91-22-2351-7101

ホームページ <http://www.mumbai.in.emb-japan.go.jp/jp/>

●在チェンナイ日本総領事館

住所：No.12/1, Cenetoph Road Ist Street, Teynampet, Chennai 600 018

電話：+91-44-2432-3860

ホームページ <http://www.chennai.in.emb-japan.go.jp/j/>

●在コルカタ日本国総領事館

住所：55, M.N. Sen Lane, Tollygunge, Kolkata 700 040

電話：+91-33-2421-1970

ホームページ <http://www.kolkata.in.emb-japan.go.jp/j/>

●在バンガロール出張駐在官事務所

住所：1st Floor, prestige Nebula, No, 8-14, Cubbon Road, Bangalore 560 001

電話：+91-80-4166-0111

ホームページ [http://www.in.emb-japan.go.jp/Japanese/bangalore\\_j.html](http://www.in.emb-japan.go.jp/Japanese/bangalore_j.html)

### (2) 商工貿易関係機関

●日本貿易振興機構(JETRO) ニューデリー事務所

住所：4th Floor, Eros Corporate Tower, Nehru Place, New Delhi 110 019

電話：+91-11-4168-3006

ホームページ [http://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/in\\_newdelhi/](http://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/in_newdelhi/)

●日本貿易振興機構(JETRO) ムンバイ事務所

住所：Naman corporate Link, 2nd Floor, Plot no C-31 & C-32, G Block, Bandra, Kurla  
Complex, Bandra East, Mumbai 400 051

電話：+91-22-2202-8342

ホームページ [http://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/in\\_mumbai/](http://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/in_mumbai/)

●日本貿易振興機構(JETRO) バンガロール事務所

住所：1st Floor, Uniworth Plaza, 20, Sankey Road, Bangalore 560 020

電話：+91-80-4113-8168

ホームページ [http://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/in\\_bangalore/](http://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/in_bangalore/)

●日本貿易振興機構(JETRO) チェンナイ事務所

住所：Seshachalam Centre 8F, 636/1 Anna Salai, Nandanam, CHENNAI 600 035

電話：+91-44-3927-0100

ホームページ [http://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/in\\_chennai/](http://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/in_chennai/)

●インド日本商工会

住所：Flat No.106, Nilgiri Apartments, 9, Barakhamba Road, New Delhi 110 001

電話：+91-11-4358-6321

ホームページ <http://jccii.in/>

●ムンバイ日本人会商工部会

住所：c/o Mitsubishi Corporation India Pvt. Ltd.

75-77, Maker Chambers VI, 7th Floor, Nariman Point, Mumbai 400 021

ホームページ <http://mumbai-japan.in/>

●コルカタ日本商工会

住所：c/o Consulate General of Japan

55, M.N. Sen Lane, Tollygunge Kolkata 700 040

電話：+91-33-2421-1970

●チェンナイ日本商工会

ホームページ <http://www.jccic.com/>

- バンガロール日本商工会  
ホームページ <http://www.jccib.com/>

### (3) 国際協力関係機関

- 国際協力機構(JICA)インド事務所  
住所：2nd Floor, Dr. Gopal Das Bhawan, 28 Barakhamba Road, New Delhi 110 001  
電話：+91-11-4768-5500  
ホームページ <http://www.jica.go.jp/india/>
- 国際協力銀行 ニューデリー駐在員事務所  
住所：1st floor, The Metropolitan Hotel New Delhi, Bangla Sahib Road, New Delhi,  
110 001  
電話:+91-11-4352-2900  
ホームページ <http://www.jbic.go.jp/ja/about/office/new-delhi/>
- 国際交流基金 ニューデリー日本文化センター  
住所：5-A, Ring Road, Lajpat Nagar-IV, New Delhi, 110 024  
電話:+91-11-2644-2967  
ホームページ <http://www.jfindia.org.in/>

### (4) 日印間友好機関

- インド文部省留学生協会  
住所：Mosai scholars Association of India, 1209-1211, 12th Floor, New Delhi House,  
27, Barakhamba Road, New Delhi 110 001  
電話：+91-11-2331-3524  
ホームページ <http://www.mosai.org.in/>
- インド国 JICA 帰国研修員同窓会  
住所：c/o JICA India Office, Dr Gopal Das Bhawan (2nd floor), 28, Barakhamba Road,  
New Delhi 110 001  
電話：+91-11-4768-5500  
ホームページ <http://www.jicaalumniindia.com>

### (5) 在インド日本人会

- デリー日本人会 (<http://www.delhi-nihonjinkai.com/>)
- ムンバイ日本人会 (<http://mumbai-japan.in/>)
- バンガロール日本人会 (<http://www.bangalore-nihonjinkai.com/>)
- チェンナイ日本人会 (<http://chennai.ina-ka.com/>)

- ハイデラバード日本人会 (<http://hyd.nihonjinkai.atukan.com/>)
- コルカタ日本人会
- プネ日本人会

## デリーとの友好提携顛末記 (福岡県とデリー準州とが友好提携にいたるまで)

2007年7月、シンガポールからデリーに向かう航空機の機内アナウンスが、本日午後10時現在の到着地・デリーの気温が39℃と告げていた。英語のヒアリング力が弱い私は、きっと29℃といったのが39℃と聞こえたのだらうと思っていたが、デリーは本当に炎熱の夜であった。

その日の昼間は47℃まで達したらしい。デリー市内を回ったその後の2日間は42～43℃であったが、地元の人「今日は比較的過ごしやすい」などと話していた。

インドは、このような気候のみでなく、人々の考え方や習慣、仕事のスタイルも日本とは非常に違う国である。我々がデリーと福岡県との友好提携を通して経験した出来事を、今後インドと交流をしていこうと考えている自治体関係者の皆さんの参考になればと思い、いくつか書かせていただいた。

### 1 デリーと交流をしよう

2005年夏、福岡県の麻生知事(当時)は知事室で国際関係部局の主だったメンバーを集めて作戦会議をしていた。この時の議題はアジアとの地域連携をいかに進めるかであった。

福岡県は地理的、歴史的にアジアとの交流の窓口を自認しており、これまでも中国・韓国・台湾とは厚い交流実績があるが、東南アジアやインドとの交流は比較的少なかった。

成長著しく、また日本にとって重要なパートナーとなるこれらの地域との交流も今後は非常に大事であるという点から、この会議においてインドのデリーとの交流を進めることが決定した。しかしこの時点で、どういう段取りでデリーとの交渉を進めるかについて、少なくとも我々事務方には見当もつかなかった。

ここから、悪戦苦闘が始まるのである。

### 2 コンタクト先探し

もとよりコネクションがあつてのパートナー候補決定ではないので、どこからアプローチしていくかから始めなければならなかった。

駐日インド大使館、在大阪インド総領事館、外務省、駐インド日本国大使館をはじめ、各方面を通じてコンタクト先探しを始めた。中でも榎インド大使(当時)をはじめデリーの大使館の方々には大変ご協力をいただき、大使館を通じてインド外務省とのやりとりやデリー準州の窓口の紹介を受け、何とかコンタクト先にたどりついた。

しかし、この窓口がなぜか「Urban Development Department」という都市開発部門であった。ここが、国際交流の窓口というので???である。

### 3 意外な展開

2005年10月、福岡県は出納長をトップとする訪問団を派遣し、シーラ・ディクシット首席大臣(行政機関のトップ。第2章第2節参照)と会見した。この訪問団に私も経済関係部

門の人間として（当時商工部国際経済観光課）同行した。

そこで、双方の提携に関する意見交換を行い、お互いのトップ同士の訪問を経て、友好提携を結ぶという基本線がほぼ合意された。この時、デリーのマスコミが大勢取材に訪れたのも意外であったし、我々の訪問受け入れが決まったのが、この一週間前ということを考えてみると、ここまで順調に話が進んだのも意外であった。

ところがこの後、デリーはインドのほかの州と同等の自治体であり、インドの州は外国の自治体と友好提携を結べないということを、インド外務省より知らされた。

聞くと、デリーはこれまで既に四つの海外自治体と提携をしているという。しかし、これはデリー市としての提携であり、州としてではないとの説明。デリーは州と市の両方の地位を有しているとのことであった。それでは市として提携できないかということ、市としての提携は四つまでと決められているという。

ここで、話は頓挫した。

#### 4 助け舟

州の提携を認めないというインド外務省の方針を変えさせるべく、この後我々も日本の外務省や大使館に働きかけを行ったが、これには周辺情勢が大きく後押ししてくれたと思う。2006年4月に小泉首相（当時）が訪印し、一方で日本の経済界でもインドに対する注目が増大していたこと、また、自治体においても、岡山県や福岡市など他の自治体もインドの州との提携を模索していたことなど、インド外務省に方針転換を迫る下地ができていたことである。

その後は、上記のような流れを受けて州との提携が解禁され、ご存知のとおり2006年12月にマンモハン・シン首相が安部首相（当時）を訪問した際に、共同声明に地域の友好提携を歓迎するという文言が盛り込まれることとなった。

#### 5 最後までドタバタ

首脳会談での合意を受け、デリーとの友好提携を進める障害はなくなったが、多忙を極めるディクシット首席大臣の福岡訪問は実現しない（麻生知事（当時）は2006年2月にデリーを訪問）。そのため、両トップは相互訪問を経ずに提携を進めることを決定し、2007年3月、知事がサインをした協定書を持って出納長をトップとした友好提携締結のための訪問団を派遣した。

訪問団は、デリーにおいて首席大臣との調印式に臨む予定であったが、調印式の直前で首席大臣が緊急な用務で不在となる旨、デリー側から通達があった。

そこで急遽、首席大臣の協定書へのサインを調印式に間に合うよう取得することをデリー側に要求し、調印式には第2順位にある大臣が同席することで何とか締結にこぎつけることができた。

調印式3時間前のドタバタ劇であった。

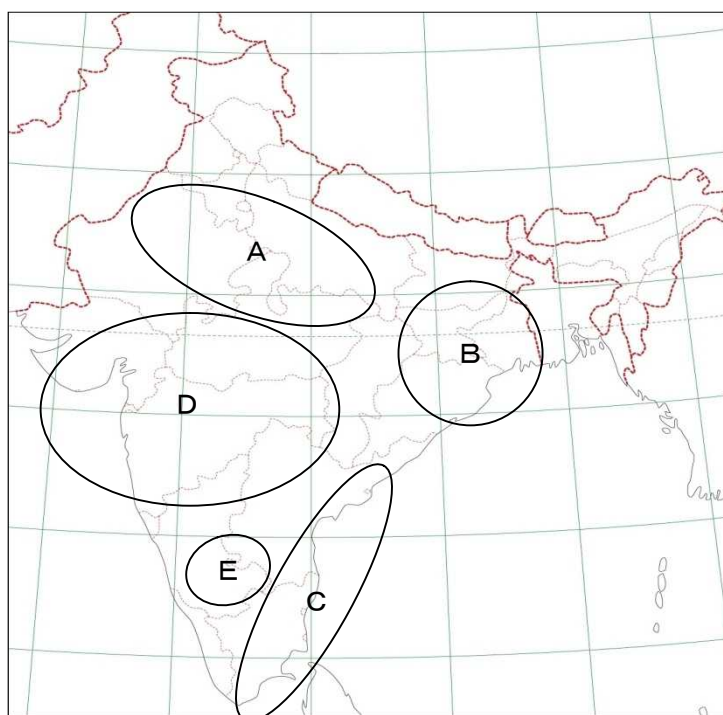
（クレアシンガポール事務所元次長 武田 誠一（福岡県派遣））

#### 第4節 インドに進出する日系企業

近年のインドの急速な経済発展に伴い、日系企業の進出が急激に増加している。在インド日本国大使館資料によると、2008年の日系企業進出数は550社（838拠点）であったのに対し、2012年には926社（1,804拠点）となり、4年間で進出企業数が約1.7倍、拠点数が約2.2倍に増加している。

以下、主要進出地域における日系企業の拠点数の動向を示すとともに、当該地域の中心となる都市の特徴を述べる。

日系企業の主な進出地域



##### A デリー首都圏及び周辺／北東部インド（613拠点）

デリー準州には、多様な日系企業の本拠地や駐在員事務所が見られる。また、デリー周辺地域には自動車産業のクラスターが形成されており、ハリヤナ州（グルガオン、パワルなど）やウッタール・プラデーシュ州（ノイダなど）に多くの自動車関連工場が建設されている。

州	主な都市	拠点数(2008年)	拠点数(2012年)
デリー準州・ハリタナ州	デリー、パワル、ファリダバード、グルガオン、マネサール	255	454
ウッタール・プラデーシュ州	ガジヤバード、ノイダ	34	70
ラージャスターン州	クシュケラ、ニームラナ	10	52
ウッタラカンド州他	ハリドワール	6	37

##### B 東部インド（109拠点）

コルカタ（西ベンガル州）には、企業数としては多くないものの、いくつかの商社やメーカー、建設などの日系企業が進出している。また、外港ハルディア（西ベンガル州）の石油



化学コンプレックスには三菱化学が工場を建設している。

州	主な都市	拠点数(2008年)	拠点数(2012年)
西ベンガル州	コルカタ、ハルディア、カラグブル	33	75
ジャールカンド州	ランチ、ジャムシェドプル	3	14
オリッサ州	ブバネシュワル	3	14
ビハール州	パトナ	N/A	6

### C 南部インド (489 拠点)

チェンナイ近郊(タミル・ナードゥ州)は、インド東岸を代表する港を擁し、東南アジアにも近いことから、輸出志向型工業が発達している。自動車産業を中心にグローバル企業が集積しており、自動車関連産業その他製造業、商社、ソフトウェア産業など多様な日系企業の進出が見られる。ハイデラバード(アーンドラ・プラデーシュ州)は内陸部に位置しており、メーカーを中心とする日系企業が進出している。

南部インドは、2008年の日系企業拠点数が182拠点であったが、2012年には489拠点と4年間で約2.7倍に拡大し、他のインドの地域に比べ、日系企業の進出が著しい。

州	主な都市	拠点数(2008年)	拠点数(2012年)
タミル・ナードゥ州	チェンナイ、カンチープラム コインバートル、マドライ	143	344
プドゥチェリー連邦直轄地	プドゥチェリー	1	4
アーンドラ・プラデーシュ州	ハイデラバード、チットウル	25	88
ケーララ州	コチ、ティルバナナタプラム	13	53

### D 西部インド (365 拠点)

ムンバイ(マハーラーシュトラ州)は、古くから金融、商業の地として栄えた都市であり、銀行、商社、運輸などの日系企業が多く進出している。また、ムンバイから東南170kmにあるプーネ(マハーラーシュトラ州)には日系の自動車関連産業が集積している。

州	主な都市	拠点数(2008年)	拠点数(2012年)
マハーラーシュトラ州	ムンバイ、プーネ、ターネ	174	277
グジャラート州	アーメダバード、ヴァドダラ	22	54
マディア・プラデーシュ州	ボパール、インドール	6	17
ゴア州	ゴア	5	8
ダマン&ディウ連邦直轄地ほか	ダマン	1	9

### E バンガロール及び周辺 (228 拠点)

バンガロール(カルナータカ州)は、内陸部に位置しており、IT・ソフトウェア産業の一大集積地であるとともに、メーカーを中心とする日系企業が進出している。また、トヨタ自動車を中心としたインド国内向けの自動車関連企業も多く進出している。

州	主な都市	拠点数(2008年)	拠点数(2012年)
カルナータカ州	バンガロール、マイソール	104	228

# インド進出日系企業リスト

※ 在インド日本国大使館資料(2012年11月)を基に作成(926社、1804拠点)。

## ○デリー首都圏近郊/北東部インド

### 1. デリー準州

都市名	NO	日系企業名	社名	事業内容	設立年	本社所在地
デリー準州	1	川崎汽船	K Line (India) Pvt. Ltd.	海運代理業	2008	東京都
	2	アイカ工業、伊藤忠商事	Aica Laminates India Pvt Ltd	化粧版製造・販売	-	-
	3	AKGVG & Associates	AKGVG & Associates	公認会計士事務所	-	-
	4	全日本空輸	All Nippon Airways Co., Ltd.	航空運送事業	-	東京都
	5	日新製鋼、住友商事	ANS Steel Tubes LIMITED	四輪・二輪鋼管製造	2007	-
	6	三井物産、ヤマハ発動機	Bussan Auto Finance Pvt. Ltd.	金融	-	-
	7	キヤノン	Canon India Private Limited	カメラ、事務用品販売	-	東京都
	8	カシオ計算機	Casio India Co., Pvt. Ltd. Corporate Office	電子機器販売	1996	東京都
	9	エス・シー・エス国際会計事務所	Corporate Catalyst (India) Pvt. Ltd.	会計監査コンサルティング	1991	東京都
	10	ダイフク	Daifuku India Private Limited Head Office	機械器具製造業	2005	大阪府
	11	第一実業	Daiichi Jitsugyo (Thailand) Co., Ltd.	商社	2006	東京都
	12	デンソー、アスモ、住友商事	Denso India Limited	四輪・二輪部品製造	-	-
	13	電通	Dentsu Creative Impact Pvt. Ltd.	広告	2006	東京都
	14	電源開発	Electric Power Development Co., Ltd Liasion Office	電気事業・エンジニアリング	-	東京都
	15	ヨーロッパビジネスサービス	Europa Business Services India Pvt. Ltd.	リサーチ・コンサルティング	-	東京都
	16	日立物流	Flyjac Logistics Pvt. Ltd.	運輸	-	東京都
	17	富士通	Fujitsu Semiconductor Asia Pte. Ltd. (Singapore) Delhi Branch	通信機器製造	-	神奈川県
	18	古河産業	Furukawa Sangyo Kaisha India Private Limited	商社	2008	東京都
	19	グローリー	GLORY Currency Automation India Pvt. Ltd.	通貨処理機製造	-	兵庫県
	20	エイチ・アイ・エス	H.I.S.Travel India Pvt.Ltd.	旅行	2006	東京都
	21	博報堂	Hakuhodo Percept Pvt. Ltd.	広告	1999	東京都
	22	日立製作所	Hitachi India Pvt. Ltd.	一般機械器具	-	東京都
	23	日立製作所	Hitachi Lift India Pvt. Ltd	昇降機の販売・工事・保守	2008	東京都
	24	日立メディコ	Hitachi Medical Corporation	医療機器、医薬品	-	東京都
	25	日立物流	Hitachi Transport System Ltd. India Liaison Office	物流	2007	東京都
	26	ホンダロジスティクス	Honda Express Logistics India Pvt. Ltd.	運送業	-	東京都
	27	堀場製作所	HORIBA India Private Limited Delhi Office	自動車計測機器	2006	京都府
	28	出光興産	Idemitsu Lube India Private Limited	潤滑油販売	2006	東京都
	29	東京海上日動火災	IFFCO-Tokio General Insurance Co., Ltd.	損害保険	-	東京都
	30	IHI	IHI Corporation New Delhi Liaison Office	重工業	1997	東京都
	31	日本航空	Indo-Japan Air Services	サービス	-	東京都
	32	日本航空	Indo-Japan Air Services	サービス	1992	東京都
	33	オリックス	Infrastructure Leasing & Financial Services Ltd	金融	-	東京都&大阪府
	34	石井紅茶	Ishii Trading Private Ltd.	紅茶生産・販売	2000	-
	35	伊藤忠商事	Itochu India Private Limited Head Office	商社	2006	東京都&大阪府
	36	住友商事	J. J. Impex (Delhi) Pvt. Ltd. Delhi Office	車修理、中古車販売	1999	東京都
	37	住友商事	J. J. Impex (Delhi) Pvt. Ltd. Delhi Office	車修理、中古車販売	-	東京都
	38	大和証券CM、農林中央金庫	Jacob Ballas Capital India Pvt. Ltd.	投資	1995	-
	39	日本航空	Japan Airlines	航空	-	東京都
	40	時事通信社	Jiji Press New Delhi Bureau	報道	-	東京都
	41	神鋼環境ソリューション	JINDAL ITF KOBELCO ECO LTD.	水処理エンジニアリング	-	兵庫県
	42	日本航空・ジュピター・グローバル	JTB Jupiter Express Services Pvt. Ltd. Delhi Branch	フォワーディング	-	-
	43	ジューキ	Juki India Pvt. Ltd. New Delhi Branch	機械の輸入販売	-	東京都
	44	JX日鉱日石エネルギー	JX Nippon Oil & Energy Corporation	石油	-	東京都
	45	ケー・アンド・エル	K&L Arms Communication Pvt. Ltd.	広告	2007	東京都
	46	カネカ	Kaneka India Pvt. Ltd.	市場調査	-	大阪府&東京都
	47	兼松	Kanematsu Corporation New Delhi Liaison Office	商社	2007	東京都
	48	川崎重工工業	Kawasaki Heavy Industries Ltd. Delhi Representative Office	輸送機器製造	2007	東京都&兵庫県
	49	家族亭	Kazokutei Restaurant India Pvt. Ltd.	レストラン	-	大阪府
	50	豊田自動織機	Kirloskar Toyota Textile Machinery Pvt. Ltd.	紡績機、自動車部品	-	愛知県
	51	神鋼商事	KOBELCO Trading India Pvt. Ltd.	商社	-	大阪府&東京都
	52	鴻池運輸	Konoike Transport Co., Ltd. Representative Office	運輸業	2008	大阪府
	53	クボタ	Kubota Corporation India Office	農業機械	2006	大阪府&東京都
	54	日本公文教育研究会	Kumon India Education Pvt. Ltd.	教育	2005	東京都&大阪府
	55	クラレ	Kuraray India Private Limited	化成製品	2008	東京都&大阪府
	56	共同通信社	Kyodo News New Delhi Office	報道	-	東京都
	57	スタンレー電気、タイスタンレーエレクトリック	Lumax Industries Ltd. Mayapuri Head Office	自動車用ランプの製造	-	東京都
	58	前田建設工業	Maeda Corporation India Private Limited	建設業	2005	東京都
	59	前田建設工業	Maeda Corporation Project Office	建設業	-	東京都
	60	インフォブリッジマーケティングプロモーションズ	Market Xcel Data Matrix Pvt. Ltd.	マーケティング	2008	-
	61	丸紅	Marubeni India Pvt. Ltd.	商社	1996	東京都
	62	伊藤忠丸紅鉄鋼	Marubeni-Itochu Steel India Pvt. Ltd.	鉄鋼商社	2006	東京都
	63	丸一切削工具、フレッシュエア	Maruichi Tools India Pvt. Ltd. Head Office	機械工具商社	2008	-
	64	スズキ	Maruti Suzuki India Ltd. Head Office	自動車	1981	静岡県
	65	明電舎	Meiden India Pvt. Ltd.	電気機器製造	-	東京都
	66	メタルワン	Metal One Corporation India Pvt. Ltd. Head Office	商社	2008	東京都
	67	三菱商事	Mitsubishi Corporation	EPC関連取引	-	東京都
	68	三菱商事	Mitsubishi Corporation	契約履行	1996	東京都
	69	三菱商事	Mitsubishi Corporation India Pvt. Ltd.	貿易業務・出資	1996	東京都
	70	三菱重工	Mitsubishi Heavy Industries India Pvt. Ltd. Head Office	重工業機器	2005	東京都&神奈川県
	71	三菱倉庫	Mitsubishi Logistics Corporation, India Liaison Office	物流業	2007	東京都
	72	三菱重工	Mitsubishi Power Systems India Private Limited	原動機	-	東京都&神奈川県
	73	三菱日立製鉄機械	Mitsubishi-Hitachi Metals Machinery South Asia Pvt. Ltd.	製鉄機械	2009	東京都
	74	三井物産	Mitsui & Co., India Pvt. Ltd. Head Office	商社	2003	東京都
	75	三井化学	Mitsui Chemicals India Pvt. Ltd.	化学品	2008	東京都
	76	商船三井	Mitsui O.S.K. Lines Maritime (India) Pvt. Ltd.	海運業	2012	東京都
	77	商船三井	Mitsui O.S.K. Lines (India) Pvt. Ltd.	海運業	2002	東京都
	78	ミットヨ	Mitutoyo South Asia Pvt. Ltd.	精密測定器販売	1996	神奈川県
	79	都マネジメントサービス	MYAKO MANAGEMENT SERVICES PVT. LTD.	不動産、レンタカー	-	-
	80	みずほコーポレート銀行	Mizuho Corporate Bank Ltd.	銀行	2006	東京都
	81	村田機械、村田パーツ販売	Murata Machinery India Pvt. Ltd. Delhi Office	繊維機械	2007	京都府
	82	野瀬公認会計士事務所	NAC Nose India Pvt. Ltd	コンサルティング	-	京都府
	83	日本電気	NEC India Pvt. Ltd. HQ	ITネットワーク	2006	東京都
	84	NTT Communications	Netmagic Solutions Pvt. Ltd.	電気通信	-	東京都
	85	日本ガイシ	NGK Insulators Ltd.	セラミック製品	-	愛知県
	86	日本語センター	Nihongo Center Pvt. Ltd.	日本語教育、翻訳、通訳	2001	-
	87	日刊インドビジネス	Nikkan India Business Pvt. Ltd.	情報	-	東京都
	88	日本経済新聞社	Nikkei Inc. New Delhi Bureau	報道	-	東京都&大阪府
	89	ニコン	Nikon India Pvt. Ltd.	映像製品販売	-	東京都
	90	日本工営	Nippon Koei India Pvt. Ltd.	コンサルティング	-	東京都

インド進出日系企業リスト

都市名	NO	日系企業名	社名	事業内容	設立年	本社所在地
	91	日本工営	Nippon Koei India Pvt. Ltd.	高速貨物鉄道事業	-	東京都
	92	新日本住金	Nippon Steel & Sumitomo Metal India Pvt. Ltd.	製鉄業	-	東京都
	93	日鐵商事	Nippon Steel Trading Co. Ltd.	商社	2008	東京都
	94	日精エー・エス・ビー機械	Nissei ASB PTE Ltd.	プラスチックボトル生産機	-	長野県
	95	日清紡メカトロニクス、日清紡ホールディングス	Nisshinbo Mechatronics India Pvt Ltd	樹脂成型品の製造販売	-	-
	96	ニトリ	NITORI INDIA PRIVATE LIMITED	輸出	-	東京都&北海道
	97	エヌジェーエス・コンサルタンツ	NJS Engineers India Pvt. Ltd	上下水道施設の調査・計画	-	東京都
	98	双日	NMTRONICS (INDIA) Pvt. Ltd.	電子部品実装機	1999	東京都
	99	NKワークス	NORITSU INDIA PRIVATE LIMITED	商社	2008	東京都
	100	内外トランスライン	NTL Logistics Plus India Pvt. Ltd	国際貨物輸送	-	大阪府
	101	インドNTN販売	NTN Bearing India Pvt. Ltd.	精密機器販売	2011	大阪府
	102	NTN	NTN NEI Manufacturing India Pvt. Ltd.	自動車部品	-	大阪府
	103	日本郵船	NYK Autologistics (India) Ltd.	完成車輸送	-	東京都
	104	日本郵船	NYK Line (India) Ltd	海運業	-	東京都
	105	日本郵船	NYK Shipmanagement Pte. Ltd	船員採用、教育	-	東京都
	106	岡谷鋼機	OKAYA & Co. India Pvt. Ltd.	輸入販売	2007	愛知県
	107	オリンパス	Olympus (India) Pvt. Ltd	顕微鏡製造	1964	東京都
	108	トレーディア	Omtrax Packaging Solutions Pvt. Ltd	引越し、梱包事業	2008	兵庫県
	109	オリエンタルコンサルタンツ	Oriental Consultants Co., Ltd	建設コンサルタント	-	東京都
	110	オリエンタルコンサルタンツ、日本鉄道技術協力協会、トーニチコンサルタント	Oriental Consultants, Parsons Brinckerhoff Int., JARTS Tonichi RITES	建設コンサルタントコンソーシアム	-	-
	111	オリエンタルコンサルタンツ、日本鉄道技術協力協会、トーニチコンサルタント	Oriental Consultants, Parsons Brinckerhoff Int., JARTS Tonichi RITES	建設コンサルタントコンソーシアム	-	-
	112	オリックス	ORIX Auto&Infrastructure Services Limited	自動車リース	-	東京都&大阪府
	113	海外新聞普及	Overseas Courier Service (India) Pvt. Ltd. HQ	国際宅急便	-	東京都
	114	日立ライフ	QUALITY LIFE ENTERPRISE (INDIA) PRIVATE LIMITED	ホテルマネジメント	-	茨城県
	115	リクルート	RGF HR Agent India Private Limited	人材紹介業	-	東京都
	116	リコー	Ricoh India Limited	複写機、プリンター	1993	東京都
	117	リコー	Ricoh India Limited	複写機、プリンター	2012	東京都
	118	リコー	Ricoh India Limited	複写機、プリンター	2012	東京都
	119	三洋貿易	Sanyo Trading India Private Limited	商社	-	東京都
	120	サンゾーインフォテックインディア	SANZO INFOTECH INDIA PRIVATE LIMITED	ソフトウェア開発・販売	-	-
	121	サプナツーリスト	Sapna Tourist Pvt. Ltd	宿泊施設	-	-
	122	サタケ	Satake India Engineering Pvt. Ltd.	穀物加工機械販売	2006	広島県&東京都
	123	サトー	Sato Asia Pacific Pte. Ltd. India Representative Office	バーコード	2004	東京都
	124	積水化学	Sekisui Chemical India Pvt. Ltd.	化学品販売	2007	大阪府&東京都
	125	千趣会	Senshukai Hong Kong LTD.	小売	-	大阪府
	126	シャープ	Sharp Business Systems (India) Ltd. HQ	電機販売・サービス	2000	大阪府
	127	島津	Shimadzu Analytical (India) Pvt Ltd	分析・試験機器販売	-	京都府
	128	新明和工業	Shinmaywa Industries India Private Limited	輸送機器製造	-	兵庫県
	129	神鋼商事	Shinsho Corporation Delhi Rep. Office	商社	-	大阪府&東京都
	130	リケン	Shriram Pistons & Rings Ltd.	自動車部品	1986	東京都
	131	SK化研	SK Kaken Co., Ltd.	建築仕上材	-	大阪府
	132	三井住友銀行	SMBC Capital India Pvt. Ltd	ファイナンス関連アドバイザー	2008	東京都
	133	三井住友建設	SMCC Construction India Ltd.	建設業	1997	東京都
	134	双日	Sojitz India Pvt. Ltd.	商社	-	東京都
	135	ソニー	Sony India Pvt. Ltd. HQ	電気製品	1994	東京都
	136	スタンダードプラスチックインダストリー	Standard Plastic Industries India	プラスチック工業	-	-
	137	第一生命保険	Star Union Dai-ichi Life Insurance Company Limited	生命保険	-	東京都
	138	スターツコーポレーション	Starts India Pvt. Ltd.	不動産仲介	2011	東京都
	139	瀧定大阪	Stylem International (India) Private Limited	商社	2012	大阪府
	140	住友商事	Sumitomo Corporation India Pvt. Ltd. Delhi Head office	商社	1997	東京都
	141	新日鐵住金	Sumitomo Metals India Pvt. Ltd.	鉄鋼業	-	東京都
	142	三井住友銀行	Sumitomo Mitsui Banking Corporation	情報発信・収集	-	東京都
	143	大河インディア	Taiga India Pvt. Ltd.	水産物売買	1997	-
	144	大成温調	TAISEI ONCHO INDIA PRIVATE LIMITED	建設設備・電気設計施工	-	東京都
	145	太洋物産	Taiyo Bussan Kaisha Ltd.	商社	2006	東京都
	146	太陽工業	Taiyo Membrane India Pvt. Ltd.	膜構造建築物営業	2009	東京都&大阪府
	147	NTTドコモ	Tata Teleservices Limited	携帯電話事業	-	東京都
	148	パソナグループ	Team PASONA India Co. Ltd.	人材紹介・派遣	2007	東京都
	149	朝日新聞社	The Asahi Shimbun	報道	-	東京都&大阪府
	150	三菱東京UFJ銀行	The Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ, Ltd.	銀行	1963	東京都
	151	読売新聞	The Yomiuri Shimbun	報道	-	東京都
	152	トーメン エレクトロニクス	Tomen Electronics India Pvt. Ltd.	半導体、通信機器	2008	東京都
	153	東芝機械	Toshiba Machine (India) Pvt. Ltd.	機械販売	2006	静岡県
	154	TOTO	TOTO India Industries Pvt. Ltd.	衛生陶器	-	福岡県
	155	東洋インキSCホールディングス	Toyo Ink India Pvt. Ltd.	化学品マーケティング	-	東京都
	156	トヨタファイナンシャルサービス	Toyota Financial Services India Limited	自動車金融	2011	愛知県
	157	トレーディア	Tradia Corp	引越し、梱包事業	-	兵庫県
	158	ティエス・テック	TS Tech Sun Rajasthan Pvt. Ltd.	自動車部品製造	-	埼玉県
	159	タンガロイ	Tungaloy Singapore (Pte) Ltd. India Branch	超硬工具、切削工具	-	福島県
	160	ワコム	Wacom India Pvt. Ltd.	タブレット製品	-	埼玉県
	161	ヤクルト	Yakult Danone India Private Limited	乳製品	2005	東京都
	162	ヤクルト	Yakult Danone India Private Limited	乳製品	2005	東京都
	163	ヤマハ	Yamaha Music India Pvt. Ltd.	輸入販売	-	静岡県
	164	大和製衡、大和製衡UK	YAMATO SCALE INDIA PRIVATE LIMITED	軽量機器販売・サービス	2008	兵庫県
	165	大和屋	Yamato Trade Pvt. Ltd.	食品輸入販売	2002	-
	166	山善	Yamazaki Machinery & Tools India Pvt. Ltd.	工作機械販売	2006	東京都&大阪府
	167	横浜ゴム	Yokohama India Pvt. Ltd. Head Office	乗用車用タイヤの輸入販売	2007	東京都

2. ハリヤナ州

都市名	NO	日系企業名	社名	事業内容	設立年	本社所在地
パワル	1	アーレスティ	Ahresty India Pvt. Ltd.	ダイカスト製品製造	2007	東京都
	2	旭硝子	Asahi India Glass Ltd. Bawal Plant	自動車用硝子製造	-	東京都
	3	伊藤忠丸紅鉄鋼	Caparp MI Steel Processing Private Limited	鋼材加工	-	東京都
	4	TDK	EPCOS India Private Limited	電子部品製造	-	東京都
	5	八千代工業	Goshi India Auto Parts Private Limited	自動車部品製造	2007	埼玉県
	6	小糸製作所	India Japan Lighting Pvt. Ltd. Bawal Factory	自動車照明機器製造	-	東京都
	7	日清食品、伊藤忠商事	Indo Nissin Foods Ltd.	即席めん製造販売	1998	-
	8	ジェイテクト	JTEKT Sona Automotive India Ltd.	ステアリング製造販売	-	愛知県&大阪府
	9	関西ペイント	Kansai Nerolac Paint Ltd. Bawal Plant	塗料	-	大阪府
	10	ケーヒン	Keihin FIE Pvt. Ltd. Bawal Plant	製造業	1999	東京都
	11	ジェイテクト	Koyo Bearings India Pvt. Ltd.	ベアリング輸入販売	-	愛知県&大阪府
	12	日本リークレス工業	LEAKLESS GASKET INDIA PVT. LTD	自動車用ガスケット	2006	東京都
	13	スタンレー電気、タイスタンレーエレクトリック	Lumax Industries Ltd	自動車用ランプの製造	-	東京都

インド進出日系企業リスト

都市名	NO	日系企業名	社名	事業内容	設立年	本社所在地
	14	伊藤忠丸紅鉄鋼	Magnum MI Steel Private Limited	鋼材加工	-	東京都
	15	伊藤忠丸紅鉄鋼、宇内金属工業	Magnum MI Unai Press Parts Pvt. Ltd.	金属プレス	-	-
	16	古河電工	Minda Furukawa Electric Pvt. Ltd.	ワイヤーハーネス	2007	東京都
	17	三井金属鉱業	Mitsui Kinzoku Components India Pvt. Ltd.	自動車部品	2005	東京都
	18	武蔵精密工業	Musashi Auto Parts India Pvt. Ltd.	二輪車ENG部品	2002	愛知県
	19	日本特殊陶業	NGK Spark Plugs (India) Pvt. Ltd. Bhawal Plant	自動車・二輪車用部品	-	愛知県
	20	NTN	NTN NEI Manufacturing India Pvt. Ltd. Factory	等速ジョイント生産	2005	大阪府
	21	日本精工	Rane NSK Steering Systems Ltd. Bawal Plant	自動車部品	-	東京都
	22	富士機工	Sona Fuji Kiko automotive Ltd.	自動車部品	-	東京都
	23	YKK	YKK India Pvt. Ltd. Haryana Factory	ジッパーの製造販売	-	東京都
ダルヘラ	24	スタンレー電気、タイスタンレーエレクトリック	Lumax Industries Ltd. Dharuhera Factory	自動車用ランプの製造	-	東京都
	25	新日鐵住金、住友商事	SMI - Amtek Crankshaft Pvt. Ltd.	自動車部品製造	-	-
	26	ジェイテクト	Sona Koyo Steering Systems Limited. Dharuhera Factory 1	自動車部品製造	-	愛知県&大阪府
	27	ジェイテクト	Sona Koyo Steering Systems Limited. Dharuhera Factory 2	自動車部品製造	-	愛知県&大阪府
	28	ジェイテクト	Sona Koyo Steering Systems Limited. Dharuhera Factory 3	自動車部品製造	-	愛知県&大阪府
ファリダバード	29	ヤマハ発動機、三井物産	India Yamaha Motor Pvt. Ltd. (Faridabad)	二輪車部品製造	-	-
	30	三菱重工業	L&T - MHI Boilers Private Limited Head Office	石炭発電機用ボイラ製造	2007	東京都&神奈川県
	31	サンデン	Pranav Vikas (India) Pvt. Ltd. Factory	自動車用エアコン部品製造	-	群馬県
	32	サンデン	Sanden Vikas (India) Ltd. Factory	自動車用エアコン製造	1982	群馬県
	33	ショーワ	Showa India Pvt. Ltd.	電動パワーステアリング製造	2006	埼玉県
グルガオン	34	エー・アンド・デイ、ケンセイ工業	A&D Instruments India Pvt. Ltd.	計測、計量、医療健康機器	-	東京都
	35	アイシン精機	AISIN Automotive Haryana Pvt. Ltd	自動車部品製造	-	愛知県
	36	アクロス商事	Akros Trading India Private Limited	商社	2009	東京都
	37	全日本空輸	All Nippon Airways Co., Ltd.	航空運送事業	-	東京都
	38	日立化成工業、日本ブレーキ工業	Allied JB Friction Pvt. Ltd.	ブレーキ材の製造販売	-	-
	39	アルパイン	Alpine of Asia Pacific India Pvt. Ltd	音響機器・電子機器販売	-	東京都/福島県
	40	アルプス電気	ALPS Electric (India) Pvt. Ltd.	電子部品製造販売	2011	東京都
	41	アルー	Alue India Private Limited	教育研修業	2011	東京都
	42	西川ゴム工業	Anand Nishikawa Co. Ltd.	自動車用ゴム・シール製造	1996	広島県
	43	旭硝子	Asahi India Glass Ltd.	自動車用硝子製造	-	東京都
	44	アサヒ・リンク	Asahi Link Inspection India Pvt. Ltd.	衣料品品質検査	-	岐阜県
	45	アサツー ディ・ケイ	Asatsu-DK-Fortune Communications Pvt. Ltd.	広告業	2009	東京都
	46	ASTI、オムロン、OMプランニング	ASTI Electronics India Pvt. Ltd.	製造業	-	-
	47	ベナインディア	BENA INDIA Pvt. Ltd.	建築模型	-	-
	48	スズキ	Bharat Seats Limited	自動車シート・部品製造	1986	静岡県
	49	キヤノン	Canon India Pvt. Ltd.	カメラサービス	-	東京都
	50	キヤノン	Canon India Pvt. Ltd.	カメラ・事務機器輸入販売	1997	東京都
	51	キヤノン	Canon India Pvt. Ltd.	ソフト開発	-	東京都
	52	キヤノン	Canon India Pvt. Ltd.	事務機等販売	-	東京都
	53	三井住友海上火災保険	Cholamandalam MS General Insurance Co. Ltd.	損害保険	-	東京都
	54	三井住友海上火災保険	Cholamandalam MS Risk Service Limited	リスクマネジメントサービス	-	東京都
	55	CKD	CKD Corporations	FA機器の市場調査	-	愛知県
	56	エス・シー・エス国際会計事務所	Corporate Catalyst (India) Pvt. Ltd.	会計監査コンサルティング	-	東京都
	57	大同興業	Daido India Private Limited	チェーン製造	-	東京都
	58	大同興業	Daido Kogyo India Pvt. Ltd.	特殊鋼製品輸入業	-	東京都
	59	ダイフク	Daifuku India Private Limited	-	-	大阪府
	60	第一三共	Daiichi Sankyo India Pharma Private Limited Branch	製薬業	-	東京都
	61	ダイキン工業	Daikin Airconditioning India Pvt. Ltd.	空調機製造販売	2000	大阪府
	62	デンソー	Denso International India Pvt. Ltd.	自動車部品販売	1997	愛知県
	63	電通	Dentsu Marcom Pvt. Ltd.	広告業	2004	東京都
	64	電溶工業	Denyo India Pvt. Ltd.	スポット溶接機・部品製造	-	山梨県
	65	Dua Consulting Pvt. Ltd.	Dua Consulting Pvt. Ltd.	弁護士事務所	-	-
	66	東日本高速道路	EAST NIPPON EXPRESSWAY COMPANY LIMITED	高速道路運営	-	東京都
	67	フェアコンサルティング	Fair Consulting India Pvt. Ltd.	会計・税務コンサルティング	-	東京都
	68	富士フイルム	FUJIFILM India Pvt. Ltd. HQ	販売	2008	東京都
	69	富士通	Fujitsu India Pvt. Ltd.	情報通信機器サービス販売	1997	神奈川県
	70	エイチアンドエフ	H&F Liaison Office in India	プレス機械	-	福井県
	71	浜松貿易	Hamabo India Pvt. Ltd.	商社	2007	静岡県
	72	阪急阪神エクスプレス	Hankyu Hanshin Express India Pvt. Ltd.	国際輸送業	-	大阪府
	73	阪和興業	Hanwa India Pvt. Ltd. New Delhi Branch Office	商社	2008	大阪府&東京都
	74	日置電機	Hioki India Private Limited	電気計測器の販売	2010	長野県
	75	ヒロハマ、SUBヒロハマコーポレーション	Hirohama India Pvt. Ltd.	サービス業	2008	-
	76	日立化成工業、日立粉末冶金	Hitachi Chemical India Private Limited	製造業	-	-
	77	日立ハイテクノロジーズ	Hitachi High-Technologies(Singapore) Pte. Ltd. India	商社	-	東京都
	78	日立金属	Hitachi Metglas(India) Pvt. Ltd.	軟磁性材料の製造販売	2003	東京都
	79	日立プラントテクノロジー	Hitachi Plant Technologies India Pvt. Ltd.	プラント建設	-	東京都
	80	日立造船	Hitachi Zosen India Pvt. Ltd.	重工業	-	大阪府
	81	ホンダロジスティクス	Honda Express Logistics India Pvt. Ltd.	運送業	-	東京都
	82	本田技術研究所	Honda R&D India Pvt. Ltd.	研究開発	2003	埼玉県
	83	ホンダトレーディング	Honda Trading Corporation India Pvt. Ltd.	商社	2005	東京都
	84	アイ・アイ・アイ	I. I. Inspection & Export Pvt. Ltd.	アパレル製品の製造・輸出	-	大阪府
	85	東京海上日動火災保険	IFFCO-Tokio General Insurance Co., Ltd.	損害保険	2000	東京都
	86	稲畑産業	Inabata India Private Limited	商社	-	大阪府&東京都
	87	伊藤忠商事/伊藤忠ロジスティクス	IP Integrated Services Pvt. Ltd.	物流業	-	-
	88	アイエスエフネット	ISFnet India Pvt. Ltd.	情報通信業	-	東京都
	89	イシダ	Ishida India Pvt. Ltd.	計量、包装、値付システム	2007	京都府
	90	岩谷産業	Iwatani India Pvt. Ltd.	商社	-	東京都&大阪府
	91	ジャパンエクスプレス	Japan Express Co., Ltd. New Delhi Representative Office	海外引越サービス	-	兵庫県
	92	日本製鋼所、ニップラ	JAPAN STEEL WORKS INDIA PRIVATE LTD. OFFICE	販売・サービス	-	-
	93	ソフトバンクテレコム	Japan Telecom india Pvt. Ltd.	システムインテグレーション	2007	東京都
	94	ユージン	Jay Ushin Ltd.	自動車部品	1986	東京都
	95	JFE商事	JFE Shoji Trade India Pvt. Ltd. Gurgaon HQ	鉄鋼商社	2007	東京都&大阪府
	96	JFEスチール	JFE Steel India Pvt. Ltd. HQ	鉄鋼業	2008	東京都
	97	日本能率協会コンサルティング	JMA Consultants Inc.	コンサルティング	-	東京都
	98	日本精機	JNS Instruments Ltd.	二輪・自動車用計機	1998	新潟県
	99	ジェイティービー	JTB India Private Limited	旅行業	2012	東京都
	100	日本ビクター	JVC Marketing India Pvt. Ltd	電気機械器具製造業	-	神奈川県
	101	鹿島建設	KAJIMA INDIA Pvt. Ltd.	総合建設業	-	東京都
	102	兼房	Kanefusa India Private Limited	工業用刃物販売	2009	愛知県
	103	KDDI	KDDI India Pvt. Ltd.	ITサービス	-	東京都
	104	ケーヒン	KEIHIN Automotive systems India Private Limited	-	-	東京都
	105	きんでん	Kinden Co.	総合設備業	-	大阪府&東京都
	106	近鉄エクスプレス	Kintetsu World Express (India), Pvt. Ltd. Delhi Branch Office	国際輸送業	-	東京都
	107	神戸製鋼所	Kobelco Welding India Private Limited	溶接材料	-	兵庫県&東京都

インド進出日系企業リスト

都市名	NO	日系企業名	社名	事業内容	設立年	本社所在地
	108	興國インテック	Kokoku Intech Co., Ltd. New Delhi Branch	工業用ゴム部品	2007	東京都
	109	小松製作所	Komatsu India Private Limited Gurgaon Branch	鉱山機械・プレス機械	2008	-
	110	コニカミノルタテクノロジーズ	Konica Minolta Business Solutions India Pvt. Ltd.	複写機・資料等の販売	-	東京都
	111	ジェイテクト	Koyo Bearing India Pvt. Ltd.	ベアリング輸入販売	-	愛知県&大阪府
	112	スズキ	Krishna Maruti Ltd.	自動車部品	1994	静岡県
	113	桑原	kuwahara Garments Checking INDIA Private Limited	製品・反物の検品	-	愛知県
	114	京セラ	Kyocera Asia Pacific India Pvt. Ltd.	販売	2009	京都府
	115	京セラミタ	Kyocera Mita India Pvt. Ltd.	プリンタ複合機	-	大阪府
	116	スタンレー電気、タイスタンレーエレクトリック	Lumax Industries Ltd. Curgaon factory	自動車用ランプの製造	-	東京都
	117	スズキ	Machino Plastics Ltd.	自動車部品	1987	静岡県
	118	マルカキカイ	Maruka India Pvt. Ltd.	機械販売・輸出入	2007	大阪府
	119	スズキ	Maruti Suzuki India Limited Gurgaon Plant	自動車	-	静岡県
	120	マス	Mas Solution India Private Limited	IT	-	-
	121	太陽日酸、マチソン・トライガス	Matheson K-air India Pvt.Ltd	工業用ガス	-	-
	122	前川製作所	Mayekawa India Pvt. Ltd.	製造業	2007	東京都
	123	三菱エンジニアリングプラスチック	MEP India Private Limited	プラスチックの販売	-	東京都
	124	三菱重工業	MHI Engineering and Industrial Projects India PVT. LTD	-	-	東京都&神奈川県
	125	東海理化	Mindarika Pvt. Ltd. HQ & Manesar Plant	自動車部品	1995	愛知県
	126	ミツバ	Mitsuba Sical India Limited Factory	電装部品	-	群馬県
	127	三菱化学	Mitsubishi Chemical India Private Limited	化学	2008	東京都
	128	三菱電機	Mitsubishi Electric Automotive India Pvt. Ltd.	自動車部品製造販売	-	東京都
	129	三菱電機	Mitsubishi Electric India Pvt. Ltd.	電機販売サービス	2005	東京都
	130	三菱電機	Mitsubishi Electric India Pvt. Ltd.	空調機器サービス	-	東京都
	131	三井倉庫	Mitsui-Soko International Pte. Ltd.	物流	-	東京都
	132	三菱マテリアル	MMC Hardmetal India Pvt. Ltd. Delhi Office	超硬切削工具の輸入販売	-	東京都
	133	森精機	Mori Seiki India Private Limited	機械販売	2004	愛知県
	134	ショーワ	Munjul Showa Ltd. Factory	自動車部品	1985	埼玉県
	135	武蔵精密工業	Mussashi India Pvt. Ltd	自動車エンジン部品	-	愛知県
	136	三菱化学	Mytex Polymers India Private Limited Head Office	プラスチックコンパウンド	-	-
	137	不二越	NACHI KG TECHNOLOGY INDIA PVT LTD	一般機械器具	-	富山県&東京都
	138	不二越	NACHI-FUJIKOSHI CORP	一般機械器具	-	富山県&東京都
	139	長瀬産業	Nagase India Pvt. Ltd.	商社	2006	東京都&大阪府
	140	永田部品製造	Nagata India Pvt. Ltd.	金型製造	1999	静岡県
	141	Nagomi Consulting Pvt. Ltd.	Nagomi Consulting Pvt. Ltd.	菓子製造販売	-	-
	142	新電元工業	Napino Auto&Electronics Ltd. Regd. Office & Mfg Unit (Udyog Vihar)	電装品の製造販売	1991	東京都
	143	日本特殊陶業	NGK Spark Plugs (India) Pvt. Ltd. HQ	自動車・二輪車用部品	2005	愛知県
	144	ニチアス	Nichias Industrial Products Pvt. Ltd.	自動車部品	-	東京都
	145	日本電産	NIDEC India Private Limited	マーケティング	-	京都府
	146	メタルワン、メタルワン鉄鋼製品販売	Nifast India Private Limited	自動車用ファスナー卸売り	-	-
	147	ニフコ	NIFCO INDIA Private Limited	樹脂部品製造	2010	神奈川県
	148	日本電計	Nihon Denkei India Private Limited	商社	2008	東京都
	149	日本光電工業	Nihon Kohden India Pvt. Ltd.	医療機器販売	-	東京都
	150	日本パーカライズング	Nihon Parkerizing (India) Pvt. Ltd. Corp. Office	化学製品製造販売	-	東京都
	151	ニコン	Nikon India Pvt. Ltd.	映像製品販売	2007	東京都
	152	日本パーカライズング	NIPA Chemicals Ltd.	化学品の製造販売	-	東京都
	153	NIPPO	NIPPO Corporation	建設業	-	東京都
	154	日本通運	Nippon Express (India) Pvt. Ltd. Delhi Branch	運輸	2007	東京都
	155	日本梱包運輸倉庫	Nippon Konpo India Pvt. Ltd.	運送業	-	東京都
	156	新日本製鐵、トンダ工業	Nippon Steel Pipe IndiaPrivate Limited HQ	鉄鉱業	-	-
	157	日本興亜損害保険	Nipponkoa Insurance Co., Ltd.	損害保険業	2007	東京都
	158	日精樹脂工業	NISSEI PLASTIC INDUSTRIAL CO., LTD. INDIA	サービス業	2009	長野県
	159	日新	Nissin ABC Logistics Private Limited Gurgaon Branch	運輸倉庫業	2008	神奈川県
	160	日東電工	NIITTO DENKO INDIA PRIVATE LIMITED	自動車・携帯電話部品	-	大阪府
	161	中西金属工業	NKC conveyor India Pvt. Ltd.	一般機械器具製造	1996	大阪府
	162	中西輸送機、住友商事	NKC conveyor India Pvt. Ltd.	自動車整備製造・販売	-	-
	163	西日本鉄道	NNR Global Logistics India Pvt. Ltd. Head Office	国際物流	2006	福岡県
	164	野村総合研究所	Nomura Research Institute India Pvt. Ltd.	コンサルティング	-	東京都
	165	NTT Communications	NTT Communications India Private Limited	電気通信	-	東京都
	166	オイレス工業	Oiles Self Lubricating Bearings Manufacturing Private Limited	機械部品製造	-	東京都
	167	オキツモ	Okitsumo-Incorporated	耐熱塗料製造	2008	三重県
	168	オークマ	Okuma India Pvt. Ltd.	工作機械	2007	愛知県
	169	オリンパス	Olympus Medical Systems India Pvt. Ltd.	医療機器輸入販売	2010	東京都
	170	オムロン、オートモーティブエレクトロニクス	OMRON Automotive Components India Pvt. Ltd.	自動車部品製造販売	-	-
	171	オリックス	ORIX Auto&Infrastructure Services Limited	自動車リース	-	東京都&大阪府
	172	ダイヘン	OTC Daihen India Pvt. LTD	電機	2011	大阪府
	173	大塚化学	Otsuka Chemical India Ltd. HQ	医療・化学	2006	大阪府
	174	OCS	Oveaseas Courier Service (India) Pvt. Ltd.	国際宅急便事業	-	東京都
	175	パナソニック	Panasonic India Pvt. Ltd.	産業用電気製品販売	-	大阪府
	176	パーカーエンジニアリング	Parker Engineering India Pvt. Ltd. HQ	塗装設備の設計施工	2005	東京都
	177	五洋建設	Penta-Ocean Construction Co., Ltd	総合建設業	-	東京都
	178	パイオニア	Pioneer India Electronics Pvt. Ltd. India Liaison Office	カーエレクトロニクス	2008	神奈川県
	179	第一三共	Ranbaxy Laboratories Limited Quality Assurance	製薬業	1961	東京都
	180	第一三共	Ranbaxy Laboratories Limited Corporate Office	製薬業	1961	東京都
	181	第一三共	Ranbaxy Laboratories Limited Research & Development Centre	製薬業	1961	東京都
	182	サカタのタネ	Sakata Seed India Pvt. Ltd.	種子の輸出入	2008	神奈川県
	183	山九	Sankyu India Logistics & Engineering Pvt. Ltd.	運輸	-	東京都
	184	山九	Sankyu India Logistics & Engineering Pvt. Ltd.	運輸	-	東京都
	185	サトー	SATO AUTO-ID India Private Limited	バーコード	-	東京都
	186	住友電気工業	SEI Trading India Private Limited	販売、マーケティング	-	東京都
	187	清水建設	Shimizu Corporation Gurgaon Office	建設工事請負	2005	東京都
	188	白石カルシウム	Shiraishi Calcium (India) Private Limited HQ	商社	2007	兵庫県
	189	NOK	SIGMA Freudenberg NOK Pvt. Ltd.	製造業	2001	東京都
	190	新日本工機	SNK India Pvt. Ltd.	工作機械販売	-	大阪府
	191	総合警備保障	SOHGO Security Services Co. Ltd	警備業	-	東京都
	192	大和証券	Soma Networks Software Engineering Private Limited	ソフトウェア開発	-	東京都
	193	ジェイテクト	Sona Koyo Steering Systems Ltd.	ステアリング製造販売	1984	愛知県&大阪府
	194	三菱マテリアル	Sona Okegawa Precision Forgings Ltd.	自動車部品	1997	東京都
	195	ソミック石川	Sona Somic Components Ltd.	自動車部品	1995	東京都
	196	エスピー・リング東京、エスピーブル	SP LIVE India Private Limited	イベント製作	-	-
	197	住金物産	Sumikin Bussan India Pvt. Ltd.	商社	-	大阪府&東京都
	198	Suzuki Motor Corporation	Suzuki Motorcycle India Private Limited	二輪車製造販売	2004	静岡県
	199	鈴与	Suzuyo & Co., Ltd.	総合物流事業	2012	静岡県
	200	大気社、住友商事、Margo Engineering	Taikisha Engineering India Ltd. HQ	塗装プラント、空調	1995	-
	201	大成建設	Taisei Corporation New Delhi Liaison Office	建設業	2002	東京都

インド進出日系企業リスト

都市名	NO	日系企業名	社名	事業内容	設立年	本社所在地
	202	タカハタ プレシジョン	Takahata Precision India Pvt. Ltd.	精密樹脂成形	-	山梨県
	203	竹中工務店	Takenaka India Private Limited	建設業	-	大阪府
	204	タムロン	Tamron Co., Ltd	一眼レフ交換レンズ	2009	埼玉県
	205	パソナグループ	Team PASONA India Co.Ltd. Curgaon Branch	人材紹介・派遣	-	東京都
	206	テンスカイジャパン	Teensky India Private Limited	輸送・通関	-	愛知県
	207	帝人	Teijin India Private Limited	化学	-	大阪府&東京都
	208	テンジクフーズ	Tenjiku Foods Pvt. Ltd.	レストラン経営・食品輸入	-	-
	209	テンジクフーズ	Tenjiku Foods Pvt. Ltd.	美容院・スバ	-	-
	210	テンジクフーズ	Tenjiku Foods Pvt. Ltd.	レストラン経営・食品輸入	-	-
	211	スリーボンド	Three Bond India Pvt. Ltd. Head Office	業務用シール接着剤	1997	東京都
	212	タイガー魔法瓶	Tiger Corporation India Representative Office	一般機器製造業	2012	大阪府
	213	東京海上日動火災保険	Tokio Marine&Nichido Fire Insurance Co., Ltd. New Delhi Liaison Office	保険	1997	東京都
	214	東京コンサルティングファーム	Tokyo Consulting Firm Human Resources Private Limited	経営コンサルティング	2007	東京都
	215	東京コンサルティングファーム	Tokyo Consulting Firm Private Limited	経営コンサルティング	-	東京都
	216	東京エレクトロン	Tokyo Electron India Pvt. Ltd.	半導体・液晶製造	2008	東京都
	217	凸版印刷	Toppan Printing Co., Ltd.	印刷業	-	東京都
	218	東レ	Toray Industries Inc. India Office	製造業	-	東京都
	219	東芝	Toshiba India Private Limited	電気機器製造	2001	東京都
	220	東海東洋アルミ販売	TOYO TOKAI Aluminium Hanbai K.K.	アルミ箔等の販売	2012	大阪府
	221	ジェイテクト	Toyoda Micromatic Machinery India Limited	工作機械販売	2008	愛知県&大阪府
	222	トヨタ自動車	Toyota Kirloskar Motor Pvt. Ltd.	自動車生産販売	-	愛知県&東京都
	223	豊田自動織機・豊田通商	Toyota Material Handling India Pvt. Ltd.	販売・サービス	-	-
	224	豊田通商	Toyota Tsusho India Pvt. Ltd.	貿易・事業投資	-	愛知県&東京都
	225	豊田通商	Toyota Tsusho India Pvt. Ltd.	貿易・事業投資	-	愛知県&東京都
	226	ターボリナックス	Turbolinux India Private Limited	ソフト開発・販売	2007	東京都
	227	ユニ・チャーム	Unicharm India Pvt. Ltd.	衛生用品製造販売	2008	東京都
	228	能美防災	Unitech Nohmi Fire Protection System Pvt. Ltd.	防災設備	2008	東京都
	229	損害保険ジャパン	Universal Sompo General Insurance Co., Ltd. Regional Office North	損害保険業	-	東京都
	230	三菱化学メディア	Verbatim Marketing India Private Limited	情報記憶媒体の開発販売	2007	東京都
	231	ウェルビー	Well Be Medic (India) Private Limited	医療サービス	2012	東京都
	232	ウィルソン、ラーニングワールドワイド	Wilson Learning India Pvt. Ltd.	人材	2008	-
	233	ヤクルト	Yakult Danone India Private Limited	食品	-	東京都
	234	ヤマハ	Yamaha Music India Pvt. Ltd.	楽器	2008	静岡県
	235	ヤマトロジスティクス	Yamato Logistics India Pvt. Ltd. Head Office	運輸	2008	東京都
	236	安川電機	Yaskawa Robotics India Ltd.	産業用ロボット販売	-	福岡県
	237	YKK	YKK India Pvt. Ltd.	ジッパーの製造販売	1995	東京都
	238	ユアサ商事、ユアサテクノ	YUASA TRADING INDIA PVT. LTD.	工作機械・産業機器	-	-
	239	郵船ロジスティクス	Yusen Logistic India Ltd.	総合物流業	-	東京都
	240	郵船トラベル	Yusen Travel	旅行代理業	-	東京都
	241	ユシロ化学工業	Yushiro India Company Private Limited	金属加工油剤製造	2008	東京都
	242	デンソー	Denso Subros Thermal Engineering Centre India Ltd.	カーエアコン等の設計	-	愛知県
マネサール	243	バンドー化学	Bando (India) Private Limited	伝動ベルト製造販売	2003	兵庫県
	244	スズキ、ベルソニカ	Bellsonica Auto Components India Private Limited	自動車部品	-	-
	245	ブリジストン	Bridgestone TVS India Ltd. G	自動車用防振ゴム	-	東京都
	246	カルソニックカンセイ	Calsonic Kansei Motherson Auto Products Ltd.	自動車部品	2007	埼玉県
	247	エフシーシー	FCC Rico Ltd. Factory	自動車部品	1997	静岡県
	248	フタバ産業、マルチスズキ	FMI Automotive Components Ltd.	排気系部品製造	2007	-
	249	ファッションクロスフルシマ	FURUSHIMA INDIA INSPECTION CENTRE PVT. LTD.	衣料品検品	2005	埼玉県
	250	ハイレックスコーポレーション	Hi-Lex India Pvt. Ltd. (Unit 1)	自動車部品	1998	兵庫県
	251	ハイレックスコーポレーション	Hi-Lex India Pvt. Ltd. HQ (Unit 2)	自動車部品	1998	兵庫県
	252	日立金属	Hitachi Metals (India) Pvt. Ltd.	鉄鋼・金属	2006	東京都
	253	ホンダロジスティクス	Honda Express Logistics India Pvt. Ltd. Head Office	陸上輸送	-	東京都
	254	ホンダロジスティクス	Honda Express Logistics India Pvt. Naurangpur	陸上輸送	-	東京都
	255	本田技研工業	Honda Motorcycle & Scooter India Pvt. Ltd.	二輪車製造販売	-	東京都
	256	スズキ	Inergy Automotive Systems Manufacturing India Private Limited	自動車部品	-	静岡県
	257	コーリツ、林工業	KHM Drive Systems Pvt. Ltd.	自動車部品製造業	-	-
	258	丸一鋼管	KUMA Stainless Tubes Limited (KUMA)	自動車用鋼管	2003	大阪府
	259	スズキ	Magneti Marelli Powertrain India Private Limited	自動車部品	2007	静岡県
	260	牧野プライス製作所	Makino India Pvt. Ltd.	工作機械	-	東京都
	261	スズキ	Manesar Steel Processing India Pvt. Ltd.	自動車部品	-	静岡県
	262	スズキ	Maruti Suzuki India Limited Manesar Plant	自動車	-	静岡県
	263	Misaki Plastic Technologies. Pvt.Ltd.	Misaki Plastic Technologies. Pvt. Ltd.	製造業	-	-
	264	三菱電機	Mitsubishi Electric Automotive India Pvt. Ltd.	自動車部品	2001	東京都
	265	安川電機、双日	Motoman Motherson Robotics Ltd. HQ	ロボット販売	2005	-
	266	キリウ、住友商事	Munjial Kiriu Industries (P) Ltd.	自動車部品	2007	-
	267	ショーワ	Munjial Showa Ltd. Factory	自動車部品	-	埼玉県
	268	不二越	NACHI-MOTHERSON PRECISION LTD	工具、工作機の販売	-	富山県&東京都
	269	新電元工業	Napino Auto & Electronics Ltd. Head Office&Mfg Unit	電装品の製造販売	-	東京都
	270	日本発条	NHK Automotive Components India Private Limited	自動車部品	1996	神奈川県
	271	日本発条	NHK Spring India Limited	自動車部品	-	神奈川県
	272	日本リークレス工業	Nippon Leakless Talbros Pvt. Ltd.	自動車部品	2005	東京都
	273	オムロン	OMRON Automotive Components India Pvt. Ltd.	電装部品の製造	2007	京都府
	274	オーエスジー	OSG India Pvt. Ltd.	工具、機械部品販売	2005	愛知県
	275	スタンダードプラスチックインダストリー	Standard Plastic Industries India (A unit of SPI Plastic Pvt. Ltd.)	プラスチック金型製作	-	-
	276	スタンダードプラスチックインダストリー	Standard Plastic Industries India DIEMOLD Factory (A unit of SPI Plastic Pvt. Ltd.)	プラスチック金型製作	-	-
	277	スタンレー電気	Stanley Electronic Engineering India Pvt. Ltd.	金型製造	2001	東京都
	278	三桜工業	STI Sanoh India Ltd. Factory	自動車用配管部品	1996	東京都
	279	スズキ	Subros Limited	自動車部品	-	静岡県
	280	スミノエティンテクノ	Suminoe Teijin Technology Krishna India Pvt. Ltd. Vb	自動車内装表皮	-	-
	281	スズキ	Suzuki Powertrain India Limited	自動車部品	2002	静岡県
	282	大気社、住友商事、Margo Engineering	Taikisha Engineering India Ltd.	塗装プラント、空調	-	-
	283	スリーボンド	Three Bond India Pvt. Ltd.	業務用シール接着剤	-	東京都
パワフル	284	東海ゴム工業	TOKAI Imperial Rubber India Pvt. Ltd.	自動車用ホース製造販売	2008	愛知県
	285	東海ゴム工業	TOKAI Imperial Rubber India Pvt. Ltd.	自動車用ホース製造販売	2008	愛知県
レアリ	286	ダイヤモンド電機	DE Diamond Electric India Pvt. Ltd.	自動車部品	2007	大阪府
ソネパット	287	ヤクルト本社	Yakult Danone India Private Limited Factory	乳製品	-	東京都

3. ウツタル・ブラデーシュ州

アグラ	1	オリックス	ORIX Auto&Infrastructure Services Limited	自動車リース	-	東京都&大阪府
カンファハット	2	日立化成工業、日本ブレーキ工業	Allied JB Friction Pvt. Ltd.	製造業	-	-
	3	伊藤忠商事	Capital Cars Pvt. Ltd.	自動車販売、整備	1996	東京都&大阪府
	4	富士通セミコンダクター	Fujitsu Semiconductor Asia Pte.Ltd.	半導体販売	-	神奈川県
	5	豊田合成	Metzeler Automotive Profiles India Pvt. Ltd.	自動車用ボディーリング製品	2001	愛知県
グレーターノイダ	6	日新	Nissin ABC Logistics Private Limited	運輸倉庫業	2005	神奈川県

インド進出日系企業リスト

都市名	NO	日系企業名	社名	事業内容	設立年	本社所在地	
カンパール カンファハット	7	積水化学工業、積水テクノ成型	Sekisui DLJM Molding	プラスチック成形事業	-	大阪府&東京都	
	8	ジーキ	Juki India Pvt. Ltd.	機械の輸入販売	-	東京都	
	9	アイカ工業、伊藤忠商事	Aica Laminates India Pvt Ltd	化粧版製造・販売	-	-	
	10	三井物産、ヤマハ発動機	Bussan Auto Finance India Pvt. Ltd.	自動車・二輪金融事業	-	-	
	11	本田技研工業	Honda Motorcycle & Scooter India Pvt. Ltd.	自動車製造業	-	東京都	
	12	日本工営	Nippon Koei India Pvt. Ltd.	森林保全事業	-	東京都	
	13	第一生命保険	Star Union Dai-ichi Life Insurance Company Ltd.	生命保険	-	東京都	
	14	NTT Docomo INC	Tata Teleservices Limited	携帯電話事業	-	東京都	
	15	ニプロ	NIPRO GLASS INDIA LTD	硝子製品製造販売	-	大阪府	
	16	NTT Docomo INC	Tata Teleservices Limited	携帯電話事業	-	東京都	
	ノイダ	17	イー・イー・エス	AES (India) Engineering Ltd. Noida Office	自動車プラント関連	2005	東京都
		18	アルパイン	Alpine of Asia Pacific India Pvt. Ltd.	車載用音響機器	-	東京都/福島県
		19	アネスト岩田	ANEST IWATA MOTHERSON COATING EQUIPMNET LIMITED	塗装機器・システム	2006	神奈川県
		20	アネスト岩田	ANEST IWATA MOTHERSON LIMITED	コンプレッサ製造販売	2001	神奈川県
21	日本ビー・ケミカル	BNB Coatings India Limited	自動車用塗料製造	2007	大阪府		
22	キャノン	Canon India Pvt. Ltd. Noida-ISDC	カメラ・事務機器輸入販売	-	東京都		
23	デンソー	DENSO India Ltd. Factory	自動車部品	1984	愛知県		
24	DIC	DIC India Ltd. Noida Factory	印刷インキ製造	-	東京都		
25	TDK	EPCOS India Private Limited	電子部品販売	-	東京都		
26	エクセディ	EXEDY India Ltd. Noida Plant	自動車部品	-	大阪府		
27	フジサワータルソリューション	Fujisawa Total Solution HQ	ITサービス	2000	-		
28	富士通	Fujitsu Consulting India Pvt. Ltd.	ITサービス	-	神奈川県		
29	グレーブシティインク	GrapeCity India Pvt. Ltd.	ソフトウェア開発	1996	宮城県		
30	本田技研工業	Honda Cars India Ltd.	四輪生産販売	-	東京都		
31	ホンダロジスティクス	Honda Express Logistics India Pvt. Ltd.	陸上輸送	2005	東京都		
32	ホンダロジスティクス	Honda Express Logistics India Pvt. Ltd.	陸上輸送	2005	東京都		
33	本田技研工業	Honda Motor India Pvt. Ltd. (HMI) Office	自動車部品卸販売	2006	東京都		
34	本田技研工業	Honda Siel Power Products Ltd.	小型発電機・汎用エンジン	1985	東京都		
35	エイチワン	H-One India Pvt. Ltd.	自動車部品	1997	埼玉県		
36	東京海上日動火災	IFFCO-Tokio General Insurance Co. Ltd.	損害保険	-	東京都		
37	住友商事	India Steel Summit Pvt. Ltd.	金属加工業	-	東京都		
38	ケーヒン	Keihin Panalfa Ltd.	自動車部品	1997	東京都		
39	近鉄エクスプレス	Kintetsu World Express (India) Pvt. Ltd.	保管・配送業	-	東京都		
40	コベルコ建機、伊藤忠商事	Kobelco Construction Equipment India Pvt. Ltd.	建設機械の販売	2006	-		
41	日下部電機	KUSAKABE INDIA PRIVATE LIMITED	産業機械のOEM	-	兵庫県		
42	松井製作所	Matsui Technologies India Ltd.	機械製造販売	-	大阪府		
43	宮津製作所	Miyazu Motherson Engineering Design Ltd.	自動車金型設計	2004	群馬県		
44	森六テクノロジー	Moriroku Technology India Pvt. Ltd.	プラスチック成形	1996	東京都		
45	住友電装	Motherson Sumi Infotech and Designs Ltd.	ソフト開発	2000	三重県&東京都		
46	住友電装	Motherson Sumi Systems Ltd.	自動車部品	1986	三重県&東京都		
47	住友電気工業	Motherson Techno Tools Ltd.	粉末合金	2003	東京都		
48	不二越	Nachi Motherson Tool Technology Ltd.	ハンドソーの生産販売	2006	富山県&東京都		
49	日本電気、NECシステムテクノロジー	NEC HCL System Technologies Limited	ソフトウェア開発	2005	-		
50	NTT Communications	Netmagic Solutions Pvt. Ltd.	電気通信	-	東京都		
51	日亜化学工業	Nichia Chemical (India) Pvt. Ltd.	発光ダイオード、化学品	2004	徳島県		
52	日新電機	Nissin Advanced Coating Indo Co. Ltd.	薄膜コート	2007	京都府		
53	日本郵船	NYK Auto Logistics (India) Ltd.	完成車輸送	-	東京都		
54	パナソニック	Panasonic AVC Networks India Co., Ltd.	テレビ製造	1996	大阪府		
55	理想科学工業	Riso India Pvt. Ltd.	複写機輸入販売	2007	東京都		
56	SMC	SMC Pneumatics (India) Pvt. Ltd.	空気圧機器の製造販売	1995	東京都		
57	ソキア	Sokkia India Pvt. Ltd.	測量機器、計測機器	-	東京都		
58	三桜工業	STI Sanoh India Ltd. Factory	自動車用配管部品	-	東京都		
59	三井物産	Sulekha.com New Media Pvt. Ltd	情報産業	-	東京都		
60	住友電装	Sumi Motherson Innovative Engineering Ltd.	自動車部品	1997	三重県		
61	住友電装	SWS India Management Support&Service Pvt. Ltd.	事業管理	2003	三重県		
62	NTTドコモ	Tata Teleservices Limited Noida office	携帯電話事業	-	東京都		
63	トプコン	TOPCON SOKKIA INDIA PVT. LTD.	測量機器輸入販売	-	東京都		
64	東洋インキSCホールディングス	Toyo Ink India Pvt. Ltd. HQ	印刷インキ製造販売	2006	東京都		
65	東芝プラントシステム	TPSC (India) Private Limited New Delhi Office	エンジニアリング・建設	-	神奈川県		
66	テイエス・テック	TS Tech Sun India Ltd.	自動車部品製造	1997	埼玉県		
67	ヤクルト本社	Yakult Danone India Private Limited	食品	-	東京都		
68	ヤンマー	Yanmar India Pvt. Ltd. HQ	原動機、農業機械、建設機械	-	大阪府		
69	ヤマハ発動機、三井物産	India Yamaha Motor Pvt. Ltd. (Surajpur) Head Office	二輪車製造販売	2007	-		
70	損害保険ジャパン	Universal Sompo General Insurance Co. Ltd.	損害保険業	-	東京都		

4. ラージャスターン州

アルフル ピワディ	1	本田技研工業	Honda Cars India Ltd.	自動車生産	-	東京都
	2	太陽日酸、マチソン・トライガス	Matheson K-air India Pvt.Ltd	工業用ガス	-	-
	3	サカタインクス	Sakata Inx India Ltd. Factory	印刷インクの製造	1997	大阪府&東京都
ハイナル	4	ユタカ技研	YUTAKA Autoparts India Private Limited	自動車部品製造業	2007	静岡県
	5	ペラ通商	Bela Tsusho India Pvt. Ltd.	雑貨、アパレル検品	2005	大阪府
	6	三井物産、ヤマハ発動機	Bussan Auto Finance India Pvt. Ltd.	自動車・二輪金融事業	-	-
	7	東京海上日動火災	IFFCO-Tokio General Insurance Co. Ltd.	損害保険	-	東京都
	8	ジーキ	Juki India Pvt. Ltd.	機械の輸入販売	-	東京都
	9	三菱電機	Mitsubishi Electric India Pvt. Ltd.	電機販売サービス	-	東京都
	10	日本工営	Nippon Koei India Pvt. Ltd.	森林・生物多様性事業	-	東京都
	11	オリックス	ORIX Auto&Infrastructure Services Limited	自動車リース	-	東京都&大阪府
	12	リコー	Ricoh India Limited	複写機、プリンター	-	東京都
	13	第一生命保険	Star Union Dai-ichi Life Insurance Company Ltd.	生命保険	-	東京都
	14	NTT Docomo INC	TATA Teleservices Limited	携帯電話事業	-	東京都
	15	損害保険ジャパン	Universal Sompo General Insurance Co. Ltd.	損害保険業	-	東京都
	16	ヤクルト本社	Yakult Danone India Private Limited	食品	-	東京都
	ケシュワナ ケシュワナ	17	大塚化学	Otsuka Chemical India Ltd. Factory	医薬・化学	-
18		菊池プレス工業、高尾金属工業、本田技研工業	Global Auto-Parts Alliance India Pvt. Ltd.	車体部品製造	2007	-
19		Honda Siel cars India, スチールセンター、ホンダトレーディング	Rajasthan Prime Steel Processing Pvt. Ltd.	鋼材加工業	2007	-
マハ	20	八千代工業	Yachiyo India Manufacturing Private Limited	自動車部品	2008	埼玉県
	21	日立化成工業、日本ブレーキ工業	Allied JB Friction Pvt. Ltd.	-	-	-
	22	芦森工業	Ashimori India Private Limited	自動車部品	-	大阪府
	23	ベルテクノ	Beltecno India Private Limited	各種圧力容器	-	愛知県
	24	大同興業	Daido Kogyo India Pvt. Ltd.	特殊鋼製品の輸入販売	-	東京都
	25	ダイキン工業	Daikin Airconditioning India Pvt. Ltd. Neemrana Plant	空調機製造販売	2008	大阪府
	26	大日精化工業、丸紅	Dainichi Color India Private Ltd.	合成樹脂コンパウンド	2008	-

インド進出日系企業リスト

都市名	NO	日系企業名	社名	事業内容	設立年	本社所在地
	27	平岡産業	E&H Precision India Private Limited	精密切削加工部品	2010	東京都
	28	ヒロハマ	Hirohama India Pvt. Ltd.	サービス業	-	東京都
	29	今仙電機製作所、今仙技術研究所	Imasen Manufacturing India Private Limited	自動車部品	2007	愛知県
	30	KDDI	KDDI India Pvt. Ltd.	ITサービス	-	東京都
	31	興国インテック、興国ゴム商事	Kokoku Intech Co., Ltd.	自動車部品	-	東京都
	32	ミクニ	Mikuni India Private Limited	自動車部品	2008	東京都
	33	三井化学、プライムポリマー、三井物産、豊田通商	Mitsui Prime Advanced Composites india Pvt. Ltd. Factory	PPコンパウンド製造販売	2007	-
	34	三菱化学	Mytex Polymers India Private Limited, Factory	プラスチックコンパウンド	2009	-
	35	日本パークライジング	Nihon Parkerizing (India) Pvt. Ltd. Office&factory	化学品製造販売	-	東京都
	36	日本通運	Nippon Express (India) Pvt. Ltd.	運輸	2010	東京都
	37	新日本製鐵、トシダ工業	Nippon Steel Pipe India Private Limited HQ	鉄鋼業	-	-
	38	日信工業	Nissan Brake India Pvt. Ltd. Factory	自動車部品	-	長野県
	39	NTTコミュニケーションズ	NTT Communications India Pvt. Ltd. Neemrana Branch	電気通信	2009	東京都
	40	オイレス工業	OILES India Private Limited	ペーリング製造	-	東京都
	41	山九	Sankyu India Logistics & Engineering Pvt. Ltd.	物流・機工	-	東京都
	42	住金物産	Sumikin Bussan Steel Service Center India Pvt. Ltd.	鋼材加工業	-	大阪府&東京都
	43	タカハタ プレシジョン	Takahata Precision India Pvt. Ltd.	精密樹脂成形	-	山梨県
	44	タカタ	Takata India Pvt. Ltd.	自動車用安全装置製造	-	東京都
	45	豊田合成、豊田通商	Toyoda Gosei India Pvt. Ltd.	自動車部品	2008	-
	46	帝国ピストンリング	TPR Autoparts Mfg. India Pvt. Ltd.	自動車部品	-	東京都
	47	ユニ・チャーム	Unicharm India Pvt. Ltd.	紙オムツ・衛生用品	-	東京都
	48	ユシロ化学工業	Yushiro India Company Private Limited	金属加工油剤製造	-	東京都
ブッパ	49	ベストテックスキョーエイ、丸順、増田製作所	Bestex MM India Pvt. Ltd.	自動車部品	2006	-
	50	ホンダロジスティクス	Honda Express Logistics India Pvt. Ltd.	運送業	-	東京都
	51	本田技研工業	Honda Motorcycle & Scooter India Pvt. Ltd.	二輪車製造	-	東京都
	52	積水化学工業、積水テクノ成型	Sekisui DLJM Molding	プラスチック成形事業	-	大阪府&東京都

5. チャンディーガル連邦直轄領

チャンディーガル	1	東京海上日動火災	IFFCO-Tokio General Insurance Co. Ltd.	損害保険	-	東京都
	2	キヤノン	Canon India Private Limited	事務機等の販売・サービス	-	東京都
	3	三菱電機	Mitsubishi Electric India Pvt. Ltd.	電機販売サービス	-	東京都
	4	リコー	Ricoh India Limited	複写機プリンター	-	東京都
	5	住友商事、いすゞ自動車	SML ISUZU Limited	自動車製造業	-	-
	6	第一生命保険	Star Union Dai-ichi Life Insurance Company Ltd.	生命保険	-	東京都
	7	損害保険ジャパン	Universal Sompo General Insurance Co. Ltd.	損害保険業	-	東京都
	8	ヤクルト本社	Yakult Danone India Private Limited	食品	-	東京都

6. バンジャープ州

ルディアナ	1	三井物産、ヤマハ発動機	Bussan Auto Finance India Pvt. Ltd.	損害保険	-	-
	2	ジューキ	Juki India Pvt. Ltd.	機械の輸入・販売	-	東京都
	3	第一生命保険	Star Union Dai-ichi Life Insurance Company Ltd.	生命保険	-	東京都
	4	損害保険ジャパン	Universal Sompo General Insurance Co. Ltd.	損害保険業	-	東京都
	5	日清紡テキスタイル	Vardman Nishinbo Garments Co. Ltd.	衣料品の製造販売	-	東京都
	6	横浜ゴム	Yokohama India Pvt. Ltd.	乗用車用タイヤの輸入販売	-	東京都
モハリ	7	第一三共	Ranbaxy Laboratories Limited	製薬業	-	東京都
	8	NOK	SIGMA Freudenberg NOK Pvt. Ltd. Mohali Plant	製造業	-	東京都
	9	NTT Docomo INC	TATA Teleservices Limited	携帯電話事業	-	東京都
ラジプラ	10	スタンダードプラスチックインダストリー	Standard Plastic Industries India Moulding Factory	プラスチック工業	-	-
シャヘド・ハガット・シン・ナガル	11	住友商事、いすゞ自動車	SML ISUZU Limited	自動車製造業	1985	-
トアンサ	12	第一三共	Ranbaxy Laboratories Limited	製薬業	-	東京都

7. ウッタラカンド州

デラドゥン	1	東京海上日動火災	IFFCO-Tokio General Insurance Co. Ltd.	損害保険	-	東京都
	2	損害保険ジャパン	Universal Sompo General Insurance Co. Ltd.	損害保険業	-	東京都
ハルドワール	3	パナソニック	Anchor Electricals private limited Haridwar Factory	電設資材製造業	-	大阪府
	4	堀場製作所	HORIBA India Private Limited	医用分析機器	-	京都府
	5	スタンレー電気、タイスタンレーエレクトリック	Lumax Industries Ltd. Haridwar Plant	自動車用ランプの製造	-	東京都
	6	ショーワ	Munjial Showa Ltd. Factory	自動車部品	-	埼玉県
パントナガル	7	スタンレー電気、タイスタンレーエレクトリック	Lumax Industries Ltd. Pantnagar Plant	自動車用ランプの製造	-	東京都
ルールキー	8	パナソニック	Anchor Electricals private limited	電設資材製造業	-	大阪府
	9	旭硝子	Asahi India Glass Ltd. Roorkee Integrated Plant	自動車用硝子製造	-	東京都
ルドラプール	10	アイカ工業、伊藤忠商事	Aica Laminates India Pvt Ltd	化粧版製造・販売	-	-
シタールガンジ	11	伊藤忠商事	Narendra Plastic Pvt. Ltd. UT Factory	プラスチックバッグ製造	-	東京都&大阪府

8. ヒマチャル・プラデシュ州

バタマンディ	1	第一三共	Ranbaxy Laboratories Limited	製薬業	-	東京都
パオンタサセブ	2	第一三共	Ranbaxy Laboratories Limited	製薬業	-	東京都

9. ジャンム・カンミール州

ジャンム	1	東京海上日動火災	IFFCO-Tokio General Insurance Co. Ltd.	損害保険	-	東京都
	2	損害保険ジャパン	Universal Sompo General Insurance Co. Ltd.	損害保険業	-	東京都

10. メガラヤ州

シルロン	1	第一生命保険	Star Union Dai-ichi Life Insurance Company Ltd.	生命保険	-	東京都
	2	NTT Docomo INC	TATA Teleservices Limited	携帯電話事業	-	東京都

○東部インド

11. 西ベンガル

コルカタ	1	アイカ工業、伊藤忠商事	Aica Laminates India Pvt Ltd	化粧版製造・販売	-	-
	2	三井物産、ヤマハ発動機	Bussan Auto Finance India Pvt. Ltd.	自動車・二輪金融事業	-	-
	3	キヤノン	Canon India Private Limited	カメラ・事務機器輸入販売	-	東京都
	4	カシオ計算機	Casio India Co., Pvt. Ltd.	一般機械器具製造	-	東京都
	5	三井住友海上	Cholamandalam MS General Insurance Company Ltd.	損害保険	-	東京都
	6	ダイキン工業	Daikin Airconditioning India Pvt. Ltd.	空調機製造販売	-	大阪府
	7	DIC	DIC India Ltd	印刷インキの製造	-	東京都
	8	TDK	EPCOS India Private Limited	電子部品販売	-	東京都
	9	エルピスエンジニアリング	Erbis Engineering Co. ltd.	医用機器等販売	-	東京都
	10	寺岡精工	Essae Teraoka Ltd	計量機器販売	-	東京都
	11	富士通ゼネラル	ETA General Pvt. Ltd.	エアコン製造販売	-	神奈川県
	12	三菱電機	ETA Melco Engineering Co Pvt. Ltd.	エレベーター販売	-	東京都
	13	日立物流	Flyjac Logistics Pvt. Ltd.	運輸	-	東京都
	14	富士フイルム	Fujifilm India Pvt. Ltd.	デジタル製品の販売	-	東京都



インド進出日系企業リスト

都市名	NO	日系企業名	社名	事業内容	設立年	本社所在地
	15	日立アプライアンス	Hitachi Home & Life Solutions (India) Ltd	家電販売、サービス	-	東京都
	16	本田技研工業	Honda Motorcycle & Scooter India Pvt. Ltd.	二輪車製造販売	-	東京都
	17	本田技研工業	Honda Siel Power Products Ltd.	小型発電機・汎用エンジン	-	東京都
	18	東京海上日動火災	IFFCO-Tokio General Insurance Co. Ltd.	損害保険	-	東京都
	19	黒崎播磨、双日	IFGL Refractories Ltd.	製鉄用耐火物の生産	-	-
	20	オリックス	Infrastructure Leasing & Financial Services Ltd	金融	-	東京都&大阪府
	21	新日鐵住金	Jamshedpur Continuous Annealing & Processing Company Pvt Ltd	製鉄業	-	東京都
	22	日本航空、ジュピター・グローバル	JTB Jupiter Express Services Pvt. Ltd.	フォワーディング	-	-
	23	シュエキ	Juki India Pvt. Ltd.	機械の輸入販売	-	東京都
	24	近鉄エクスプレス	Kintetsu World Express (India) Pvt. Ltd.	国際輸送業	-	東京都
	25	神戸製鋼所	Kobelco Machinery India Private Limited	製鉄機械販売	2009	兵庫県&東京都
	26	コマツ	Komatsu India Private Limited	建設鉱山機械製造販売	-	東京都
	27	丸紅	Marubeni India Pvt. Ltd.	商社	1996	東京都
	28	三菱化学、三菱商事、双日、豊田通商、丸紅	MCC PTA India Corp Pvt. Ltd.	化学品の製造販売	1997	-
	29	メタルワン	Metal One Corporation India Pvt. Ltd.	商社	2008	東京都
	30	三菱商事	Mitsubishi Corporation India Pvt. Ltd.	商社	-	東京都
	31	三井物産	Mitsui & Co., India Pvt. Ltd.	商社	-	東京都
	32	商船三井	Mitsui OSK Lines (India) Pvt. Ltd.	海運業	-	東京都
	33	商船三井	Mitsui OSK Lines Maritime (India) Pvt. Ltd.	船員雇用・派遣業	-	東京都
	34	ミットヨ	Mitutoyo South Asia Pvt. Ltd.	精密測定器販売	-	神奈川県
	35	商船三井	MOL Information Technology India Pvt. Ltd.	海運業	-	東京都
	36	ニコン	Nikon India Pvt. Ltd.	映像製品販売	-	東京都
	37	日本通運	Nippon Express (India) Pvt. Ltd.	運輸	2007	東京都
	38	新日鐵住金エンジニアリング	Nippon Steel Engineering India Plant & Machinery Private Limited	製鉄プラントプロジェクト	-	東京都
	39	日新	Nissin ABC Logistics Pvt. Ltd.	運輸倉庫業	1999	神奈川県
	40	西日本鉄道	NNR Global Logistics India Pvt. Ltd.	国際物流	-	福岡県
	41	野村総合研究所	Nomura Research Institute Financial Technologies India Pvt. Ltd.	ソフトウェア開発	-	東京都
	42	日本郵船	NYK Line (India) Ltd	海運業	-	東京都
	43	日本郵船	NYK Shipmanagement Pte. Ltd.	船員採用、教育	-	東京都
	44	トレーディア	OMTRAX Packaging Solutions Ltd.	引越し、梱包事業	-	兵庫県
	45	オリックス	ORIX Auto Infrastructure Services Limited	自動車リース、レンタカー	1995	東京都&大阪府
	46	海外新聞普及	Overseas Courier Service (India) Pvt. Ltd.	国際宅配便	-	東京都
	47	パナソニック	Panasonic Energy India Co Ltd.	バッテリー販売	-	大阪府
	48	第一三共	Ranbaxy Laboratories Ltd.	製薬業	-	東京都
	49	リコー	Ricoh India Limited	複写機、プリンター	-	東京都
	50	サタケ	Satake India Engineering Pvt. Ltd.	穀物加工機械販売	-	広島県&東京都
	51	シャープ	Sharp India Limited	家電販売、サービス	-	大阪府
	52	三菱商事、ニチレイロジグループ、三菱倉庫	Snowman Frozen Foods Ltd	低温物流	-	-
	53	双日	Sojitz India Private Limited Kolkata Branch	商社	2008	東京都
	54	ソニー	Sony India Pvt. Ltd.	電気製品	-	東京都
	55	第一生命保険	Star Union Dai-ichi Life Insurance Company Ltd.	生命保険	-	東京都
	56	スチールプラントック	Steel Plantech Engineering India Private Limited	製鉄機械エンジニアリング	-	神奈川県
	57	大成建設	Taisei Corporation	総合建設業	-	東京都
	58	クボタ、メタルワン	Tata Metaliks Kubota Pipes Limited	鉄管の製造販売	2007	-
	59	NTTドコモ	Tata Teleservices Ltd	携帯電話事業	-	東京都
	60	テルモ	Terumo Penpol Ltd	血液バッグの製造	-	東京都
	61	東京貿易金属	Tokyo Boeki Steel & Material Ltd. India Office	原料関連事業開発	-	東京都
	62	トプコン	Topcon Sokkia India Pvt Ltd	測量機器輸入販売	-	東京都
	63	東芝	Toshiba India Private Limited	輸入販売・リエゾン	-	東京都
	64	黒崎播磨	TRL Krosaki Refractories Ltd.	耐火物製造	-	福岡県
	65	損害保険ジャパン	Universal Sampo General Insurance Co. Ltd.	損害保険	-	東京都
	66	八千代エンジニアリング	Yachiyo Engineering Co Ltd (Kolkata Solid Waste Management Improvement)	総合建設コンサルタント	-	東京都
	67	ヤマハ	Yamaha Music India Pvt. Ltd.	輸入販売	-	静岡県
	68	YKK	YKK India Pvt. Ltd.	ジッパーの製造販売	-	東京都
	69	横浜ゴム	Yokohama India Pvt. Ltd.	乗用車用タイヤの輸入販売	-	東京都
	70	郵船ロジスティクス	Yusen Logistics (India) Pvt. Ltd.	物流・通関業	-	東京都
ナディア	71	TDK	EPCOS India Private Limited	電子部品製造	-	東京都
ハルデア	72	三菱化学、三菱商事、双日、豊田通商、丸紅	MCC PTA India Corp Pvt. Ltd.	化学品の製造販売	-	-
	73	日新	Nissin ABC Logistics Pvt. Ltd.	運輸倉庫業	1999	神奈川県
カラグブル	74	クボタ、メタルワン	Tata Metaliks Kubota Pipes Limited	鉄管の製造販売	-	-
	75	日立建機	Telco Construction Equipment Co. Ltd.	建設機械販売	-	東京都

12. ジャールカンド州

ランチ	1	本田技研工業	Honda Siel Power Products Ltd	小型発電機・汎用エンジン	-	東京都
	2	パナソニック	Panasonic Energy India Co.Ltd	バッテリー販売	-	大阪府
	3	リコー	Ricoh India Limited	複写機、プリンター	-	東京都
	4	第一生命保険	Star Union Dai-ichi Life Insurance Company Ltd.	生命保険	-	東京都
	5	ソニー	Sony India Pvt. Ltd.	電気製品	-	東京都
	6	クボタ、メタルワン	Tata Metaliks Kubota Pipes Limited	鉄管の製造販売	-	-
	7	三井物産、ヤマハ発動機	Bussan Auto Finance India Pvt. Ltd.	自動車・二輪金融事業	-	-
ジャムシェダブル	8	三井住友海上	Cholamandalam MS General Insurance Company Ltd	損害保険	-	東京都
	9	メタルワン	Metal One Corporation India Pvt. Ltd.	商社	-	東京都
	10	新日本住金	Nippon Steel & Sumitomo Metal India Pvt. Ltd.	鉄鋼業	-	東京都
	11	海外新聞普及	Overseas Courier Service (India) Pvt. Ltd.	国際宅配便	-	東京都
	12	NTTドコモ	Tata Teleservices Ltd	携帯電話事業	-	東京都
	13	淀川製鋼所、双日	Tayo Rolls Limited	庄延ロールの製造販売	-	-
	14	日立建機	Telco Construction Equipment Co. Ltd.	建設機械販売	2000	東京都

13. オリッサ州

ベルバハール	1	黒崎播磨	TRL Krosaki Refractories Ltd.	耐火物製造	-	福岡県
フバネシュフル	2	三井物産、ヤマハ発動機	Bussan Auto Finance India Pvt. Ltd.	自動車・二輪金融事業	-	-
	3	三井住友海上	Cholamandalam MS General Insurance Company Ltd	損害保険	-	東京都
	4	富士通ゼネラル	ETA General Pvt. Ltd.	エアコン製造販売	-	神奈川県
	5	日立アプライアンス	Hitachi Home & Life Solutions (India) Ltd	家電販売、サービス	-	東京都
	6	本田技研工業	Honda Siel Power Products Ltd	小型発電機・汎用エンジン	-	東京都
	7	東京海上日動火災	IFFCO-Tokio General Insurance Co Ltd	損害保険	-	東京都
	8	海外新聞普及	Overseas Courier Service (India) Pvt. Ltd.	国際宅配便	-	東京都
	9	第一生命保険	Star Union Dai-ichi Life Insurance Company Ltd.	生命保険	-	東京都
	10	NTTドコモ	Tata Teleservices Ltd	携帯電話事業	-	東京都
	11	損害保険ジャパン	Universal Sampo General Insurance Co. Ltd.	損害保険	-	東京都
カタック	12	パナソニック	Panasonic Energy India Co Ltd	バッテリー販売	-	大阪府
ジョダ	13	オリックス	ORIX Auto & Infrastructure Service Ltd.	自動車リース、レンタカー	-	東京都&大阪府
カルンガ	14	黒崎播磨、双日	IFGL Refractories Ltd	製鉄用耐火物の生産	1991	-

インド進出日系企業リスト

都市名	NO	日系企業名	社名	事業内容	設立年	本社所在地
14. ビハール州						
パトナ	1	三井住友海上	Cholamandalam MS General Insurance Company Ltd	損害保険	-	東京都
	2	本田技研工業	Honda Siel Power Products Ltd	小型発電機・汎用エンジン	-	東京都
	3	東京海上日動火災	IFFCO-Tokio General Insurance Co Ltd	損害保険	-	東京都
	4	パナソニック	Panasonic Energy India Co Ltd	バッテリー販売	-	大阪府
	5	第一生命保険	Star Union Dai-ichi Life Insurance Company Ltd.	生命保険	-	東京都
	6	損害保険ジャパン	Universal Sompo General Insurance Co. Ltd.	損害保険	-	東京都

○南部インド

都市名	NO	日系企業名	社名	事業内容	設立年	本社所在地
15. タミル・ナドゥ州						
チェンナイ	1	イー・イー・エス	AES (India) Engineering Ltd. Chennai Office	自動車プラント関連	-	東京都
	2	五十嵐電機製作所	Agile Electric Sub Assembly Pvt. Ltd.	プランカード組立	-	神奈川県
	3	アグニコンサルティング	Agnie Consulting India Pvt. Ltd.	コンサルティング	2012	東京都
	4	アイカ工業、伊藤忠商事	AICA Laminates India Pvt Ltd	化粧品製造・販売	-	-
	5	味の素	AJINOMOTO INDIA PRIVATE LIMITED	食品製造・輸入販売	2003	東京都
	6	赤坂	Akasaka	レストラン	-	-
	7	赤坂ホスピタリティ	Akasaka Hospitality Pvt. Ltd.	不動産管理仲介	-	-
	8	アライドカーボンソリューションズ	ACS Alternative Fuels Private Limited	ジェットロケット燃料の生産	-	東京都
	9	アマダ	Amada Soft India Pvt. Ltd.	ソフトウェア	1996	神奈川県
	10	アマダ	AMADA (India) Private Limited	金属加工機械の輸入販売	-	神奈川県
	11	アムコ・バッテリーズ	Amco Batteries Limited Head Office	自動車部品	-	-
	12	網太マシンズ	Amita Technical Company Pvt. Ltd.	漁獲網の技術サービス、パーツ供給	1997	愛知県
	13	河西工業	Antolin Kasai Tek Chennai Private Ltd.	自動車用内装部品製造	2012	神奈川県
	14	シャチハタ	Artline India Pvt. Ltd.	筆記具製造	1998	愛知県
	15	アサヒテック	Asahitech Stencils Pvt. Ltd.	メタルマスク製造	-	愛知県
	16	アタゴ	ATAGO India Instruments Pvt. Ltd.	精密理化学機械	-	東京都
	17	SBS	Atlas Logistics Pvt. Ltd. Chennai Branch	物流	-	東京都
	18	三井金属アクト	Automotive components technology India Pvt. Ltd.	自動車用ドアロック販売	-	神奈川県
	19	山武	Azbil India Pvt. Ltd. Chennai Branch	制御装置	2010	東京都
	20	日立製作所(日立パワーヨーロッパ)	BGR Boilers Company Pvt. Ltd.	火力発電用ボイラー製造	-	東京都
	21	日立製作所	BGR Turbines Company Pvt. Ltd.	火力発電用タービン製造	-	東京都
	22	ベラ通商	Bela Tsusho India Pvt. Ltd.	雑貨、アパレル検品	2008	大阪府
	23	ビルコム	BILCOM India Ltd.	マーケティング	-	東京都
	24	ブラザー工業	Brother International (India) Pvt. Ltd.	工業用ミシン、事務機器	-	愛知県
	25	三井物産、ヤマハ発動機	Bussan Auto Finance India Pvt. Ltd.	金融	-	-
	26	キヤノン	Canon India Pvt. Ltd. Chennai Branch	カメラ・事務機器輸入販売	-	東京都
	27	カシオ計算機	Casio India Co., Pvt. Ltd. Chennai Office	一般機械器具製造	-	東京都
	28	チノー	CHINO Corporation India Pvt. Ltd.	計測制御機器の製造	-	東京都
	29	三井住友海上火災保険	Cholamandalam-MS General Insurance Co., Ltd.	損害保険	2001	東京都
	30	三井住友海上火災保険	Cholamandalam-MS Risk Service Limited	リスクマネジメントサービス	-	東京都
	31	中国塗料	Chugoku Marine Paints (Singapore) Pte. Ltd.	船舶用塗料	-	東京都&広島県
	32	大建工業	Daiken Corporation India Representative Office	建築材料輸入販売	-	大阪府
	33	ダイキン工業	Daikin Airconditioning India Pvt. Ltd.	空調機製造販売	-	大阪府
	34	デンソー	DENSO INTERNATIONAL INDIA PVT. LTD. Chennai Branch	自動車部品	-	愛知県
	35	電通	Dentsu Communications Pvt. Ltd.	広告	-	東京都
	36	DIC	DIC India	印刷用インク	-	東京都
	37	NTTコミュニケーションズ	Digital Forest Software Pvt. Ltd.	ソフトウェア開発	2008	東京都
	38	イースタンカーライナー	ECL Puyvast (India) Pvt. Ltd.	海運代理店業	2006	東京都
	39	NTTコミュニケーションズ	Emerio Technologies Pvt. Ltd.	電気通信	-	東京都
	40	エミー	EMI Trading & Engineering (India) Pvt. Ltd	商社	2012	大阪府
	41	商船三井、トヨフジ海運	Ennore Automotive Logistics Ltd.	物流業	-	-
	42	エプソン	Epson India Pvt. Ltd.	パソコン周辺機器	-	長野県
	43	エルビスエンジニアリング	Erbis Engineering Co., Ltd.	医用機器・業務用特殊機器	1994	東京都
	44	寺岡精工	Essae Teraoka Ltd.	計量機器販売	-	東京都
	45	富士通ゼネラル	ETA General Pvt. Ltd.	エアコン製造販売	2000	神奈川県
	46	エターナル・テクノロジーズ	Eternal Technologies Ltd. Chennai Office	IT人材育成、コンサルテーション	2005	東京都
	47	ファーンリッジ	Fernridge Systems (India) Pvt. Ltd.	システム開発	2008	東京都
	48	KVH	Fidelity Business Services Pvt. Ltd. (KVH Decision)	ネットワーク、ITサービス	-	東京都
	49	日立物流	FLYJACK Logistics Pvt. Ltd. Chennai Branch	国際物流	-	東京都
	50	富士電機機器	Fuji Electric India Pvt. Ltd. India	FA機器販売	-	東京都
	51	富士フイルム	Fujifilm India Pvt. Ltd. Chennai Office	デジタル商品販売	-	東京都
	52	ヒューテック・オリジン	Fuji Lio Trading Pvt. Ltd.	各種塗油器・潤滑装置	2012	香川県
	53	フジタ	Fujita Corporation India Liaison Office	建設業	-	東京都
	54	富士通	Fujitsu India Pvt. Ltd.	情報通信機器販売	-	神奈川県
	55	フマキラー	Fumakilla India Pvt. Ltd.	殺虫剤製造販売	-	東京都
	56	ゲイツ・ユニタ・アジア	Gates Unitta India Co. Pvt. Ltd.	タイミングベルト、プーリ等製造	2002	大阪府
	57	博報堂	Hakuhodo Percept Pvt. Ltd.	広告	-	東京都
	58	阪急阪神エクスプレス	Hankyu Hanshin Express India Pvt. Ltd. Chennai Branch	国際輸送業	-	大阪府
	59	阪和興業	Hanwa India Pvt. Ltd. Chennai Branch office	商社	-	大阪府&東京都
	60	ハッピーグラナイト	Happy Granite	貿易、石材	-	-
	61	エイチ・アイ・エス	H.I.S. Travel (India) Pvt. Ltd.	旅行代理店	-	東京都
	62	日立製作所	Hitachi Home & Life Solutions (India) Ltd.	家電販売サービス	-	東京都
	63	日立製作所	Hitachi India Pvt. Ltd. Chennai Branch	一般機械器具	-	東京都
	64	日立製作所	Hitachi Maxell Ltd. India (Liaison Office)	記憶媒体販売	-	東京都
	65	日言	HIYOSHI INDIA ECOLOGICAL SERVICES PRIVATE LIMITED	環境分野コンサルティング	-	滋賀県
	66	本田技研工業	Honda Cars India Ltd. Chennai Office	自動車販売	-	東京都
	67	本田技研工業	Honda Siel Cars India Ltd.	自動車製造販売	-	東京都
	68	本田技研工業	Honda Siel Power Products Ltd.	小型発電機・汎用エンジン	-	東京都
	69	ホリアキ	Horiaki India Pvt. Ltd.	ゴム製品	1997	大阪府
	70	ホソカワミクロン	Hosokawa Micron India Pvt. Ltd.	化学装置販売	2007	大阪府
	71	ラーニングシステム	Learning System Inc.	教育	-	神奈川県
	72	東京海上日動火災	IFFCO-Tokio General Insurance Co. Ltd. Chennai Branch	損害保険	-	東京都
	73	五十嵐電機製作所	Igarashi Motors India Ltd.	自動車部品	1993	神奈川県
	74	五十嵐電機製作所	Igarashi Technologies	自動車部品	2004	神奈川県
	75	群栄化学工業、三栄シリカ	India GCI Resitop Private Limited	化学品、食品	-	-
	76	小糸製作所	India-Japan Lighting Pvt. Ltd.	自動車用照明機器	-	東京都
	77	国産電機	India Nippon Electoricals Ltd.	二輪車用電装品	1985	静岡県
	78	ヤマハ発動機、三井物産	India Yamaha Motor Pvt. Ltd.	二輪車製造	-	-
	79	三井物産	Indo Japan Apparels	アパレル	-	東京都
	80	バイオニアミヤゲケミカルズ(ゼライス)	Indus Asuka Software Pvt. Ltd.	ソフトウェア開発	2001	宮城県
	81	インプレスト	iNest Technologies India Pvt. Ltd. Chennai HQ	基盤検査機販売	-	-
	82	稲畑産業	Inabata India Private Limited Chennai Office	商社	-	大阪府&東京都
	83	オリックス	Infrastructure Leasing & Financial Services Ltd. Chennai Branch	金融	-	東京都&大阪府

インド進出日系企業リスト

都市名	NO	日系企業名	社名	事業内容	設立年	本社所在地
	84	日本ピストンリング	IP Rings Ltd.	ピストンリング製造	1991	埼玉県
	85	いすゞ	Isuzu Motors India Private Limited	自動車製造販売	-	東京都
	86	イトー	Ito Precision Technologies Pvt. Ltd.	電子機器材料	2008	東京都
	87	伊藤忠商事	Itochu India Pvt. Ltd. Chennai Branch	商社	-	東京都&大阪府
	88	シチズンCBM	Japan CBM Corporation India Pvt. Ltd.	時計輸入販売	-	東京都
	89	JFE商事	JFE Shoji Trade India Pvt. Ltd.	鉄鋼商社	2008	東京都&大阪府
	90	JITS Infrastructure Projects Pvt. Ltd.	JITS Infrastructure Projects Pvt. Ltd.	インフラ建設	-	-
	91	住友商事	J.J. Impex (Delhi) Pvt. Ltd. Chennai Office	修理・メンテナンス	-	東京都
	92	JAL、ジュピター・グローバル	JTB Jupiter Express Service Pvt. Ltd. Chennai Branch	フォーワーディング	-	-
	93	十条ケミカル	Jujo Chemical (India) Pvt. Ltd.	印刷用インクの製造販売	2011	東京都
	94	ジューキ	JUKI India Pvt. Ltd. Chennai Branch	機械の輸入販売	-	東京都
	95	ジュノ・デザインズ	Juno designs PVT.LTD.	服飾製造販売	-	-
	96	IHL、日本ジュロシエンジニアリング	Jurong Engineering (India) Pvt. Ltd.	エンジニアリング	-	東京都
	97	川崎汽船	K Steamship Agencies Private Limited	物流業	-	東京都
	98	カネパッケージ	Kanepackage (India) Co., Ltd.	パッケージ製造販売	-	埼玉県
	99	関西ペイント	Kansai Nerolac Paints Ltd.	塗料	-	大阪府
	100	河西工業	Kasai Seagull Tech India Pvt. Ltd.	自動車部品設計	-	神奈川県
	101	加藤金属興業	KATO Metals Trading Company Ltd.	商社	2008	大阪府
	102	KDDI	KDDI India Pvt. Ltd.	ITサービス	2009	東京都
	103	キーエンス	KEYENCE India Pvt. Ltd.	センサ・測定器製造	-	大阪府
	104	近鉄エクスプレス	Kintetsu World Express (India) Private Ltd. Chennai Branch Office	国際輸送業	-	東京都
	105	近鉄エクスプレス	Kintetsu World Express (India) Private Ltd. Chennai Branch Office	保管配送業	-	東京都
	106	竹藤商店	K J Quarries Private Limited	花崗岩の開発・輸出	-	愛知県
	107	コベルコ建機、伊藤忠商事	Kobelco Construction Equipment India Pvt. Ltd. Chennai Branch	建設機械の販売	-	-
	108	神鋼物流	Kobelco Logistics Co. Ltd.	運輸	2011	兵庫県
	109	神鋼商事	Kobelco Plate Processing India Pvt. Ltd.	厚板切板・鉄鋼加工品の販売	-	大阪府&東京都
	110	神鋼商事	Kobelco Trading India Pvt. Ltd.	マーケティング	-	大阪府&東京都
	111	コデンインターナショナル	Koden International Co. Ltd.	鉄鋼製品の輸出入	-	大阪府
	112	コニカミノルタビジネステクノロジー	Konica Minolta Business Solutions India Pvt. Ltd.	事務用機器	-	東京都
	113	鴻池運輸	Konoike Transport Co. Ltd. Chennai Representative Office	運輸業	2008	大阪府
	114	光生アルミニウム工業	Kosei Minda Aluminium Company Ltd.	アルミホイール生産	-	愛知県
	115	日本工芸	Koso Fluid Controls Pvt. Ltd.	自動調節弁の販売	-	東京都
	116	クボタ、住友商事	Kubota Agricultural Machinery India Pvt. Ltd.	農業機械の輸入販売	2008	-
	117	極東貿易	Kyokuto Trading (India) Pvt. Ltd.	商社	2008	東京都
	118	協立電機	Kyoritsu Electric India Pvt. Ltd.	半導体電子基板検査装置	-	静岡県
	119	京セブ	KYOCERA Asia Pacific India Pvt. Ltd.	販売	-	京都府
	120	野村アセットマネジメント	LIC Nomura Mutual Fund Asset Management Company Co. Ltd.	金融	-	東京都
	121	スタンレー電気	Lumax Industries Ltd.	自動車用ランプの製造	-	東京都
	122	牧野プライス製作所	Makino India Pvt. Ltd.	工作機械	-	東京都
	123	マキタ	Makita Tools (India) Pvt. Ltd.	電動工具販売	-	愛知県
	124	丸紅	Marubeni India Pvt. Ltd. Chennai Office	商社	-	東京都
	125	伊藤忠丸紅鉄鋼	Marubeni-Itochu Steel India Private Limited Chennai Office	鉄鋼商社	-	東京都
	126	スズキ	Maruti Suzuki India Ltd.	自動車販売	-	静岡県
	127	Maruwa	Maruwa Electronic (India) Pvt. Ltd.	セラミックス・電子部品	2005	愛知県
	128	日立マクセル	Maxell Asia (Singapore) Pte. Ltd. India Liaison Office	BtoB製品、コンシューマー製品	-	東京都
	129	三菱商事、三菱商事テクノス	MC Craftsman Machinery Pvt. Ltd.	放電加工機販売	-	-
	130	名港海運	Meiko Logistics (India) Pvt. Ltd.	貨物利用運送事業	2011	愛知県
	131	明成商会	Meisei Trading India Pvt. Ltd.	家電製品輸出入	-	東京都
	132	メタルワン	Metal One Corporation India Pvt. Ltd. Chennai Branch	商社	-	東京都
	133	ミツバ	Mitsuba Sical India Ltd.	電装部品	-	群馬県
	134	三菱商事	Mitsubishi Corporation India Pvt. Ltd. Chennai Branch	商社	-	東京都
	135	三菱電機	Mitsubishi Electric India Pvt. Ltd.	電機販売サービス	-	東京都
	136	三菱電機	ETA Melco Co. Engg Co. Pvt. Ltd.	エレベーター販売	-	東京都
	137	三井物産	Mitsui & Co., India Pvt. Ltd. Chennai Branch	商社	-	東京都
	138	商船三井	MOL Information Technology India Pvt. Ltd.	海運業	2006	東京都
	139	商船三井	Mitsui O.S.K Bulk Shipping (Asia Oceania) Pte. Ltd.	海運業	2007	東京都
	140	商船三井	MOL Auto Logistics (India) Pvt. Ltd.	完成車輸送	2008	東京都
	141	商船三井	Mitsui O.S.K Lines (India) Pvt. Ltd.	海運業	2007	東京都
	142	ミスミグループ	MISUMI India Pvt. Ltd.	FA用部品	-	東京都
	143	商船三井	Mitsui O.S.K Lines Maritime (India) Pvt. Ltd.	海運業	-	東京都
	144	ミツトヨ	Mitutoyo South Asia Pvt. Ltd.	精密測定器販売	-	神奈川県
	145	ミヤチテクノス	Miyachi India Pvt. Ltd.	溶接・加工設備販売	2008	東京都
	146	森村商事	Morimura Brothers Trading India Private Ltd.	鉱産物	-	東京都
	147	森村商事	Morimura Bros., Inc. Chennai Liaison Office	鉱産物貿易	1989	東京都
	148	住友電工ハードメタル	Motherson Techno Tools Ltd.	切削工具製造販売	-	兵庫県
	149	村田製作所	Murata Electronics Singapore (Pte.) Ltd. India Liaison Office	電子機器市場調査	2007	京都府
	150	村田製作所	Murata Electronics (India) Private Limited	電子部品販売	-	京都府
	151	武蔵塗料	Murashi Paint India Pvt. Ltd.	塗料製造販売	-	東京都
	152	NEC	NEC India Pvt. Ltd.	ITネットワーク	-	東京都
	153	NEC	NEC Mobile Network Excellence Center	ハード・ソフトウェアの開発	-	東京都
	154	NTTコミュニケーションズ	Netmagic Solutions Pvt. Ltd.	電気通信	-	東京都
	155	日本輸送機	NICHYU Forklifts India Pvt. Ltd.	フォークリフト製造販売	2010	京都府
	156	日本パーカラライジング	Nipa Chemicals Ltd.	金属表面処理剤の製造	1993	東京都
	157	コマツNTC	Nippei Toyama India Pvt. Ltd.	工作機械の販売サービス	-	富山県
	158	パナソニック	Nippo Batteries Co., Ltd.	乾電池製造	1972	大阪府
	159	日本通運	Nippon Express (India) Pvt. Ltd. Chennai Branch	運輸	2007	東京都
	160	日本ペイント	Nippon Paint (India) Pvt. Ltd.	装飾用塗料	2005	大阪府
	161	日本ピラー工業	Nippon Pillar Packing Co. Ltd. Liaison office	流体制御関連機器製品	2010	大阪府
	162	日本信号	NIPPON SIGNAL CO., LTD.	チェンナイメトロ建設	-	東京都
	163	日本サーモスタット	Nippon Thermostat (India) Ltd.	自動車部品製造	1994	東京都
	164	日本サーモスタット	Nippon Thermostat (India) Ltd.	自動車部品製造	-	東京都
	165	ニプロ	Nipro Medical India Pvt. Ltd.	医療機器販売	2006	大阪府
	166	日産自動車	Nissan Ashok Leyland Powertrain Pvt. Ltd.	パワートレイン製造	-	神奈川県
	167	日産自動車	Nissan Ashok Leyland Technologies Pvt. Ltd.	研究開発	2008	神奈川県
	168	日産自動車	Nissan Motor India Pvt. Ltd.	自動車製造販売	2005	神奈川県
	169	日本写真印刷	Nissha Printing Co., Ltd. Chennai Branch	製造業	2007	京都府
	170	日新	Nissin ABC Logistics Pvt. Ltd.	運輸倉庫業	-	神奈川県
	171	日東電工	NIIT DENKO INDIA PRIVATE LIMITED	自動車・携帯電話部品	-	大阪府
	172	富士機械、双日	MMT ronics India Pvt. Ltd.	電子部品実装機	-	-
	173	西日本鉄道	NNR Global Logistics India Pvt. Ltd.	国際物流	2008	福岡県
	174	日本ピストンリング	NPR Manufacturing India Private Limited	ピストンリング製造	-	埼玉県
	175	日本精機	NS Instruments India Private Ltd.	計器類製造販売	2012	新潟県
	176	日本精工	NSK India Sales Company Private Limited	軸受他の販売	-	東京都
	177	日本精工	NSK Ltd. Indian Headquarters	グループ企業総括	-	東京都

インド進出日系企業リスト

都市名	NO	日系企業名	社名	事業内容	設立年	本社所在地
	178	内外トランスライン	NTL Logistics Plus India Private Limited Chennai Branch	国際貨物輸送	-	大阪府
	179	NTN	NTN Bearing India Pvt. Ltd.	精密機器販売	-	大阪府
	180	NTTコミュニケーションズ	NTT Communications India Pvt. Ltd. Chennai Branch	ICTソリューション	2008	東京都
	181	郵船ロジスティクス	Yusen Logistics (India) Ltd. Chennai Branch	物流業	-	-
	182	日本郵船	NYK Line (India) Ltd. Chennai Branch	海運業	-	東京都
	183	日本郵船	NYK Auto Logistics (India) Ltd. Chennai Office	完成車輸送	-	東京都
	184	日本郵船	NYK Shipmanagement Pte. Ltd.	船員採用、教育	-	東京都
	185	オクマ	Okuma India Pvt. Ltd.	工作機械	-	愛知県
	186	オリンパス	Olympus Infotech Pvt. Ltd.	ITサービス	-	東京都
	187	オムロン	Omron Automation Pvt. Ltd.	制御機器販売	-	京都府
	188	トレーディア	OMTRAX Packaging Solutions Ltd. Chennai Branch	引越し、梱包事業	-	兵庫県
	189	オンキヨー	Onkyo Sight & Sound India Pvt. Ltd.	オーディオ、ビデオ機器	-	大阪府
	190	西日本環境エネルギー	Orient Eco Energy	バイオマス発電	-	福岡県
	191	オリックス	ORIX Auto & Infrastructure Services Limited	自動車リース、レンタカー	1995	東京都&大阪府
	192	オーエスジー	OSG (India) Pvt. Ltd.	工具、機械部品販売	-	愛知県
	193	OCS	Overseas Courier Service (India) Pvt. Ltd. Chennai Branch	国際宅配便事業	-	東京都
	194	パナソニック	Panasonic Carbon Co. Ltd.	炭素棒の製造販売	1982	大阪府
	195	パナソニック	Panasonic Energy India Co. Ltd.	バッテリー販売	-	大阪府
	196	パナソニック	Panasonic Home Appliances India Co., Ltd.	小物電化製品製造販売	1988	大阪府
	197	パナソニック	Panasonic India Pvt. Ltd.	家電販売	-	大阪府
	198	パスコ	PASCO Geomatics India Private Limited	航空写真、ソフトウェア	2006	-
	199	ポリプラスチックス	Polypastics Marketing (India) Private Ltd	プラスチック等の製造販売	2008	東京都
	200	パイオラックス	Piolar India Pvt. Ltd.	自動車部品	2009	神奈川県
	201	丸紅	PPN Power Generating Company Pvt. Ltd.	電力プラント	1994	東京都
	202	デンソー	Pricol Limited Chennai Office	自動車部品	-	愛知県
	203	パンチ工業	Punch Industry India Pvt. Ltd.	金型部品	-	東京都
	204	第一三共	Ranbaxy Laboratories Limited	製薬業	-	東京都
	205	日清紡	Rane Brake Lining Ltd.	自動車部品	1964	東京都
	206	日本精工	Rane NSK Steering Systems Ltd.	自動車部品	2008	東京都
	207	日本生命保険相互	Reliance Life Insurance Company Limited Chennai Branch	生命保険	-	大阪府
	208	リコー	Ricoh India Limited Chennai Branch	複写機、プリンター	-	東京都
	209	日本特殊塗料	Rieter Nittoku Automotive Sound Proof Products India Pvt. Ltd.	自動車用防音材製造	2008	東京都
	210	ローム	ROHM Semiconductor India Pvt. Ltd.	エレクトロニクス部品	2011	京都府
	211	エスアンドエヌ早川エンタープライズ	S&N Hayakawa Enterprises Pvt. Ltd.	日本語教育	2005	-
	212	山丸	Sankyu India Logistics & Engineering Private Limited Chennai Office	運輸	-	東京都
	213	山洋電機	SANYO DENKI Singapore PTE. LTD. India Liaison Office	家電販売	-	東京都
	214	サタケ	Satake India Engineering Pvt. Ltd. Chennai Office	穀物加工機械販売	2008	広島県&東京都
	215	エス・シー・エス国際会計事務所	Corporate Catalyst (India) Pvt. Ltd.	会計監査コンサルティング	-	東京都
	216	シャープ	Sharp Business Systems (India) Ltd.	電機販売・サービス	-	大阪府
	217	シャープ	Sharp India Ltd.	家電販売、サービス	-	大阪府
	218	島津製作所	Shimadzu Analytical (India) Pvt. Ltd. Chennai Branch	分析・試験機器販売	-	京都府
	219	島津製作所	Shimadzu Medical (India) Pvt. Ltd.	医療機器販売	2001	京都府
	220	清水建設	Shimizu Corporation India Office	建設工事請負	-	東京都
	221	NOK	SIGMA Freudenberg NOK Pvt. Ltd.	製造業	-	東京都
	222	SGホールディングス	Sindhu Cargo Services Limited	国際物流	-	京都府
	223	Sky Tradia Export & Import Pvt. Ltd.	Sky Tradia Export & Import Pvt. Ltd.	貿易	-	-
	224	三菱商事、ニチレイロジグループ、三菱倉庫	Snowman Logistics Ltd.	低温物流	-	-
	225	ソディック	Sodick Technologies India Pvt. Ltd.	ワイヤカット、形彫放電加工機	-	神奈川県
	226	双日	Sojitz India Pvt. Ltd. Chennai Branch	商社	2008	東京都
	227	ソニー	Sony India Chennai Branch	電気製品	-	東京都
	228	スピードファム	Speedfam (India) Pvt. Ltd.	研磨装置製造	-	神奈川県
	229	オムロン	SRA Systems Ltd.	ソフトウェア開発	-	京都府
	230	スタンレー電気	Stanley Electronic Sales of India Pvt. Ltd.	自動車部品	-	東京都
	231	スター精機	STAR SEIKI India Private Limited	産業用ロボット	2008	愛知県
	232	第一生命保険	Star Union Dai-ichi Life Insurance Co. Ltd.	生命保険	-	東京都
	233	三桜	STI Sanoh India Ltd. Chennai Factory	自動車用配管部品	-	東京都
	234	DIC	Sudarshan Chemical Industries Ltd.	有機顔料の製造	-	東京都
	235	住友建機	Sumitomo (S.H.I.) Construction Machinery India Private Limited	油圧ショベルの販売	-	東京都
	236	住友商事	Sumitomo Corporation India Pvt. Chennai Office	商社	-	東京都
	237	サンエックス・インテリジェント・プロパティ	SunX Intellectual Property Private Limited	インド進出支援事業	-	-
	238	タチエス	TACLE Automotive India Pvt. Ltd.	自動車用シート製造	2010	東京都
	239	フジクラ	Tamilnadu Telecommunications Ltd.	光ケーブル	1988	東京都
	240	田岡化学工業	Taoka Chemical India Pvt. Ltd.	接着剤の製造販売	2002	大阪府
	241	NTT Docomo	Tata Services Limited Tamil Nadu Circle	携帯電話事業	-	東京都
	242	パソナグループ	Team PASONA India Co. Ltd. Chennai Branch	人材紹介、人材派遣	-	東京都
	243	レボ・トレーディング	Tech Revo India (P) Ltd.	ソフトウェア開発	-	東京都
	244	東京化成工業	TCI Chemicals (India) Pvt. Ltd.	有機試薬等の製造販売	2008	東京都
	245	豊田通商	Techno Steel Processing India Pvt. Ltd.	金属加工	-	愛知県&東京都
	246	テルモ	Terumo Corporation Chennai Branch	医療機器販売	1997	東京都
	247	テルモ	Terumo Penpol Ltd.	医療機器販売	-	東京都
	248	三菱東京UFJ銀行	The Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ Ltd. Chennai Branch	銀行業	1996	東京都
	249	スリーボンド	Three Bond India Pvt. Ltd. Chennai Branch	業務用シール、接着剤	-	東京都
	250	ジェイテクト	TOYODA MICROMATIC MACHINERY INDIA LIMITED Chennai Branch	工作機械販売	-	愛知県&大阪府
	251	豊田自動織機、豊田通商	Toyota Material Handling India Pvt. Ltd.	販売・サービス	-	-
	252	豊田通商	Toyota Tsusho India Pvt. Ltd. Chennai Branch	商社	-	愛知県&東京都
	253	東京コンサルティングファーム	Tokyo Consulting Firm Private Limited Chennai Branch	経営コンサルティング	-	東京都
	254	東芝	Toshiba India Private Limited Chennai Branch	輸入販売	-	東京都
	255	東芝電力	Toshiba JSW Turbine and Generator Pvt. Ltd.	火力発電タービン製造	-	東京都
	256	東芝機械	Toshiba Machine (India) Pvt. Ltd.	機械販売	-	静岡県
	257	キーエンス	TOSHIN-TEK International	センサ・測定器製造	-	大阪府
	258	トランス・エイジア・トレーダーズ	Trans Asia Traders Pvt. Ltd.	石材	-	-
	259	三井物産	Transystem Logistics International Pvt. Ltd.	物流	-	東京都
	260	日立アロカメディカル	Trivitron Healthcare Pvt. Ltd.	医療機器製造販売	-	東京都
	261	ツバキ・ナカシマ	Tsubaki Hoover India Pvt. Ltd.	精密球、精密加工球	2010	奈良県
	262	橋本チエイン	Tsubaki India Power Transmission Pvt. Ltd.	チェーン販売	2010	大阪府
	263	辻一平商店	TSUJI IPPEI India Pvt. Ltd.	商社	2012	兵庫県
	264	アルムンド、サンエス	Unitex International Private Limited	アパレル	-	-
	265	損害保険ジャパン	Universal Sompo General Insurance Co. Ltd.	保険	-	東京都
	266	日井国際産業	Usui International Automotive Parts India Pvt. Ltd.	自動車部品	-	静岡県
	267	バンテック	Vantec Logistics India Private Limited	国際物流	2009	神奈川県
	268	ウェルビー	Well Be Medic (India) Private Limited	医療サービス	2012	東京都
	269	池村商会	Y. Ikemura & Co. Ltd.	輸出入売買業	-	大阪府
	270	ヤクルト	Yakult Danone India Pvt. Ltd.	食品	-	東京都
	271	YAMAGATA	YAMAGATA PRINT SOLUTIONS (INDIA) Pvt. Ltd.	印刷	2007	神奈川県

インド進出日系企業リスト

都市名	NO	日系企業名	社名	事業内容	設立年	本社所在地
	272	ヤマハ	Yamaha Music India Pvt. Ltd.	輸入卸売	-	静岡県
	273	天竺牡丹	YAMANAGA Hotels & Enterprises Pvt. Ltd.	レストラン	-	-
	274	ヤマザキマザック	Yamazaki Mazak India Pvt. Ltd.	工作機械販売	-	愛知県
	275	山善	Yamazen Machinery & Tools India Private Limited	工作機械販売	2006	東京都&大阪府
	276	ヤンマー	Yanmar India Pvt. Ltd. Chennai Branch	原動機、農業機械、建設機械	-	大阪府
	277	安川電機	Yasukawa Robotics India Ltd.	ロボット販売・サービス	-	福岡県
	278	矢崎総業	Yazaki Wiring Technologies India Pvt. Ltd.	ワイヤーハーネスの営業	2005	東京都
	279	YKK	YKK India Pvt. Ltd. Chennai Branch	ジッパーの製造販売	-	東京都
	280	横河電機	Yokogawa India Ltd.	計測器、測定器、工業計器	-	東京都
	281	横浜ゴム	YOKOHAMA INDIA PRIVATE LIMITED Chennai Office	乗用車用タイヤの輸入販売	-	東京都
	282	ユージン精機	Yushin Precision Equipment (India) Pvt. Ltd	産業用ロボット販売	2007	京都府
	283	ユシロ化学工業	Yushiro Buhmwo (India) Co. Pvt. Ltd.	自動車用切削油	2005	東京都
カンチープラム	284	日立アロカメディカル	Aloka Trivitrion Medical Technologies Pvt. Ltd.	医療機器製造販売	-	東京都
	285	旭硝子	Asahi India Glass Ltd. Chennai Plant	自動車用硝子製造	-	東京都
	286	日産自動車	Ashok Leyland Nissan Vehicles Pvt. Ltd.	商用車製造	-	神奈川県
	287	住友鋼管、住友商事	Automotive Steel Pipe India Pvt. Ltd.	メカニカル鋼管製造	-	-
	288	大同メタル工業	BBL-DAIDO Pvt. Ltd.	製造業(軸受)	2001	名古屋
	289	ブリヂストン	Bridgestone TVS India Private Limited	自動車部品	-	東京都
	290	五十嵐電機製作所	Bosch Electrical Drives India Limited	自動車用モーターの生産	-	神奈川県
	291	森村商事	Chettinad Morimura Semiconductor Material Pvt. Ltd.	石材	1991	東京都
	292	フジテック	Fujitac India Private Limited	エレベーター、エスカレーター	-	滋賀県&東京都
	293	DOWAサーモテック	Hightemp Furnaces Pvt. Ltd.	熱処理	-	東京都
	294	愛三工業	IHD Industries Pvt. Ltd.	自動車部品製造販売	-	愛知県
	295	JSP	JSP Foam India Pvt. Ltd.	発泡ポリプロピレン製造	-	神奈川県
	296	ジェイテクト	JTEKT SONA AUTOMOTIVE INDIA LTD.	ステアリング製造販売	-	愛知県&大阪府
	297	カツシロマテックス	Katsushiro Matex India Pvt. Ltd.	鋼板製造	2008	京都府
	298	コマツ	Komatsu India Pvt. Ltd.	建設鉱山機械製造販売	2006	東京都
	299	神戸製鋼所	L & T Kobelco Machinery India Private Limited	タイヤ・ゴム機械	-	兵庫県&東京都
	300	ニチアス	Nichias Industrial Products Pvt. Ltd.	自動車部品	2008	東京都
	301	ニフコ	NIFCO South India Manufacturing Pvt. Ltd.	樹脂部品販売	2010	神奈川県
	302	日本通運	Nittsu Logistics (India) Private Limited Oragadam Logistics	運輸	-	東京都
	303	日本精工	NSK-ABC Bearings Ltd.	製造(軸受)	2007	東京都
	304	NTN	NTN NEI Manufacturing India Private Limited	軸受製造	-	大阪府
	305	東海理化	Mindarika Pvt. Ltd. Plant	自動車部品	-	愛知県
	306	日産自動車	Renault Nissan Automobile India Private Limited	自動車エンジン製造	2008	神奈川県
	307	日産自動車	Renault Nissan Technology Business Centre India Private Limited	自動車研究開発	2008	神奈川県
	308	坂崎彫刻工業	Sakazaki Engraving India Pvt. Ltd.	金属切削工具製造	-	神奈川県
	309	信越ポリマー	Shin-Etsu Polymer India Pvt. Ltd.	プラスチック加工品製造販売	2007	-
	310	三井住友建設	SMCC Construction India Ltd. Chennai Project Office	建設業	-	東京都
	311	SMC	SMC Pneumatics (India) Pvt. Ltd.	空気圧機器の製造販売	-	東京都
	312	ジェイテクト	Sona Koyo Steering Systems Chennai Factory	自動車部品	-	愛知県&大阪府
	313	デンソー、スズキ	Subros Ltd. Plant	カーエアコン	-	-
	314	住友電装	SWS India	製造	-	三重県
	315	タカタ	Takata India Pvt Ltd	自動車用安全装置製造	-	東京都
	316	ツガミ	TSUGAMI Precision Engineering India Private Limited	精密工作機械	2011	東京都
	317	豊田通商	TT Assembly India Pvt. Ltd.	タイヤ組付け	-	愛知県&東京都
318	ユニプレス	Unipress India Pvt. Ltd.	自動車用部品	2008	神奈川県	
319	矢崎総業	Yazaki Wiring Technologies India Pvt. Ltd. (Kancheepuram)	ワイヤーハーネスの製造	1999	東京都	
320	ヨロズ	Yorozu JBM Automotive Tamil Nadu Private Limited -Temporary Office	自動車部品	2011	神奈川県	
コインパートル	321	エプソン	Epson India Pvt. Ltd.	パソコン周辺機器	-	長野県
	322	ヒロテック	Hirotec India Pvt. Ltd.	エンジニアリング	2005	広島県
	323	豊田自動織機	Kirloskar Toyoda Textile Machinery Pvt. Ltd. Coimbatore Branch	繊維機械の販売	-	愛知県
	324	日本工装	Koso Fluid Controls Pvt. Ltd.	自動調整弁の販売	-	東京都
	325	三菱商事	MC Craftsman Machinery Pvt. Ltd.	放電加工機販売	2007	-
	326	村田機械	Murata Machinery India Private Limited Coimbatore Office	繊維機械	2007	京都府
	327	SMC	SMC Pneumatics (India) Pvt. Ltd.	空気圧機器の製造販売	-	東京都
	328	デンソー	Pricol Limited Corporate Office	自動車部品	-	愛知県
マドライ	329	ブリヂストン	Bridgestone TVS India Private Limited	自動車部品	2009	東京都
	330	DIC	DIC India	印刷用インク	-	東京都
	331	荒井製作所、三菱商事	Hi-tech Arai Ltd.	自動車部品	1985	茨城県
ティールプール	332	ゼライス	Pioneer Jellice Chemicals Pvt. Ltd	ゼラチン製造	-	宮城県
	333	AVALI International Private Limited	AVALI International Private Limited	貿易取引・事業投資	-	-
	334	ペガサスミン製造	Pegasus Sewing Machine Pte. Ltd. India (Tirupur) Liaison Office	工業用ミシン	-	大阪府
	335	ヤマトミシン製造	Yamato Singapore Pte. Ltd.	工業用ミシン	-	大阪府
ホスール	336	YKK	YKK India Pvt. Ltd. Tirupur Branch	ジッパーの製造販売	-	東京都
	337	市光工業	Fiem Industries	自動車部品	-	神奈川県
カッターロール	338	ゼライス	Pioneer Jellice India Pvt. Ltd	ゼラチン製造	-	宮城県
ラニベット	339	三菱重工	Mitsubishi Heavy Industrial India Precision Tools Ltd.	工作機械用工具製造	2005	東京都&神奈川県
セーラム	340	黒崎播磨	TRL Krosaki Refractories Limited	耐火物製造	-	福岡県
ティールヴァール	341	アルファ	Alpha Security Instruments (India) Private Limited	自動車部品製造販売	2011	神奈川県
	342	アサヒテック	Asahitec Stencils Pvt. Ltd.	メタルマスク製造	2007	愛知県
	343	前川製作所	Mayekawa India Pvt. Ltd. Factory	製造	-	東京都
	344	日本精機	NS Instruments India Private Ltd. Factory	計器類製造販売	2012	新潟県

16. ブドゥチェリー連邦政府直轄地

ブドゥチェリー	1	寺岡精工	Essae-Teraoka Pvt. Ltd.	計量機器販売	-	東京都
	2	富士通ゼネラル	ETA General Pvt. Ltd.	エアコン生産販売	-	神奈川県
	3	本田技研工業	Honda Siel Power Products Ltd. Pondicherry Factory	小型発電機・汎用エンジン	-	東京都
	4	国産電機	India Nippon Electricals Ltd.	二輪車用電装品	-	静岡県

17. アーンドラ・ブラデーシュ州

ハイデラバード	1	アイカ工業、伊藤忠商事	Aica Laminates India Pvt Ltd	化粧版製造・販売	-	-
	2	アイシン・エンジニアリング	Aisin Engineering Co., Ltd. Hyderabad Branch	自動車部品等の調査設計	-	愛知県
	3	アマダ	Amada (India) Pvt. Ltd.	金属加工機械	-	神奈川県
	4	アムコ・バッテリーズ	Amco Batteries Limited Hyderabad Branch	自動車部品	-	-
	5	ヒロセー	Asahi Switchgear Products Ltd	スイッチギア	2010	香川県
	6	SBS	Atlas Logistics Pvt. Ltd. Hyderabad Branch	物流	-	東京都
	7	三井物産、ヤマハ発動機	Bussan Auto Finance India Pvt. Ltd.	金融	-	-
	8	キャノン	Canon India Pvt. Ltd. Hyderabad Branch	カメラ・事務機器輸入販売	-	東京都
	9	カシオ計算機	Casio India Co., Pvt. Ltd.	販売支援	-	東京都
	10	チノー	CHINO Corporation India Pvt. Ltd	計測制御機器の製造	-	東京都
	11	エス・シー・エス国際会計事務所	Corporate Catalyst (India) Pvt. Ltd.	会計監査コンサルティング	-	東京都
	12	ダイセル化学工業	Daicelchiral Technologies	医薬品分析機器	2008	東京都&大阪府
	13	ダイキン工業	Daikin Airconditioning India Pvt. Ltd.	空調機製造販売	-	大阪府

インド進出日系企業リスト

都市名	NO	日系企業名	社名	事業内容	設立年	本社所在地
	14	三菱商事	Deccan Fine Chemicals (India) Limited	農薬・中間体の製造	2007	東京都
	15	DIC	DIC India Ltd.	印刷用インキ	-	東京都
	16	エプソン	Epson India Pvt. Ltd.	パソコン周辺機器	-	長野県
	17	エルビスエンジニアリング	Erbis Engineering Co., Ltd.	医用機器・業務用特殊機器	-	東京都
	18	富士通ゼネラル	ETA General Pvt. Ltd.	エアコン 製造販売	-	神奈川県
	19	寺岡精工	Essae Teraoka LTD.	計量機器販売	-	東京都
	20	日立物流	Flyjac Logistics Pvt. Ltd. Hyderabad Branch	国際物流	-	東京都
	21	富士フイルム	Fujifilm India Pvt. Ltd.	デジタル製品の販売	-	東京都
	22	富士通	Fujitsu Consulting India Private Limited	ITサービス	-	神奈川県
	23	近鉄エクスプレス	Gati-Kintetsu Express Private Ltd.	物流業	-	東京都
	24	日立製作所	Hitachi Home & Life Solutions (India) Ltd	家電販売、サービス	-	東京都
	25	日立造船	Hitachi Zosen India Pvt. Ltd.	重工業	-	大阪府
	26	本田技研工業	Honda Siel Power Products Ltd.	小型発電機・汎用エンジン	-	東京都
	27	東京海上日動火災	IFFCO-Tokio General Insurance Co. Ltd. Hyderabad Branch	損害保険	-	東京都
	28	NTTデータ	Intelligroup Asia Pvt. Ltd.	ITサービス	-	東京都
	29	シチズンCBM	Japan CBM Corporation India Pvt. Ltd.	時計輸入販売	-	東京都
	30	JAL、ジュビター・グローバル	JTB Jupiter Express Service Pvt. Ltd. Hyderabad Branch	フォワーディング	-	-
	31	ジューキ	JUKI India Pvt. Ltd. Hyderabad Branch	機械の輸入販売	-	東京都
	32	関西ペイント	Kansai Nerolac paints Ltd.	塗料	2009	大阪府
	33	近鉄エクスプレス	Kintetsu World Express (India) Pvt. Ltd. Hyderabad Sales Office	国際輸送業	2001	東京都
	34	野村アセットマネジメント	LIC Nomura Mutual Fund Asset Management Company Co. Ltd.	金融	-	東京都
	35	黒崎播磨	TRL Krosaki Refractories Limited	耐火物製造	-	福岡県
	36	スズキ	Maruti Suzuki India Ltd.	自動車販売	-	静岡県
	37	三菱電機、三菱商事	Mitsubishi Elevator ETA India Private Limited	エレベーター販売	-	-
	38	三菱商事	Mitsubishi Corporation India Pvt. Ltd. Hyderabad Branch	商社	-	東京都
	39	商船三井	MOL Information Processing Service India Ltd.	データ処理(船荷証券のデータ入力)	2006	東京都
	40	日本通運	Nippon Express (India) Pvt. Ltd. Hyderabad Branch	運輸	2007	東京都
	41	日本工営	Nippon Koei Co. Ltd. Hyderabad Outer Ring Road Project Office	道路建設	-	東京都
	42	日本ペイント	Nippon Paint (India) Pvt. Ltd.	装飾用塗料	-	大阪府
	43	OSGコーポレーション、ピケンテクノ	NIPPON I Clean Solutions Private Limited	ビルメンテナンス、清掃業	-	-
	44	西松建設	Nishimatsu Construction Co., Ltd. India	建設業	-	東京都
	45	内外トランスライン	NTL Logistics Plus India Private Limited Chennai Branch	国際貨物輸送	-	大阪府
	46	日本郵船	NYK Line (India) Ltd. Hyderabad Office	海運業	-	東京都
	47	三菱電機	Mitsubishi Electric India Private Limited	電機販売サービス	-	東京都
	48	トレーディア	OMTRAX Packaging Solutions Ltd.	引越し、梱包事業	-	兵庫県
	49	オンキヨー	Onkyo Sight & Sound India Pvt. Ltd.	オーディオ・ビデオ機器	-	大阪府
	50	オリックス	ORIX Auto & Infrastructure Services Limited	自動車リース、レンタカー	-	東京都&大阪府
	51	パナソニック	Panasonic Energy India Co. Ltd.	バッテリー販売	-	大阪府
	52	パピルス	Papyrus Software India Pvt. Ltd.	ソフトウェア	-	-
	53	日本生命保険相互	Reliance Life Insurance Company Limited Hyderabad Branch	生命保険	-	大阪府
	54	リコー	Ricoh India Limited Hyderabad Branch	複写機、プリンター	-	東京都
	55	サカタインクス	Sakata Inx India Ltd.	印刷インクの製造	1998	大阪府&東京都
	56	シャープ	Sharp India Ltd.	家電販売、サービス	-	大阪府
	57	SGホールディングス	Sindhu Cargo Services Limited	国際物流	-	京都府
	58	SMC	SMC Pneumatics (India) Pvt. Ltd.	空気圧機器の製造販売	-	東京都
	59	三菱商事、ニチレイロジグループ、三菱倉庫	Snowman Logistics Ltd.	低温物流	-	-
	60	ソニー	Sony India Hyderabad Branch	電気製品	-	東京都
	61	第一生命保険	Star Union Dai-ichi Life Insurance Co. Ltd.	生命保険	-	東京都
	62	デンソー、スズキ	Subros Ltd. Hyderabad Office	カーエアコン	-	-
	63	クボタ	Tata Metaliks Kubota Pipes Limited	ダクタイル管の製造販売	-	大阪府&東京都
	64	NTT Docomo	Tata Teleservices Limited AP Office	携帯電話事業	-	東京都
	65	TDKラムダ	TDK-Lambda Corp.	電気機械器具製造販売	-	東京都
	66	キーエンス	TOSHIN-TEK International	センサ・測定器製造	-	大阪府
	67	東芝プラントシステム	TPSC (India) Pvt. Ltd.	エンジニアリング・建設	1998	神奈川県
	68	アルバック	ULVAC Inc. India Branch	真空装置	1994	神奈川県
	69	損害保険ジャパン	Universal Sompo General Insurance Co. Ltd.	保険	-	東京都
	70	三共	Uni-Sankyo Ltd.	医薬品製造	1969	-
	71	横浜ゴム	YOKOHAMA INDIA PRIVATE LIMITED Hyderabad Office	乗用車用タイヤの輸入販売	-	東京都
	72	日本郵船、郵船ロジスティクス	Yusen Logistics (India) Ltd. Hyderabad Sales Office	物流業	-	-
ビジャカパトナム	73	味の素	Manufacture of Pharmaceutical International and APIS	医薬品製造	2012	東京都
	74	イーザイ	Eisai Pharmatechnology and Manufacturing Pvt. Ltd.	医薬品製造	2008	東京都
	75	豊田通商	Toyotsu Rare Earths India Pvt. Ltd.	レアアースの生産販売	-	愛知県&東京都
	76	黒崎播磨	TRL Krosaki Refractories Limited	耐火物製造	-	福岡県
	77	三菱商事、ニチレイロジグループ、三菱倉庫	Snowman Logistics Ltd.	低温物流	-	-
ビジェイワダ	78	極東開発工業	Mithra Kyokuto Special Purpose Vehicle Company Pvt.Lit.	特装車の製造	2010	兵庫県
	79	三洋電機	Sanyo India Pvt. Ltd.	家電販売	-	大阪府
チットウール	80	愛三工業	Aisan Industry Co. Ltd.	自動車部品の製造販売	-	愛知県
	81	メタルワン、京葉プランキング工業	India Metal One Steel Plate Processing Private Limited	鋼板加工	-	-
	82	コベルコ建機、伊藤忠商事	Kobelco Construction Equipment India Pvt. Ltd.	建設機械の販売	-	-
	83	コベルコクレーン	Kobelco Cranes India Pvt. Ltd.	移動式クレーンの製造販売	2008	東京都
	84	日下部電機	Kusakabe India Sri City Factory	金属パイプ製造	-	兵庫県
	85	日本発条	NHK Spring India Ltd.	自動車部品	-	神奈川県
	86	ハイオラックス	Pirolax India Pvt. Ltd.	自動車部品	-	神奈川県
	87	ユニチャーム	Unicharm India Pvt. Ltd.	紙オムツ・衛生用品	-	東京都
ネロール	88	パナソニック	Nippo Batteries Co. Ltd	乾電池製造	-	大阪府

18. ケーララ州

都市名	NO	日系企業名	社名	事業内容	設立年	本社所在地
コチ	1	日清食品、伊藤忠商事	Accelerated Freeze Dry Company Pvt. Ltd.	海産物加工	-	東京都/大阪府
	2	SBS	Atlas Logistics Pvt. Ltd. Kochi Branch	物流	-	東京都
	3	新田ゼラチン	Bamni Proteins	ゼラチン製造	-	大阪府
	4	三井物産、ヤマハ発動機	Bussan Auto Finance India Pvt. Ltd.	金融	-	-
	5	エス・シー・エス国際会計事務所	Corporate Catalyst (India) Pvt. Ltd.	会計監査コンサルティング	-	東京都
	6	イーストゲート	EastGate Corporation	システム開発	2008	東京都
	7	エプソン	Epson India Pvt. Ltd.	パソコン周辺機器	-	長野県
	8	エルビスエンジニアリング	Erbis Engineering Co., Ltd.	医用機器・業務用特殊機器	-	東京都
	9	寺岡精工	Essae Teraoka Ltd	計量機器販売	-	東京都
	10	富士通ゼネラル	ETA General Pvt. Ltd.	エアコン 製造販売	-	神奈川県
	11	日立物流	Flyjac logistics Pvt. Ltd. Kochi Branch	国際物流	-	東京都
	12	富士フイルム	Fujifilm India Pvt. Ltd.	デジタル商品販売	-	東京都
	13	日立製作所	Hitachi Home & Life Solutions (India) Ltd.	家電販売、サービス	-	東京都
	14	本田技研工業	Honda Siel Power Products Ltd.	小型発電機・汎用エンジン	-	東京都
	15	東京海上日動火災	IFFCO-Tokio General Insurance Co. Ltd Cochin Branch	損害保険	-	東京都
	16	IHI	IHI Corporation PLK Kochi Office	プラント建設	-	東京都
	17	シチズンCBM	Japan CBM Corporation India Pvt. Ltd.	時計輸入販売	-	東京都

インド進出日系企業リスト

都市名	NO	日系企業名	社名	事業内容	設立年	本社所在地
	18	JAL、ジュピター・グローバル	JTB Jupiter Express Service Pvt. Ltd. Kochi Branch	フォワーディング	-	-
	19	ジューキ	JUKI India Pvt. Ltd. Kochi Branch	機械の輸入販売	-	東京都
	20	川崎汽船	United Liner Agencies of India (Pvt) Ltd	物流業	-	東京都
	21	近鉄エクスプレス	Kintetsu World Express (India) Private Ltd. Cochin Sales Office	国際輸送業	-	東京都
	22	スズキ	Maruti Suzuki India Ltd.	自動車販売	-	静岡県
	23	三菱電機	Mitsubishi Electric India Private Limited	電機販売サービス	-	東京都
	24	商船三井	Mitsui OSK Lines (India) Pvt. Ltd.	海運業	2007	東京都
	25	日本通運	Nippon Express (India) Pvt. Ltd. Cochin Branch	運輸	2007	東京都
	26	日本ペイント	Nippon Paint (India) Pvt. Ltd.	装飾用塗料	-	大阪府
	27	新田ゼラチン	Nitta Gelatin India Ltd.	ゼラチン製造	1975	大阪府
	28	日本郵船	NYK Line (India) Ltd. Cochin Branch	海運業	-	東京都
	29	日本郵船	NYK Logistics (India) Kochi Branch	物流業	1998	東京都
	30	オリックス	ORIX Auto & Infrastructure Services Limited	自動車リース、レンタカー	-	東京都&大阪府
	31	パナソニック	Panasonic Energy India Co. Ltd.	バッテリー販売	-	大阪府
	32	伊藤忠商事	Patspin India Ltd.	綿糸の生産販売	1994	東京都&大阪府
	33	日本生命保険相互	Reliance Life Insurance Company Limited Kochi Branch	生命保険	-	大阪府
	34	リコー	Ricoh India Limited	複写機、プリンター	-	東京都
	35	シャープ	Sharp India Ltd.	家電販売、サービス	-	大阪府
	36	SGホールディングス	Sindhu Cargo Services Limited	国際物流	-	京都府
	37	三菱商事、ニチレイロジグループ、三菱倉庫	Snowman Logistics Ltd.	低温物流	-	-
	38	ソニー	Sony India Kochi Branch	電気製品	-	東京都
	39	デンソー、スズキ	Subros Ltd. Kochi Office	カーエアコン	-	-
	40	NTT Docomo	Tata Teleservices Limited Chennai Office	携帯電話事業	-	東京都
	41	損害保険ジャパン	Universal Sompo General Insurance Co.Ltd.	保険	-	東京都
	42	郵船ロジスティクス	Yusen Logistics (India) Ltd. Kochi Sales Office	総合物流業	-	-
ティルパナンタプ ラム	43	シーシーエス	CCS-ELUX Lighting Engineering Pvt. Ltd.	画像処理用LED照明	2011	京都府
	44	デジタルソリューション	DSI Technologies	情報処理サービス	-	広島県
	45	日本通運	Nippon Express (India) Pvt. Ltd. Cochin Branch	運輸	2007	東京都
	46	テルモ	Terumo Penpol Ltd.	医療用具の製造販売	1999	東京都
	47	Ylem Infotech	Ylem Infotech Pvt. Ltd.	ITサービス	2011	-
	48	ウインズ・インフォテック	Wins Infotec Pvt. Ltd.	ソフトウェア	2005	山梨県
トリシュール	49	アムコ・バッテリーズ	Amco Batteries Limited	自動車部品	-	-
	50	新田ゼラチン	Nitta Gelatin India Ltd.	ゼラチン製造	1996	大阪府
アレッピー	51	ヒガシマル	Higashimaru Feeds (India) Ltd	飼料製造	1993	兵庫県
	52	ヒガシマル	HIC-ABF Special Foods Private Limited	フリーズドライ海老の製造	2001	兵庫県
バラカド	53	日本工業	Koso Fluid Controls Pvt. Ltd.	自動調整弁の販売	2001	東京都

○西部インド

19. マハーラーシュトラ州

都市名	NO	日系企業名	社名	事業内容	設立年	本社所在地
ムンバイ	1	アクティシステム	Acty System India Pvt. Ltd.	ソフトウェア開発	2003	静岡県
	2	イオンクレジットサービス	AEON Credit Service India Pvt. Ltd.	市場調査	-	東京都
	3	アイカ工業	Aika Laminates India Pvt. Ltd.	化粧版製造・販売	-	東京都
	4	全日本空輸	All Nippon Airways Co., Ltd., Mumbai Office	航空運送事業	-	東京都
	5	アマダ	Amada (India) Pvt. Ltd. Headquarter	金属加工機械	2000	神奈川県
	6	パナソニック	Anchor Electricals Pvt. Ltd. Mumbai Head Office	電設資材製造販売	1963	大阪府
	7	アネスト岩田	Anest Iwata Motheron Coating Equipment Limited	塗装機器	-	神奈川県
	8	アーグレイ	Arkray Healthcare Pvt. Ltd.	試薬販売	2007	京都府
	9	旭化成ケミカルズ	Asahi Kasei Chemfield Pvt. Ltd.	医薬品添加剤の製造販売	-	東京都
	10	アステラス製薬	Astellas Pharma India Pvt. Ltd.	医薬品販売	2008	東京都
	11	アタゴ	ATAGO India Instruments Pvt. Ltd.	精密理化学機械	2005	東京都
	12	アズビル	Azbil India Pvt. Ltd. Headquarter	制御機器販売	2010	東京都
	13	ブリヂストン	Bridgestone India Pvt. Ltd. Mumbai office	タイヤ販売	-	東京都
	14	ブラザー工業	Brother International (India) Pvt. Ltd. Head office	プリンター・FAX・デジタル複写機	2006	愛知県
	15	文昌堂	Bunshodo Trading Pvt. Ltd.	紙類の輸入	2011	東京都
	16	キャノン	Canon India Pvt. Ltd. Mumbai Branch	カメラ・事務機器輸入販売	-	東京都
	17	カシオ計算機	Casio India Co., Pvt. Ltd. Mumbai Office	電子機器販売	-	東京都
	18	CBC	CBC Co., Ltd. Mumbai Representative Office	医薬品原材料貿易	2005	東京都
	19	CBC	CBC Corporation (India) Pvt. Ltd.	カメラレンズの製造販売	2008	東京都
	20	チノー	Chino Corporation India Pvt. Ltd. Head Office	計測制御機器の製造	-	東京都
	21	三井住友海上火災保険	Cholamandalam MS Risk Services Ltd. Mumbai Office	損害保険	2004	東京都
	22	中国塗料	Chugoku Marine Paints (Singapore) Pte. Ltd. India Liaison Office	船舶用塗料	-	東京都&広島県
	23	エス・シー・エス国際会計事務所	Corporate Catalist (India) Pvt. Ltd.	会計監査コンサルティング	-	東京都
	24	大和証券グループ	Daiwa Asset Management India Pvt. Ltd.	資産運用業	-	東京都
	25	大和証券グループ	Daiwa Capital Markets India Pvt. Ltd.	証券・投資銀行	-	東京都
	26	大和証券グループ	Daiwa Trustee Company (India) Pvt. Ltd.	トラスティー	-	東京都
	27	電通	Dentsu Marcom Pvt. Ltd. Mumbai Branch	広告	-	東京都
	28	電通	Dentsu Meditech Pvt. Ltd. Mumbai Branch	広告	-	東京都
	29	DIC(大日本インキ化学工業)	DIC India Ltd. Mumbai Branch	印刷用インク製造販売	-	東京都
	30	Dozo Services Pvt Ltd	Dozo Services Pvt Ltd	貿易業、サービス業	-	-
	31	イーグル工業	Eagle Burgmann India Pvt. Ltd.	工業用シール製造	2011	東京都
	32	東京海上日動火災保険	Edelweiss Tokio Life Insurance Company Limited	生命保険	-	東京都
	33	イーザイ	Eisai Pharmaceuticals India Pvt. Ltd.	医薬品販売	2004	東京都
	34	TDK	EPCOS Mumbai Sales Office	電子部品製造	-	東京都
	35	エルビス・エンジニアリング	Erbis Engineering Co., Ltd., Mumbai Branch	医用機器・業務用特殊機器	1994	東京都
	36	エクセディ	Exedy India Ltd. Mumbai office	自動車部品	-	大阪府
	37	日立物流	Flyjac logistics Pvt. Ltd.	国際物流	-	東京都
	38	富士電機	Fuji Electric India Pvt. Ltd.	一般機械器具製造	2007	東京都
	39	富士フイルム	FUJIFILM India Pvt. Ltd. Mumbai Branch	販売	-	東京都
	40	フジテック	Fujitex India Pvt. Ltd. Mumbai Branch	エレベーター・エスカレーター	-	滋賀県&東京都
	41	富士通	Fujitsu India Pvt. Ltd. Mumbai Branch	情報通信機器サービス	-	神奈川県
	42	GCAサヴィアングループ	GCA Savvian India Pvt. Ltd.	M&Aアドバイザー業務	-	東京都
	43	阪急阪神エクスプレス	Hankyu Hanshin Express India Pvt Ltd. Mumbai Branch	国際輸送業	-	大阪府
	44	阪和興業	Hanwa India Pvt. Ltd. Mumbai Head Office	商社	2008	大阪府&東京都
	45	日野自動車、丸紅	Hino Motors Sales India Pvt. Ltd.	トラック・バスの輸入販売	2008	-
	46	日置電機	Hioki India Pvt. Ltd.	電気計測器の販売	2010	長野県
	47	日立製作所	Hitachi India Trading Pvt. Ltd. Mumbai Branch	一般機械器具販売	2002	東京都
	48	日立プラントテクノロジー	Hitachi Plant Technologies Ltd., Mumbai Branch Office	エンジニアリング & 建設	2007	東京都
	49	日立物流	Hitachi Transport System India Pvt. Ltd.	国際物流	-	東京都
	50	本田技研工業	Honda Cars India Pvt. Ltd.	四輪車販売	-	東京都
	51	ホーフィンターナショナル	Hope (India) Polishing Works Pvt. Ltd.	宝石研磨	1984	東京都
	52	ホヤレンズ	Hoya Lens India Pvt. Ltd.	レンズ製造販売	-	東京都
	53	出光興産	Idemitsu Lube India Pvt. Ltd.	潤滑油の製造販売	-	東京都

インド進出日系企業リスト

都市名	NO	日系企業名	社名	事業内容	設立年	本社所在地
	54	東京海上日動火災	IFFCO-Tokio General Insurance Co. Ltd., Mumbai Branch	損害保険	-	東京都
	55	IHI	IHI Corporation, PLD Mumbai Office	プラント建設	-	東京都
	56	べんてる	Indo Japan Pen Mfg Co. Pvt. Ltd.	ボールペンの製造	-	東京都
	57	オリックス	Infrastructure Leasing & Financial Services Ltd. (IL&FS)	金融	1987	東京都&大阪府
	58	伊藤忠商事	Itochu India Pvt. Ltd. Mumbai Branch	商社	-	東京都&大阪府
	59	JFEエンジニアリング	JFE Engineering India Pvt. Ltd.	エンジニアリング	-	東京都&神奈川県
	60	JFE商事	JFE Shoji Trade India Pvt. Ltd. Mumbai Office	鉄鋼商社	2007	東京都&大阪府
	61	JFEスチール	JFE Steel India Pvt. Ltd. Mumbai Office	鉄鋼業	2012	東京都
	62	日揮	JGC Construction International Pvt. Ltd. Mumbai office	プラント建設支援サービス	-	神奈川県&東京都
	63	日本航空、ジュピターグローバル	JTB Jupiter Express Services Pvt. Ltd. Mumbai Head Office	フォワーディング	-	-
	64	Juben Dozo & Associates	Juben Dozo & Associates	貿易サービス	-	-
	65	ジューキ	JUKI INDIA Pvt. Ltd. Mumbai Branch	機械の輸入販売	-	東京都
	66	関西ペイント	Kansai Nerolac Paints Ltd.	塗料	1957	大阪府
	67	柏圭	Kashikey Diamond India Pvt. Ltd.	宝石類貿易	-	東京都
	68	KDDI	KDDI India Pvt. Ltd. Mumbai Branch	ITサービス	-	東京都
	69	ケイヒン	Keihin Co. Ltd. India Liaison Office	国際物流	2008	東京都
	70	日本工業	Kent Introl Pvt. Ltd.	海運業、海運仲介業	-	東京都
	71	キッコーマン	Kikkoman Corporation India Representative Office	食品	2011	千葉県
	72	近鉄エクスプレス	Kintetsu World Express (India) Pvt. Ltd. Mumbai Branch	国際輸送業	-	東京都
	73	キッツ	Kitz Corporation, Liaison Office	バルブ製造	-	千葉県
	74	川崎汽船	"K" LINE (INDIA) Pvt. Ltd.	海運	2008	東京都
	75	川崎汽船	"K"-Line Ship Management (India) Pvt. Ltd.	船員雇用・派遣業	2007	東京都
	76	コクヨS&T	Kokuyo Camlin LTD	事務器の販売	2006	大阪府
	77	コクヨS&T	Kokuyo Camlin LTD Talaja Factory	事務器の販売	-	大阪府
	78	コニカミノルタビジネステクノロジー	Konica Minolta Business Solutions India Pvt. Ltd.	事務用機器	-	東京都
	79	コニカミノルタエムジー	Konica Minolta Healthcare India Pvt. Ltd.	医療用製品の製造販売	-	東京都
	80	興和	Kowa India Pvt. Ltd.	商社	-	愛知県
	81	共同通信社	Kyodo News Mumbai Branch	報道	-	東京都
	82	協和発酵バイオ	Kyowa Hakko Bio India Pvt. Ltd.	医薬品・化学品の販売	2007	東京都
	83	三菱鉛筆	Linc Pen & Plastics	筆記具の製造販売	-	東京都
	84	マイト・エンタープライズ	Maido Enterprises Pvt. Ltd.	日本食輸入販売	2007	-
	85	マンダム	Mandom Corporation (India) Pvt. Ltd	化粧品輸入販売	2012	大阪府
	86	インフォブリッジマーケティングプロモーションズ	Market Excel Data Matrix Pvt. Ltd	マーケティング	-	-
	87	丸紅	Marubeni India Pvt. Ltd. Mumbai Branch	商社	1996	東京都
	88	伊藤忠丸紅鉄鋼	Marubeni-Itochu Steel India Pvt. Ltd. Mumbai Office	鉄鋼商社	-	東京都
	89	オーシー	Melog Speciality Chemicals Pvt. Ltd.	樹脂添加剤等の製造	2002	大阪府
	90	メタルワン	Metal One Corporation Mumbai Branch	商社	1993	東京都
	91	三井物産	MGI Group India Ltd	投資アドバイザー	-	東京都
	92	三菱商事	Mitsubishi Corporation India Pvt. Ltd. Mumbai Branch	商社	-	東京都
	93	三菱電機	Mitsubishi Electric India Pvt. Ltd.	工業用電気機器の製造販売	-	東京都
	94	三菱重工業	Mitsubishi Heavy Industries India Pvt. Ltd. Mumbai Branch	一般機械器具	2008	東京都&神奈川県
	95	三ツ星ベルト	Mitsuboshi Belting India Pvt. Ltd.	自動車部品製造	2012	兵庫県&東京都
	96	三井物産	Mitsui & Co., India Pvt. Ltd. Mumbai Branch	商社	-	東京都
	97	商船三井	Mitsui O.S.K. Lines (India) Pvt. Ltd. Head Office	海運業	2002	東京都
	98	商船三井	Mitsui O.S.K. Lines Maritime (India) Pvt. Ltd.	船員雇用・派遣業	1995	東京都
	99	ミツトヨ	Mitutoyo South Asia Pvt. Ltd. Mumbai Branch	精密測定機販売	-	神奈川県
	100	みずほコーポレート銀行	Mizuho Corporate Bank Ltd., Mumbai Branch	銀行	-	東京都
	101	みずほ証券	Mizuho Securities India Pvt. Ltd.	金融・証券	2009	東京都
	102	長瀬産業	Nagase India Pvt. Ltd.	商社	2006	東京都&大阪府
	103	伊藤忠商事	Narendra Plastic Pvt. Ltd. Head Office	プラスチックバッグ製造	-	東京都&大阪府
	104	日本電気	NEC India Pvt Ltd	ITネットワーク	-	東京都
	105	NTTコミュニケーションズ	Netmagic Solutions Pvt. Ltd.	電気通信	-	東京都
	106	日本経済新聞社	Nikkei Inc., Mumbai Bureau	報道	-	東京都&大阪府
	107	ニコン	Nikon India Pvt. Ltd. Mumbai Branch	映像製品販売	-	東京都
	108	日本通運	Nippon Express (India) Pvt. Ltd. Mumbai Branch	運輸	2007	東京都
	109	日鐵商事	Nippon Steel Trading Co. Ltd. Mumbai Liaison Office	商社	-	東京都
	110	日産自動車	Nissan Motor India Pvt. Ltd. Mumbai Branch	自動車製造	-	神奈川県
	111	日新	Nissin ABC Logistics Pvt. Ltd. Mumbai Branch	運輸倉庫業	2007	神奈川県
	112	双日	NMT Tronics India Pvt. Ltd.	機器製品の販売サービス	-	東京都
	113	野村ホールディングス	Nomura Financial Advisory and Securities (India) Private Limited	金融	2009	東京都
	114	野村ホールディングス	Nomura Financial Services (India) Private Limited	金融	-	東京都
	115	野村ホールディングス	Nomura Fixed Income Securities Pvt. Ltd.	金融	-	東京都
	116	野村ホールディングス	Nomura Services India Pvt. Ltd.	金融	-	東京都
	117	野村ホールディングス	Nomura Structured Finance Services Private Limited	金融	-	東京都
	118	日本精工	NSK India Sales Company Pvt. Ltd. Mumbai Branch	自動車部品	-	東京都
	119	NTTコミュニケーションズ	NTT Communications India Pvt. Ltd. Mumbai Branch	電機通信	2005	東京都
	120	日本郵船	NYK Auto Logistics (India) Ltd. Mumbai Office	完成車輸送	-	東京都
	121	日本郵船	NYK Line (India) Ltd. Head Office	海運	1992	東京都
	122	日本郵船	NYK Shipmanagement Pvt. Ltd. Mumbai Office	船員採用、教育	-	東京都
	123	オーシー	OG Corporation, Mumbai Liaison Office	マーケティング	1956	大阪府
	124	オリンパス	Olympus Imaging Corp., India Liaison Office	カメラ・レンズ	2005	東京都
	125	オムロン	Omron Automation Pvt. Ltd. Mumbai Branch	制御機器販売	-	京都府
	126	オリエンタルコンサルタンツ	Oriental Consultants	建設コンサルタント	-	東京都
	127	オリックス	ORIX Auto Infrastructure Services Ltd., Mumbai Head Office	自動車リース、レンタカー	1995	東京都&大阪府
	128	OCS	Overseas Courier Service (India) Pvt. Ltd. Mumbai Branch	国際宅急便事業	-	東京都
	129	博報堂	Percept H Pvt. Ltd., Head Office	広告	2002	東京都
	130	ビジョン	Pigeon India Pvt. Ltd.	育児・マタニティ用品	2009	東京都
	131	加賀コンポーネント	Plus Business Machines Ltd.	AV事務機器販売	1995	東京都
	132	デジタル	Pro-face India, Mumbai Office	工業用タッチパネル	-	大阪府
	133	第一三共	Ranbaxy Laboratories Limited Mumbai office	製薬	-	東京都
	134	日本生命	Reliance Life Insurance	生命保険業	-	大阪府
	135	リクルート	RGF HR Agent India Pvt. Ltd.	人材紹介業	-	東京都
	136	リコー	Ricoh India Ltd., Mumbai Branch	複写機・プリンター	-	東京都
	137	リコー	Ricoh Thermal Media Asia Pacific Pvt. Ltd.	感熱紙製造販売	-	東京都
	138	サカタインクス	Sakata Inx (India) Ltd. Mumbai Office	印刷インクの製造	1998	大阪府&東京都
	139	三光汽船	Sanko Kisen Seahorse (India) Pvt. Ltd.	海運	-	東京都
	140	山九	Sankyu India Pvt. Ltd. Mumbai Office	物流・機工	2010	東京都
	141	積水化学工業	Sekisui Chemical India Pvt. Ltd.	化学品製造	-	大阪府&東京都
	142	島津製作所	Shimadzu Analytical (India) Pvt. Ltd., Mumbai Head Office	分析・試験機器販売	2005	京都府
	143	資生堂	Shiseido Co. Ltd.	製造業	-	東京都
	144	双日	Sojitz India Pvt. Ltd. Mumbai Branch	商社	2005	東京都
	145	損害保険ジャパン	Sompo Japan Insurance Inc., Mumbai Liaison Office	傷害保険	2006	東京都
	146	スピードファム	Speedfam (India) Pvt. Ltd. Registered Office	研磨装置製造	1991	神奈川県
	147	スタッフサービスグループ	Staff Service Net Pvt. Ltd.	人材派遣	2006	東京都



インド進出日系企業リスト

都市名	NO	日系企業名	社名	事業内容	設立年	本社所在地
	148	第一生命保険	Star Union Dai-ichi Life Insurance Company Ltd.	生命保険	2007	東京都
	149	スチールプラント	Steel Plantech India Pvt. Ltd.	製鉄機械の調査販売	-	神奈川県
	150	住友化学工業	Sumitomo Chemical India Pvt. Ltd.	化学品製造・販売	2000	東京都&大阪府
	151	住友商事	Sumitomo Corporation India Pvt. Ltd. Mumbai Office	商社	1997	東京都
	152	三井物産	Suvidhaa Infoservice Pvt. Ltd.	情報産業	-	東京都
	153	太陽化学、CBC	Taiyo Lucid Pvt. Ltd. Head Office	機能性食料製造	2002	-
	154	高砂商事	Takaroku shoji Co. Ltd.	樹脂商社	-	東京都
	155	高砂香料工業	Takasago International (India) Pvt. Ltd.	香料の輸出入	-	東京都
	156	タニタ	TANITA India Pvt. Ltd.	健康計測計量機器販売	2009	東京都
	157	クボタ	Tata Metaliks Kubota Pipes Limited	ダクタイル管の製造販売	-	大阪府&東京都
	158	日本郵船	Tata NYK Shipping (India) Pvt. Ltd. Mumbai Branch	海運	-	東京都
	159	NTTドコモ	Tata Teleservices Limited, Head Office	携帯電話事業	-	東京都
	160	NTTドコモ	Tata Teleservices Limited, Maharashtra Office	携帯電話事業	-	東京都
	161	パソナグループ	Team PASONA India Co. Ltd. Mumbai Branch	人材紹介・派遣	-	東京都
	162	テルモ	Terumo Penpol Ltd., Mumbai Sales Office	血液バッグの製造	-	東京都
	163	泰盛貿易	Thaiseng Trading Co., Ltd., India Liaison Office	貿易	2003	大阪府
	164	三菱東京UFJ銀行	The Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ Ltd. Mumbai Branch	銀行	1953	東京都
	165	東京コンサルティングファーム	Tokyo Consulting Firm Private Limited	経営コンサルティング	-	東京都
	166	トプコン	TOPCON SOKKIA INDIA PVT. LTD Mumbai Representative Office	測量機器輸入販売	-	東京都
	167	東レ	Toray International India Pvt. Ltd.	マーケティング・貿易	-	東京都&大阪府
	168	東芝	Toshiba India Pvt. Ltd. Mumbai Branch	IT関連機器	-	東京都
	169	TOTO	TOTO India Industries Pvt. Ltd.	水回り商品の販売	-	福岡県
	170	東洋エンジニアリング	Toyo Engineering India Ltd. Head Office	プラントエンジニアリング	1976	千葉県
	171	東洋インキ	Toyo Ink India Pvt. Ltd. Mumbai Branch Office	印刷インキ製造販売	-	東京都
	172	東洋製糖	Toyo Seikan Kaisha Ltd., India Liaison Office	容器製造	-	東京都
	173	豊田通商	Toyota Lakozy Autp Pvt. Ltd.	自動車販売	-	愛知県&東京都
	174	豊田自動織機、豊田通商	Toyota Material Handling India Pvt. Ltd.	販売サービス	-	-
	175	豊田通商	Toyota Tsusho India Pvt. Ltd. Mumbai Branch	商社	2007	愛知県&東京都
	176	野村アセットマネジメント	LIC Nomura Mutual Fund Trustee Company Pvt. Ltd.	投資信託	-	東京都
	177	月島機械	Tsukishima Kikai Co. Ltd., Mumbai Liaison Office	産業機械	2006	東京都
	178	損害保険ジャパン	Universal Sampo General Insurance Company Ltd. Mumbai Head Office	損害保険	2007	東京都
	179	ヤクルト	Yakult Danone India Pvt. Ltd.	食品	-	東京都
	180	ヤマハ	Yamaha Music India Pvt. Ltd.	輸入卸売	-	静岡県
	181	ヤンマー	Yanmar India Pvt. Ltd. Mumbai Branch	原動機、農業機械、建設機械	-	大阪府
	182	YKK	YKK India Pvt. Ltd. Mumbai Branch	ジッパーの製造販売	-	東京都
	183	横河電機	Yokogawa India Ltd. Western Regional Office	計測器、測定器、工業計器	-	東京都
	184	横浜ゴム	Yokohama India Pvt. Ltd. Mumbai Branch	乗用車用タイヤの輸入販売	-	東京都
	185	油研工業	Yuken India Ltd. Mumbai West Zonal Office	油圧機器・装置の製造	1976	神奈川県
	186	郵船ロジスティクス	Yusen Logistics (India) Ltd. Mumbai Branch	総合物流業	2007	東京都
ターネ	187	日精ASB機械	ASB International Pvt. Ltd.	ペットボトル加工機製造	1999	長野県
	188	豊田自動織機	Kirloskar Toyoda Textile Machinery Pvt. Ltd.(KTTM), Mumbai Branch	繊維機械の販売	-	愛知県
	189	コクヨS&T	Kokuyo Camlim Ltd.	事務器の販売	-	大阪府
	190	協立電機	Kyoritsu Electoric India Pvt. Ltd., Mumbai Head Office	半導体電子基板検査装置	-	静岡県
	191	オージー	Melog Speciality Chemicals Pvt. Ltd.	樹脂添加剤等の製造	2002	大阪府
	192	トレーディア	OMTRAX Packaging Solutions Ltd.	引越し、梱包事業	-	兵庫県
	193	大気社、住友商事	Taikisha Engineering India Ltd. Mumbai Office	塗装プラント、空調	-	-G1478-
コボリ	194	三井物産、山陽特殊鉄鋼	Mahindra Sanvoo Sperial Steel	鉄鋼製品製造	-	-
ブーネ	195	日立化成工業、日本ブレーキ	Allied JB Friction Pvt. Ltd.	LED照明器具製造販売	-	-
	196	アマダ	Amada (India) Pvt. Ltd. Pune Service Office	金属加工機の販売	-	神奈川県
	197	ブリヂストン	Bridgestone India Pvt. Ltd. Chakan plant	タイヤ製造	-	東京都
	198	三井物産、ヤマハ発動機	Bussan Auto Finance India Pvt. Ltd.	金融	-	-
	199	キャノン	Canon India Pvt. Ltd. Pune Branch	カメラ・事務機器輸入販売	-	東京都
	200	大和証券グループ	Daiwa Asset Management India Pvt. Ltd. Pune Branch	資産運用業	-	東京都
	201	デンソー	Denso International Pvt. Ltd. Pune Branch	自動車部品	-	愛知県
	202	日立金属	DGP Hinoday Industries Ltd.	金属製品、電子部品	1987	東京都
	203	イーグル工業	Eagle Burgmann India Pvt. Ltd.	工業用シール製造	1998	東京都
	204	黒田電気	Ecorea & Kuroda Electric India Pvt. Ltd.	樹脂成形・組立	-	東京都
	205	イーグル工業	EKK Eagle Products India Pvt. Ltd.	自動車部品	-	東京都
	206	遠藤工業	Endo Kogyo India Pvt. Ltd.	商社	2011	新潟県
	207	エンケイ	Enkei Wheels (India) Ltd.	アルミ・ホイール/アルミ部品製造	2003	静岡県
	208	エルビス・エンジニアリング	Erbis Engineering Co., Ltd., Pune Branch	医用機器・業務用特殊機器	-	東京都
	209	富士通	Fujitsu Consulting India Pvt. Ltd. Head Office	ITサービス	-	神奈川県
	210	フコク	Fukoku India Pvt. Ltd.	ゴム部品製造	-	埼玉県
	211	ハヤカワ電線工業	Hayakawa International India Pvt. Ltd.	電気機器	2008	兵庫県
	212	DOWAサーモテック	Hightemp Furnaces Pvt. Ltd.	熱処理	-	東京都
	213	日立製作所	Hitachi Hi-Rel Power Electrics Pvt. Ltd.	一般機械器具	-	東京都
	214	本田技研工業	Honda Motorcycle & Scooter india Pvt. Ltd. Pune Office	二輪車製造販売	-	東京都
	215	堀場製作所	Horiba India Pvt. Ltd. Pune Office	自動車計測機器	-	京都府
	216	稲畑産業	Inabata India Pvt. Ltd. Pune Office	商社	-	大阪府&東京都
	217	川崎重工業	India Kawasaki Motors Pvt. Ltd., Registered Office	二輪車輸入販売	-	東京都&兵庫県
	218	アイビーシー	Japan Business Network Pvt. Ltd.	サービス	-	東京都
	219	ケーヒン	Keihin Fie Pvt. Ltd.	二輪車部品製造	1999	東京都
	220	近鉄エクスプレス	Kintetsu World Express (India) Pvt. Ltd. Pune Sales Office	国際輸送業	-	東京都
	221	荏原製作所	Kirloskar Ebara Pumps Ltd. Registered & Head Office	産業用ポンプ製造・販売	1988	東京都
	222	京セラ	KYOCERA Asia Pacific India Pvt. Ltd.	販売	-	京都府
	223	レオグリーンフード	Leo Green Foods	農業、水産、畜産、環境事業	-	-
	224	スタンレー電気、タイスタンレーエレクトリック	Lumax Industries Ltd. Chakan Plant	自動車用ランプの製造	-	東京都
	225	スタンレー電気、タイスタンレーエレクトリック	Lumax Industries Ltd. Chinchivad Plant	自動車用ランプの製造	-	東京都
	226	太陽日酸	Matheson K-air India Pvt.Ltd	工業用ガス	2010	東京都
	227	太陽日酸	Matheson K-air India Pvt.Ltd ICC Office	工業用ガス	2010	東京都
	228	東海理化	Mindarika Pvt. Ltd. Pune Plant	自動車部品	-	愛知県
	229	ミスミグループ	Misumi India Pvt Ltd.	金型用部品の販売	2009	東京都
	230	三菱電機	Mitsubishi Electric India Pvt. Ltd.	工業用電気機器の製造販売	-	東京都
	231	ミツトヨ	Mitutoyo South Asia Pvt. Ltd. Pune Branch	精密測定機販売	-	神奈川県
	232	三菱マテリアル	MMC Hardmetal India Pvt. Ltd. Pune Office	超硬切削工具の輸入販売	-	東京都
	233	コマツNTC	Nippei Toyama Pvt. Ltd.	工作機械の販売	-	富山県
	234	日本通運	Nippon Express (India) Pvt. Ltd.	運輸	-	東京都
	235	日本ペイント	Nippon Paint (India) Pvt. Ltd.	各種塗料の製造販売	-	大阪府
	236	ニプロ	Nipro India Corporation Pvt. Ltd.	医療機器製造	-	大阪府
	237	ニッタ	Nitta Corporation India Pvt. Ltd.	工業用ベルト加工販売	-	大阪府
	238	日東電工	NITTO DENKO INDIA PRIVATE LIMITED	自動車部品	-	大阪府
	239	NTTデータ	NTT Data Global Technology Services Pvt. Ltd.	ソフトウェア開発	-	東京都
	240	オークマ	Okuma India Pvt. Ltd. Pune Branch	工作機械	-	愛知県

インド進出日系企業リスト

都市名	NO	日系企業名	社名	事業内容	設立年	本社所在地
	241	トレーディア	OMTRAX Packaging Solutions Ltd.	引越し、梱包事業	-	兵庫県
	242	リコー	Ricoh India Ltd. Pune Branch	複写機・プリンター	-	東京都
	243	シャープ	Sharp India Ltd., Branch	家電販売、サービス	1989	大阪府
	244	シャープ	Sharp India Ltd., Head Office & Factory	家電販売、サービス	-	大阪府
	245	清水建設	Shimizu Corporation, Pune Office	建設工事請負	-	東京都
	246	新明和工業	ShinMaywa Industries India Pvt. Ltd.	輸送機器製造	-	兵庫県
	247	NOK	SIGMA Freudenberg NOK Pvt. Ltd. Pune office	製造業	-	東京都
	248	新東工業	Sinto Engineering Pvt. Ltd.	鋳造機械販売	-	愛知県
	249	三井住友建設	SMCC Construction India Ltd., Pune Project Office	建設業	-	東京都
	250	凸版印刷、エン・ジャパン、ヒューマンベース	Softbridge Solution Pvt. Ltd.	アウトソーシング	2004	-
	251	双日	Sojitz India Pvt. Ltd. Pune Office	商社	-	東京都
	252	三桜工業	STI Sanoh India Ltd., Pune Factory	自動車用配管部品	-	東京都
	253	DIC(大日本インキ化学工業)	Sudarshan Chemical Industries Ltd.	有機顔料の製造	1952	東京都
	254	住友重機械工業	Sumi-Cyclo Drive India Pvt. Ltd.	産業用変速機の製造	-	東京都
	255	大気社、住友商事	Taikisha Engineering India Ltd. Pune Factory	塗装プラント、空調	1995	-
	256	ジーエス・ユアサコーポレーション	TATA AutoComp GY Batteries Pvt. Ltd.	自動車用電池の製造・販売	2005	京都府
	257	ティラド	TATA Toyo Radiator Pvt. Ltd.	自動車部品	1997	東京都
	258	ティラド	TATA Toyo Radiator Pvt. Ltd. R&D Center	自動車部品	-	東京都
	259	矢崎総業	Tata Yazaki Autocomp Ltd.	自動車部品	-	東京都
	260	TBK	TBK India Pvt. Ltd.	自動車部品	2011	東京都
	261	TDKラムダ	TDK-Lambda, Pune Office	標準電源の販売	-	東京都
	262	帝人	Teijin India Pvt. Ltd. Pune Branch	化学	-	大阪府&東京都
	263	東芝機械	Toshiba Machine (India)	機械販売	-	静岡県
	264	ジェイテクト	Toyoda Micromatic Machinery India Ltd., Pune Branch	工作機械販売	-	愛知県&大阪府
	265	ヤクルト本社	Yakult Danone India Private Limited, Pune Center	乳製品	-	東京都
	266	ヤマザキマザック	Yamazaki Mazak India Pvt. Ltd.	工作機械販売	1998	愛知県
	267	山善	Yamazaki Machinery & Tools India Pvt. Ltd. Pune Office	工作機械販売	2006	東京都&大阪府
	268	安川電機	Yaskawa Robotics Ltd., Pune Branch	ロボット販売	-	福岡県
	269	横浜ゴム	Yokohama India Pvt. Ltd. Pune Office	乗用車用タイヤの輸入販売	-	東京都
	270	郵船ロジスティクス	Yusen Logistics (India) Ltd. Mumbai Branch	総合物流業	-	東京都
オーランガバード	271	エクセディ	Exedy Ltd. Aurangabad Plant	自動車部品	-	大阪府
	272	太陽日酸	Matheson K-Air India Ltd.	工業用ガス	2010	東京都
	273	日本発条	NHK Automotive Components India Private Limited	自動車部品	-	神奈川県
	274	太陽化学、CBC	Taiyo Lucid Pvt. Ltd. Aurangabad Factory	機能性食材製造	2004	-
ナーグプル	275	エルビス・エンジニアリング	Erbis Engineering Co., Ltd., Nagpur Branch	医用機器・業務用特殊機器	-	東京都
ライガド	276	旭硝子	Asahi India Glass Ltd., Talaja Plant	自動車用硝子製造	-	東京都
ナシーク	277	TDK	EPCOS Nashik Factory	電子部品製造	-	東京都

20. グジャラート州

アーメダバード	1	アイカ工業	Aika Laminates India Pvt. Ltd.	化粧板製造・販売	-	東京都
	2	DIC(大日本インキ化学工業)	Asahi Songwon Industries	有機顔料の製造	-	東京都
	3	三井物産、ヤマハ発動機	Bussan Auto Finance India Pvt. Ltd.	金融	-	-
	4	エス・シー・エス国際会計事務所	Corporate Catalist (India) Pvt. Ltd.	会計監査コンサルティング	-	東京都
	5	大和証券グループ	Daiwa Asset Management India Pvt. Ltd. Ahmedabad Branch	資産運用業	-	東京都
	6	電通	Dentsu Marcom Pvt. Ltd. Ahmedabad Branch	広告	-	東京都
	7	DIC(大日本インキ化学工業)	DIC India Ltd. Ahmedabad Factory	印刷インクの製造	-	東京都
	8	エルビス・エンジニアリング	Erbis Engineering Co., Ltd., Ahmedabad Branch	医用機器・業務用特殊機器	-	東京都
	9	富士電機機器制御	Fuji Electric India Pvt. Ltd.	インバーター製品の販売	-	東京都
	10	日立製作所	Hitachi Hi-Rel Power Electrics Pvt. Ltd.	一般機械器具	-	東京都
	11	東京海上日動火災	IFFCO-Tokio General Insurance Co., Ltd., Ahmedabad Retail Branch	損害保険	-	東京都
	12	日本航空、ジュピターグローバル	JTB Jupiter Express Services Pvt. Ltd., Ahmedabad Branch	フォワーディング	-	東京都
	13	シュエキ	JUKI INDIA Pvt. Ltd., Ahmedabad Office	機械の輸入販売	-	東京都
	14	近鉄エクスプレス	Kintetsu World Express (India) Pvt. Ltd. Ahmedabad Sales Office	国際輸送業	-	東京都
	15	興和	Kowa India Pvt. Ltd.	商社	-	愛知県
	16	三菱電機	Mitsubishi Electric India Pvt. Ltd.	-	-	東京都
	17	商船三井	Mitsui O.S.K Lines (India) Pvt. Ltd. Ahmedabad Branch	海運業	2006	東京都
	18	日本通運	Nippon Express (India) Pvt. Ltd. Ahmedabad Office	運輸	-	東京都
	19	オリックス	ORIX Auto Infrastructure Services Ltd., Ahmedabad Branch	自動車リース、レンタカー	-	東京都&大阪府
	20	第一三共	Ranbaxy Laboratories Limited Ahmedabad Office	製薬業	-	東京都
	21	リコー	Ricoh India Ltd. Ahmedabad Branch	複写機、プリンター	-	東京都
	22	ジェイテクト	Sona Koyo Steering Systems Ltd. Sanand Plant	自動車部品	-	愛知県&大阪府
	23	第一生命保険	Star Union Dai-ichi Life Insurance Company Ltd.	生命保険	-	東京都
	24	ジーエス・ユアサコーポレーション	TATA AutoComp GY Batteries Pvt. Ltd.	自動車用電池の製造販売	-	京都府
	25	NTTドコモ	Tata Teleservices Limited, Gujarat Office	携帯電話事業	-	東京都
	26	矢崎総業	Tata Yazaki Autocomp Ltd.	自動車部品	-	東京都
	27	テルモ	Terumo Penpol Ltd., Ahmedabad Sales Office	血液バッグの製造	-	東京都
	28	損害保険ジャパン	Universal Sompo General Insurance Company Ltd. Mumbai Head Office	損害保険	-	東京都
	29	山善	Yamazaki Machinery & Tools India Pvt. Ltd. Ahmedabad Office	工作機械販売	-	東京都&大阪府
	30	横浜ゴム	Yokohama India Pvt. Ltd. Ahmedabad Branch	乗用車用タイヤの輸入販売	-	東京都
スーラト	31	べんてる	Indo Japan Pen Mfg. Co. Pvt. Ltd. Surat Factory	ボールペンの製造	-	東京都
	32	三菱重工業	L&T-MHI Turbine Generators Pvt. Ltd. Head Office	発電用蒸気タービンの製造	2007	東京都&神奈川県
	33	日本光電	Span Nihon Kohden Diagnostics Pvt. Ltd.	検体検査機試薬の製造	2008	東京都
ヴァドダラ	34	アマダ	AMADA (India) Private Limited	金属加工機の販売	-	神奈川県
	35	チノー	Chino Corporation India Pvt. Ltd.	工業計器の製造販売	1996	東京都
	36	千代田化工建設	L & T Chiyoda Ltd.	プラント設計	1994	神奈川県
	37	三菱重工業	L&T-MHI Boilers Pvt. Ltd.	発電用ボイラの製造販売	-	東京都&神奈川県
	38	三菱重工業	L&T-MHI Turbine Generators Pvt. Ltd. Head Office	発電用蒸気タービンの製造	-	東京都&神奈川県
	39	ミットヨ	Mitutoyo South Asia Pvt. Ltd. Baroda Branch	精密測定機販売	-	神奈川県
	40	パナソニック	Panasonic Battery India Co., Ltd.	乾電池製造販売	-	大阪府
	41	三井住友建設	SMCC Construction India Ltd., Vadodara Project Office	建築設計施工請負業	-	東京都
	42	大気社、住友商事	Taikisha Engineering India Ltd.	塗装プラント、空調	-	-
	43	横河電機	Yokogawa India Ltd. Gujarat Regional Office	計測器、測定器、工業計器	-	東京都
カッチ	44	日本郵船	NYK Auto Logistics (India) Ltd. Mundra Office	完成車輸送	-	東京都
サナンド	45	スタンレー電気、タイスタンレーエレクトリック	Lumax Industries Ltd. Sanand Plant	自動車用ランプの製造	-	東京都
バルーチ	46	サカタインクス	Sakata Inx (India) Ltd. Panoli Factory	印刷インクの製造	-	大阪府&東京都
マハサナ	47	日立アプライアンス	Hitachi Home & Life Solutions (India) Ltd.	家電販売、サービス	-	東京都
ダヘジ	48	日立造船	Isgec Hitachi Zosen Ltd	重工業	-	大阪府
ヴァピ	49	イーグル工業	Eagle Burgmann India Pvt. Ltd.	工業用シール製造	2011	東京都
ガンディナガル	50	日立製作所	Hitachi Hi-Rel Power Electrics Pvt. Ltd.	一般機械器具	-	東京都
ヴァルサド	51	パナソニック	Anchor Electricals Pvt. Ltd.	電設資材製造	-	大阪府
	52	パナソニック	Anchor Electricals Pvt. Ltd.	電設資材製造	-	大阪府
	53	べんてる	Indo Japan Pen Mfg. Co. Pvt. Ltd.	文具製造販売	-	東京都
アナンド	54	三菱重工	ANUPAN-MHI Industries Ltd.	港湾クレーンの製造販売	-	東京都&神奈川県

## インド進出日系企業リスト

都市名	NO	日系企業名	社名	事業内容	設立年	本社所在地
<b>21. マディヤ・プラデーシュ州</b>						
ボパール	1	三井物産、ヤマハ発動機	Bussan Auto Finance India Pvt. Ltd.	金融	-	-
	2	エルビス・エンジニアリング	Erbis Engineering Co., Ltd., Bhopal Branch	医用機器・業務用特殊機器	-	東京都
	3	富士通	Fujitsu Optel Ltd., Head Office	通信機器製造	1994	神奈川県
	4	東京海上日動火災	IFFCO-Tokio General Insurance Co., Ltd., Bhopal Branch	損害保険	-	東京都
	5	リコー	Ricoh India Ltd. Bopal Branch	複写機、プリンター	-	東京都
	6	第一生命保険	Star Union Dai-ichi Life Insurance Company Ltd.	生命保険	-	東京都
	7	クボタ	Tata Metaliks Kubota Pipes Limited	ダクタイル管の製造販売	-	大阪府&東京都
	8	NTTドコモ	Tata Teleservices Limited, Madhya Pradesh-Bhopal Office	携帯電話事業	-	東京都
	9	損害保険ジャパン	Universal Sompo General Insurance Company Ltd.	損害保険	-	東京都
インドール	10	アイカ工業	Aika Laminates India Pvt. Ltd.	化粧板製造・販売	-	東京都
	11	ブリヂストン	Bridgestone India Pvt. Ltd. Head office/Kedha plant	タイヤ製造販売	-	東京都
	12	日置電機	Hioki India Pvt. Ltd.	電気計測器の販売	2010	長野県
	13	オリックス	Orix Auto Infrastructure Services Ltd., Indore Branch	自動車リース、レンタカー	-	東京都&大阪府
	14	三菱工業	STI Sanoh India Ltd. Indore Factory	自動車用配管部品	1996	東京都
	15	ジーエス・ユアサコーポレーション	TATA AutoComp GY Batteries Pvt. Ltd.	自動車用電池の製造販売	-	京都府
	16	横浜ゴム	Yokohama India Pvt. Ltd.	タイヤ製造販売	-	東京都
デワス	17	第一三共	Ranbaxy Laboratories Limited	製薬業	-	東京都
<b>22. ゴア州</b>						
ゴア	1	古河電気工業	Birla Furukawa Fibre Optics Ltd.	光ファイバ製造	-	東京都
	2	東京海上日動火災	IFFCO-Tokio General Insurance Co., Ltd., Goa Branch	損害保険	-	東京都
	3	JFE商事	JFE Shoji Trade India Pvt. Ltd. Goa Office	鉄鉱商社	2007	東京都&大阪府
	4	日本航空、ジュピターグローバル	JTB Jupiter Express Services Pvt. Ltd., Goa Branch	フォワーディング	-	東京都
	5	丸紅	Marubeni India Pvt. Ltd., Goa Office	商社	1996	東京都
	6	第一三共	Ranbaxy Laboratories Ltd Goa Factory	製薬業	-	東京都
	7	東南貿易	Tonan Trading Co., Ltd. Goa liaison office	貿易	-	東京都
	8	横浜ゴム	Yokohama india Pvt. Ltd.	乗用車用タイヤの輸入販売	-	東京都
<b>23. チャッティスガル州</b>						
ライプール	1	三井物産、ヤマハ発動機	Bussan Auto Finance India Pvt. Ltd.	金融	-	-
	2	東京海上日動火災	IFFCO-Tokio General Insurance Co., Ltd., Raipur Branch	損害保険	-	東京都
	3	クボタ	Tata Metaliks Kubota Pipes Limited	ダクタイル管の製造販売	-	大阪府&東京都
	4	損害保険ジャパン	Universal Sompo General Insurance Company Ltd.	損害保険	-	東京都
<b>24. ダマン&amp;ディウ連邦政府直轄地</b>						
ダマン	1	パナソニック	Anchor Electricals Pvt. Ltd.	電設資材製造販売	-	大阪府
	2	パナソニック	Anchor Electricals Pvt. Ltd. Daman Factory	電設資材製造販売	-	大阪府
	3	チノー	CHINO Corporation India Pvt. Ltd. Daman Factory	計測制御機器の製造	-	東京都
	4	チノー	CHINO Corporation India Pvt. Ltd.	工業計器の製造販売	-	東京都
	5	伊藤忠商事	Narendra Plastic Pvt. Ltd. Daman Factory	プラスチックバッグ製造	-	東京都&大阪府
<b>○バンガロール及び周辺</b>						
<b>25. カルナータカ州</b>						
バンガロール	1	アイカ工業、伊藤忠商事	Aika Laminates India Pvt. Ltd.	化粧板製造販売	-	-
	2	愛三工業	Aisan Industry Co. Ltd.	自動車部品	-	愛知県
	3	アイシン精機	Aisin Automotive Karnataka Pvt. Ltd.	自動車部品	1999	愛知県
	4	アイシン精機、豊田通商	Aisin NTTF Pvt. Ltd.	自動車部品	-	-
	5	アイシン精機	Aisin Takaoka India Auto Parts Pvt. Ltd.	自動車部品	-	愛知県
	6	愛住	Asumi India Pvt. Ltd.	空調管理	2009	東京都
	7	アキヨシ・インディア・コンサルティング	Akiyoshi India Consulting Pvt. Ltd.	コンサルティング	-	-
	8	アマダ	Amada (India) Pvt. Ltd.	金属加工機械	-	神奈川県
	9	パナソニック電工	Anchor Electricals Pvt. Ltd.	電設資材製造販売	-	大阪府
	10	アンリツ	Anritsu Corporation India	測定機器	-	神奈川県
	11	キトー	Armsel MHE Pvt. Ltd.	クレーンホイストの製造販売	-	東京都
	12	プロスパーク、中井生活研究所	Aska Realty Private Limited	サービスアパート	2008	-
	13	SBSホールディングス	Atlas Logistics Pvt. Ltd.	物流	-	東京都
	14	バンドー化学	Bando (India) Pvt. Ltd.	伝動ベルト製造販売	-	兵庫県
	15	ビューブラン	BeQisoft Technologies Pvt. Ltd.	ソフトウェア	2005	大阪府
	16	ICMG Consulting	Bizworth India Pvt. Ltd.	コンサルティング	-	-
	17	ブラザー工業	Brother International (India) Pvt. Ltd.	機械販売	-	愛知県
	18	システムKコーポレーション	BSW Soft Pvt. Ltd.	ソフトウェア	1999	北海道
	19	三井物産、ヤマハ発動機	Bussan Auto Finance India Pvt. Ltd.	金融	-	-
	20	キャンノ	Canon India Private Limited	カメラ・事務機器輸入販売	-	東京都
	21	カシオ計算機	Casio India Co., Pvt. Ltd.	電子機器販売	1996	東京都
	22	三井住友海上火災保険	Cholamandalam MS General Insurance Co., Ltd.	保険	-	東京都
	23	シチズンマシナリーミヤノ	Citizen Machinery Co. Ltd.	工作機械輸入販売	2007	長野県
	24	シチズン時計	Citizen Watches (India) Pvt. Ltd.	時計卸売販売	1997	東京都
	25	Conceptual Life	Conceptual Life	織物貿易	-	-
	26	CKD	CKD Corporation	FA機器の製造販売	-	愛知県
	27	エス・シー・エス国際会計事務所	Corporate Catalist (India) Pvt. Ltd.	会計監査コンサルティング	-	東京都
	28	佐川グローバルロジスティクス	Dachser India Pvt. Ltd.	国際輸送	-	東京都
	29	ダイエイペーパーズインターナショナルコーポレーション	DaiEi Papers India Pvt. Ltd.	商社	2006	東京都
	30	ダイフク	Daifuku India Private Limited	機械器具製造業	-	大阪府
	31	第一実業	Daiichi Jitsugyo (Thailand) Co. Ltd.	商社	-	東京都
	32	デンソー	DENSO Kirloskar Industries Pvt. Ltd.	自動車部品	1998	愛知県
	33	デンソー	Denso International India Pvt. Ltd.	自動車部品	1999	愛知県
	34	電通コミュニケーションズ	Dentsu Communications Pvt. Ltd.	広告業	2003	東京都
	35	ECLエー・ジェンシー	ECL Puyvast (India) Pvt. Ltd.	貨物輸送	-	東京都
	36	東京海上ホールディングス	Edelweiss Tokio Life Insurance Co. Limited	保険	2011	東京都
	37	エレマテック	Elematec Trading India Pvt. Ltd.	商社	-	東京都
	38	TDK	EPCON India Private Limited	電子部品製造	-	東京都
	39	セイコー・エプソン	Epson India Pvt. Ltd.	パソコン周辺機器	2000	長野県
	40	寺岡精工(シンガポール)	Essae-Teraoka Ltd.	測定機器	1986	東京都
	41	エクセディ	EXEDY Clutch India Pvt Ltd.	自動車部品	-	大阪府
	42	ファナック	Fanuc India Pvt. Ltd.	数値制御装置	1992	山梨県
	43	帝国ビストンリング	Federal-Mogul TPR (India) Ltd.	自動車部品	1997	東京都
	44	パナソニック	Firepro Systems	警備	-	大阪府
	45	富士フィルム	FUJIFILM India Pvt. Ltd. Bangalore Office	販売	-	東京都
	46	富士通	Fujitsu India Pvt. Ltd. Bangalore Branch	情報通信機器サービス販売	-	神奈川県
	47	富士通セミコンダクター	Fujitsu Semiconductor Asia Pvt. Ltd.	半導体製品	-	神奈川県
	48	富士通	Fujitsu Consulting India Private Limited	ITサービス	-	神奈川県
	49	古河ロックドリル	Furukawa Rock Drill India Pvt. Ltd.	掘削機械	-	東京都

インド進出日系企業リスト

都市名	NO	日系企業名	社名	事業内容	設立年	本社所在地
	50	トヨタメディアサービス	Gazoo Media Service India Pvt.	メディアサービス	-	愛知県
	51	ジオコムコンサルティング	GeoCom Consulting Pvt. Ltd.	コンサルティング	-	東京都
	52	博報堂	Hakuhodo Percept Pvt. Ltd.	広告	-	東京都
	53	阪急阪神エクスプレス	Hankyu-Hanshin Express India Pvt. Ltd.	国際輸送業	-	大阪府
	54	Haruka Export India Pvt. Ltd.	Haruka Export India Pvt. Ltd.	貿易	-	-
	55	DOWAサーモテック	High Temp Furnaces Ltd.	金属熱処理加工	1971	東京都
	56	ヒロセ電機	Hirose Electric Co., Ltd.	電機電子製品	2011	東京都
	57	日立製作所	Hitachi Data Systems India Pvt. Ltd. (India)	ITハードウェア	-	東京都
	58	日立製作所	Hitachi Hi-Rel Power Electronics Pvt. Ltd.	販売	-	東京都
	59	日立製作所	Hitachi India Pvt. Ltd. Bangalore Branch	一般機械器具	-	東京都
	60	日立工機	Hitachi Koki India Ltd.	電動工具	1996	東京都
	61	日立製作所	Hitachi-NeST Control Systems Pvt. Ltd	販売製造	-	東京都
	62	本田技研工業	Honda Motorcycle & Scooter India Pvt. Ltd.	二輪車製造販売	-	東京都
	63	堀場製作所	HORIBA India Private Limited	自動車計測機器	-	京都府
	64	イビデン	Ibiden India	電子部品	-	岐阜県
	65	東京海上日動火災保険	IFFCO-Tokio General Insurance Co., Ltd.	損害保険	-	東京都
	66	インターナショナルトレーディング	Indo FMB	貿易	-	東京都
	67	インド・フジ インフォテックジャパン	Indo-Fuji Information Technologies Pvt. Ltd.	IT	-	愛知県
	68	オリックス	Infrastructure Leasing & Financial Services Ltd.	金融	-	東京都&大阪府
	69	インターソフト	Intersoft K.K. India Pvt. Ltd.	IT	2002	東京都
	70	イリソ電子工業	Iriso Electronics Co. Ltd.	コネクタ販売	-	神奈川県
	71	シチズンCBM	Japan CBM Corporation India Pvt. Ltd.	時計輸入販売	-	東京都
	72	ジャパンコミュニケーション	Japan Communications (India)	IT	-	東京都
	73	メーカケフ	Japan Metals Building Systems	建設	-	岐阜県
	74	ユーシン	Jay Ushin Ltd.	自動車部品	-	東京都
	75	オギハラ	JBM Ogihara Automotive India Ltd.	自動車部品	2008	群馬県
	76	ジン・インフォメーション・システム・コンサルタント	Jin Information Systems Pvt. Ltd.	ソフトウェア	1998	東京都
	77	ジェイ・ロジコム	J-Logicom India Pvt. Ltd.	引越しサービス	-	愛知県
	78	JFEスチール	JSW-JFE Steel	鉄鋼業	-	東京都
	79	ジェイテクト	Jtekt Sona Automotive India Ltd. Bangalore factory	ステアリング製造販売	-	愛知県&大阪府
	80	ジューキ	Juki India Pvt. Ltd.	機械の輸入販売	-	東京都
	81	加賀デバイス	Kaga Devices India Pvt. Ltd.	商社	-	-
	82	カナデン	Kanaden Corporation India Liaison Office	電子機械工学	-	東京都
	83	川崎汽船	Kawasaki Kisen Kaisha Ltd.	物流	-	東京都
	84	川崎マイクロエレクトロニクス	Kawasaki Microelectronics	半導体製造	2006	千葉県
	85	川崎重工	Kawasaki-MK Industries India Pvt. Ltd.	自動車部品	-	東京都&兵庫県
	86	KDDI	KDDI India Pvt. Ltd.	ITサービス	-	東京都
	87	FMC販売	KHF Components Pvt. Ltd.	精密ボールベアリング	2000	-
	88	近鉄エクスプレス	Kintetsu World Express (India) Pvt. Ltd. Head Office	国際輸送業	1997	東京都
	89	豊田自動織機	Kirloskar Toyoda Textile Machinery Pvt. Ltd. (KTTM)	繊維機械の販売	1995	愛知県
	90	コイワイ	Koiwai Co. Ltd.	アルミニウムダイカスト	-	神奈川県
	91	コマツ	Komatsu India Pvt. Ltd.	建設、鉱山機械の製造	-	東京都
	92	ジェイテクト	Koyo Bearings India Pvt. Ltd.	ベアリング輸入販売	-	愛知県&大阪府
	93	京セラ	KYOCERA Asia Pacific India Pvt. Ltd.	ソフトウェア	-	京都府
	94	コマツ	L & T-Komatsu Ltd.	建設機械製造	1998	東京都
	95	野村アセットマネジメント	LIC-Nomura MF AMC Ltd.	金融	-	東京都
	96	牧野フライス製作所	Makino India Pvt. Ltd.	工作機械	-	東京都
	97	マキタ	Makita Power Tools India Pvt. Ltd.	電動工具	2008	愛知県
	98	村田機械	Meiban Engineering Technologies Pvt. Ltd.	工作機械	-	京都府
	99	メトロール	Metrol India	販売	-	東京都
	100	三菱重工	MHI-VST Diesel Engines Pvt. Ltd.	ディーゼルエンジン製造販売	-	東京都&神奈川県
	101	三菱商事	Mitsubishi Corporation, New Delhi Branch Office Annex Office	EPC関連取引	-	東京都
	102	三菱電機	Mitsubishi Electric Asia Pvt. Ltd.	電機販売サービス	-	東京都
	103	三菱重工, MHI Engineering&Service	Mitsubishi Power System India Pvt. Ltd.	原動機	-	-
	104	インド三菱重工	Mitsubishi Heavy Industries India Pvt. Ltd.	原動機設計、機械製品	2008	東京都&神奈川県
	105	ミツトヨ	Mitutoyo South Asia Pvt. Ltd. Bangalore Office	精密測定機販売	-	神奈川県
	106	みずほコーポレート銀行	Mizuho Corporate Bank Ltd.	銀行業	-	東京都
	107	三菱マテリアル	MMC Hardmetal India Pvt. Ltd.	超硬切削工具の輸入販売	2006	東京都
	108	森精機	Mori Seiki India	機械販売	2008	愛知県
	109	住友電装	Motherson Sumi Systems Ltd.	自動車部品	-	-
	110	ヒロ・インターナショナル	Mugen Hospitality Pvt. Ltd.	レストラン	-	東京都
	111	武蔵精密工業	Musashi Auto Parts India Pvt. Ltd.	自動車部品	-	愛知県
	112	オブティス	NAVIS Nihongo Training Centre Pvt. Ltd.	日本語教育	2002	-
	113	日本電気(NEC Corporation)	NEC India Pvt. Ltd.	ITネットワーク	-	東京都
	114	日亜化学工業	Nichia Corporation (Sales office)	発光ダイオード、化学品	-	徳島県
	115	エヌ・ディ・アール	Nichi-In Software Solutions Private Limited	IT関連サービス	1997	大阪府
	116	日本電産シンボ	NIDEC Shimpo Corporation	電子機器	-	京都府
	117	日本コミュニケーション・ソリューションズ	Nihon Communications Solutions	ネットワーク	-	-
	118	日本電計、日本電計香港	Nihon Denkei India Pvt. Ltd.	商社	-	東京都
	119	ニコン	Nikon India Pvt. Ltd.	映像製品販売	-	東京都
	120	日本通運	Nippon Express (India) Pvt. Ltd. Bangalore head Office	運輸	2007	東京都
	121	エヌアイシーグローバル	NIPPON I Clean Solutions Private Limited	総合ビルメンテナンス	-	大阪府
	122	日本梱包運輸倉庫	Nippon Konpo India Pvt. Ltd.	総合物流	-	東京都
	123	日本ピストンリング	Nippon Piston Ring	ピストンリング製造	-	埼玉県
	124	日清食品ホールディングス	Nissin Foods India Ltd.	即席めんの販売	-	東京都&大阪府
	125	中西金属工業	NKC conveyor India Pvt. Ltd.	一般機械器具製造	-	大阪府
	126	西日本鉄道	NNR Global Logistics India Pvt. Ltd.	国際物流	-	福岡県
	127	内外トランスライン	NTL Logistics Plus India Private Limited	国際貨物輸送	-	大阪府
	128	NTTコミュニケーションズ	NTT Communications India Private Limited	電気通信	-	東京都
	129	NTT	NTT Data FA Insurance System	ITサービス	-	東京都
	130	NTT Communications	Netmagic Solutions Pvt. Ltd.	電気通信	-	東京都
	131	オクマ	Okuma India	工作機械	-	愛知県
	132	オムロン	OMRON Industrial Automation India	制御機器	-	京都府
	133	トレーディア	OMTRAX Packaging Solutions Ltd.	引越し、梱包事業	-	兵庫県
	134	オブティス	Optis Information Service Pvt. Ltd.	ソフトウェア開発	2004	東京都
	135	オリエンタルモーター	Oriental Motor (India) Pvt. Ltd.	販売	2011	東京都
	136	オリックス	ORIX Auto & Infrastructure Services Limited	自動車リース、レンタカー	1995	東京都&大阪府
	137	イタ産業	Orotex Chemicals India Pvt. Ltd.	自動車部品	-	愛知県
	138	OCS	Overseas Courier Service (India) Pvt. Ltd.	国際宅配便事業	-	東京都
	139	尾張精機、守山製作所	Owari Precision Products India	自動車部品	2004	愛知県
	140	ピーエムグローバル	PM Global Co. Ltd.	プロジェクトマネジメント	-	東京都
	141	ヒロ・インターナショナル	Procsys Hospitality Pvt. Ltd.	レストラン	-	-
	142	第一三共	Ranbaxy Laboratories Limited Sales Office	製薬業	-	東京都
	143	リクルート	RGF(Recruitment Global Family)	採用	-	東京都

インド進出日系企業リスト

都市名	NO	日系企業名	社名	事業内容	設立年	本社所在地
	144	ルネサスエレクトロニクス	Renesas Electronics Singapore Pvt. Ltd.	半導体	-	東京都
	145	リコー	Ricoh India Limited Bangalore Branch	複写機・プリンター	-	東京都
	146	Ricoh Innovation Pvt. Ltd.	Ricoh Innovation Inc (USA)	R&D	-	-
	147	マサラツアーズ	Riemasala Pvt. Ltd.	旅行代理店	2005	-
	148	サカタのタネ	Sakata Seeds India Pvt. Ltd.	種製造	-	神奈川県
	149	山九	Sankyu India Logistics & Engineering Pvt. Ltd.	物流・機工	-	東京都
	150	参天製薬	Santen India Pvt. Ltd.	製薬	-	大阪府
	151	三洋電機	Sanyo India Pvt. Ltd.	家電品輸入販売	-	大阪府
	152	サンヨレック	Sanyu Rec	半導体	2012	大阪府
	153	セイコー・ウオッチ	Seiko Watch India Pvt. Ltd.	時計輸入販売	-	東京都
	154	セーレン	Seiren India Pvt. Ltd.	織物	-	東京都&福井県
	155	SGホールディンググループ	SG Holding (Sindhu Logistics)	国際物流	-	京都府
	156	シャープ	Sharp Business Systems (India) Limited	電機販売・サービス	-	大阪府
	157	シャープ	Sharp Electronics (Singapore) Pvt. Ltd.	電子部品販売	-	大阪府
	158	シャープ	Sharp Software Development India Pvt. Ltd.	ソフト開発	1999	大阪府
	159	清水建設	Shimizu Corporation India Pvt. Ltd.	建設工事請負	-	東京都
	160	シナノケンシ	Shinano ABV Technologies Pvt. Ltd.	電子機器	-	長野県
	161	新日本科学	Shin Nippon Biomedical Laboratories Pvt. Ltd.	薬物解析	2007	東京都
	162	進和	Shinwa (India) Engineering & Trading Pvt. Ltd.	工学、貿易	-	愛知県
	163	NOK	SIGMA Freudenberg NOK Pvt. Ltd.	製造業	-	東京都
	164	リョーサン	Singapore Ryosan Pte Ltd	半導体電子部品販売	-	東京都
	165	エスケー化研	SKK (S) PTE LTD Liaison Office	塗装・建築塗装	-	大阪府
	166	三井住友建設	SMCC Construction India Ltd.	建設業	-	東京都
	167	三菱商事、ニチレイロジ、三菱倉庫	Snowman Logistics	低温物流	1993	-
	168	ソディック	Sodick Technologies India Pvt. Ltd.	ワイヤカット、形彫放電加工機	2008	神奈川県
	169	ソニー	Sony India Pvt. Ltd.	電気製品	-	東京都
	170	SRA	SRA India Ltd.	ソフトウェア	2002	東京都
	171	豊田鉄工	Stanzen Toyotetsu	自動車部品	1998	愛知県
	172	三機工業	STI Sanoh India Ltd. Factory	自動車用配管部品	-	東京都
	173	ニチリン、サンライズ工業	Sunchirin Autoparts India Pvt. Ltd.	自動車部品	-	-
	174	システムコンサルタント	System Consultant Information India Pvt. Ltd.	ソフトウェア	2006	東京都
	175	タダノ	Tadano India Private Limited	建設機械	2012	香川県
	176	竹中工務店	Takenaka Corporation	建設	-	大阪府
	177	滝澤鉄工所	Takisawa Machine Tool Co., Ltd.	機械	-	岡山県
	178	セコム医療システム、豊田通商	Takshasila Hospitals Operating Private Limited	病院運営	-	-
	179	TASエクスプレス	TAS Express India Pvt. Ltd.	国際航空貨物	2006	東京都
	180	矢崎総業	TATA Yazaki Autocomp	自動車部品販売	1997	東京都
	181	東洋電機製造	TD Power Systems Ltd	一般機械器具製造	-	東京都
	182	TDKラムダ	TDK-Lambda India	一般機械器具製造	-	東京都
	183	パソナグループ	Team Pasona	人材紹介・派遣	-	東京都
	184	日立建機	Telco Construction Equipment	建設機械販売	2000	東京都
	185	豊田合成	TG Kirloskar Automotive	自動車部品	1998	愛知県
	186	THK	THK Co. Ltd.	自動車部品	1997	東京都
	187	東海理化	Tokai Rika Minda India Pvt. Ltd.	自動車部品	2008	愛知県
	188	東洋ゴム工業	Tokai Rubbers Auto-Parts India Pvt. Ltd.	自動車用防振ゴム製品	2008	大阪府
	189	トキタ種苗	Tokita Seed Co., Ltd.	種苗輸入販売	1999	埼玉県
	190	東京コンサルティングファーム	Tokyo Consulting Firm Private Limited India	経営コンサルティング	-	東京都
	191	東京産業洋紙	Tokyo Sangyo Yoshi Co. Ltd.	貿易	2011	東京都
	192	東リ	Toli Floor	住宅建材の製造販売	-	兵庫県
	193	トウメイエンジニアリング	Tomei Engineering Co. Ltd.	設備設計製造	-	岐阜県
	194	東芝	Toshiba India Pvt. Ltd.	輸入販売	-	東京都
	195	東芝	Toshiba Software (India) Pvt. Ltd.	ソフトウェア	2007	東京都
	196	西島製作所	Torishima Pumps India Pvt. Ltd.	ポンプ事業	-	大阪府
	197	東洋炭素	Toyo Tanso India Private Limited	販売	-	大阪府
	198	ジェイテクト	Toyoda Micrometric Machinery India Limited	工作機械販売	-	愛知県&大阪府
	199	トヨタ紡織	Toyota Boshoku Automotive India Pvt. Ltd.	自動車部品	1998	愛知県
	200	トヨタ・エンタープライズ	Toyota Enterprise India Pvt. Ltd.	サービス業	-	愛知県
	201	トヨタファイナンシャルサービス	Toyota Financial Services India Limited	自動車金融	2011	愛知県
	202	トヨタ自動車	Toyota Kirloskar Auto Parts Pvt. Ltd.	自動車部品	2002	愛知県&東京都
	203	トヨタ自動車	Toyota Kirloskar Motor Pvt. Ltd.	自動車生産販売	1997	愛知県&東京都
	204	豊田通商	Toyota Logistics Kishor India Pvt. Ltd.	車両輸送	-	愛知県&東京都
	205	豊田自動織機、豊田通商	Toyota Material Handling India Pvt. Ltd.	販売サービス	-	-
	206	豊田通商	Toyota Techno Park India Pvt. Ltd.	工業団地経営	-	愛知県&東京都
	207	豊田通商	Toyota Tsusho India Pvt. Ltd. Bangalore Head Office	商社	1999	愛知県&東京都
	208	豊田通商	Toyota Tsusho Insurance Broker (India) Pvt. Ltd.	保険	2008	愛知県&東京都
	209	豊田鉄工	Toyotetsu India Auto Parts Pvt. Ltd.	自動車部品	-	愛知県
	210	三井物産	Transystem Logistics International Pvt. Ltd.	物流	1999	東京都
	211	トリニティ工業	Trinity Coating Systems Ltd.	自動車塗装設備	1998	愛知県
	212	東京大学	University of Tokyo India Office	高等教育	-	東京都
	213	豊田通商	TT Network Integration India Pvt. Ltd.	ITアウトソーシング	-	愛知県&東京都
	214	三菱重工、三菱農機	V.S.T.Tillers Tractors Ltd.	耕耘機、トラクター	1984	-
	215	川崎重工業	Wipro Kawasaki Precision Machinery Pvt. Ltd.	油圧部品製造	-	東京都&兵庫県
	216	ヤクルト	Yakult-Danone India Pvt. Ltd.	乳製品	-	東京都
	217	ヤマザキマザック	Yamazaki Mazak India Pvt. Ltd.	機械工具	-	愛知県
	218	山善	Yamazen Machinery & Tools India Private Limited	工作機械販売	2006	東京都&大阪府
	219	安川電機	Yaskawa India Pvt. Ltd.	電気機械器具製造	-	福岡県
	220	安川電機	Yaskawa Robotics India Ltd.	ロボット販売サービス	-	福岡県
	221	YKK	YKK India Pvt. Ltd.	ジッパーの製造販売	-	東京都
	222	横河電機	Yokogawa IA Technologies India Pvt. Ltd.	管理システム機器	-	東京都
	223	横河電機	Yokogawa India Ltd.	計測器、測定器、工業計器	1987	東京都
	224	横浜ゴム	Yokohama India Pvt. Ltd.	乗用車用タイヤの輸入販売	-	東京都
	225	ユアサ商事、ユアサテクノ	YUASA Trading India Pvt. Ltd.	工作機械・産業機器	-	-
	226	油研工業	Yuken India Ltd.	油圧機器・装置の製造	1976	神奈川県
	227	郵船ロジスティクス	Yusen Logistics (India) Pvt. Ltd.	総合物流業	2007	東京都
	228	ゼロサム	Zero-Sum Wireless Solutions India Pvt. Ltd.	携帯電話コンテンツ	2007	京都府

州または連邦直轄領の 名称(アルファベット順)	州都・面積・人口						
	州都	面積	人口(男)	人口(女)	総人口	1平方kmあたり 人口密度	10年間の人口増 加率
		km <sup>2</sup>	人	人	人	人	人
アーンドラ・プラデーシュ	ハイデラバード	275,045	42,509,881	42,155,652	84,665,533	308	11.10
アルナーチャル・プラデーシュ	イタナガル	83,743	720,232	662,379	1,382,611	17	25.92
アッサム	ディスプル	78,438	15,954,927	15,214,345	31,169,272	397	16.93
ビハール	バトナ	94,163	54,185,347	49,619,290	103,804,637	1,102	25.07
チャットティスガル	ライブル	135,191	12,827,915	12,712,281	25,540,196	189	22.59
ゴア	パナジ	3,702	740,711	717,012	1,457,723	394	8.17
グジャラート	ガンディナガル	196,024	31,482,282	28,901,346	60,383,628	308	19.17
ハリヤナ	チャンディガル	44,212	13,505,130	11,847,951	25,353,081	573	19.90
ヒマーチャル・プラデーシュ	シムラ	55,673	3,473,892	3,382,617	6,856,509	123	12.81
ジャンムー・カシミール	スリナガル	101,387	6,665,561	5,883,365	12,548,926	124	23.71
ジャールカンド	ランチ	79,714	16,931,688	16,034,550	32,966,238	414	22.34
カルナータカ	バンガロール	191,791	31,057,742	30,072,962	61,130,704	319	15.67
ケーララ	ティルバナナタプラム	38,863	16,021,290	17,366,387	33,387,677	859	4.86
マディヤ・プラデーシュ	ボーパール	308,245	37,612,920	34,984,645	72,597,565	236	20.30
マハーラーシュトラ	ムンバイ	307,713	58,361,397	54,011,575	112,372,972	365	15.99
マニプル	インパール	22,327	1,369,764	1,351,992	2,721,756	122	18.65
メガラヤ	シロング	22,429	1,492,668	1,471,339	2,964,007	132	27.82
ミゾラム	アイザウイ	21,081	552,339	538,675	1,091,014	52	22.78
ナガランド	コヒマ	16,579	1,025,707	954,895	1,980,602	119	-0.47
オリッサ	ブハネシュワル	155,707	21,201,678	20,745,680	41,947,358	269	13.97
パンジャープ	チャンディガル	50,362	14,634,819	13,069,417	27,704,236	550	13.73
ラージャスターン	ジャイプール	342,239	35,620,086	33,000,926	68,621,012	201	21.44
シッキム	ガントック	7,096	321,661	286,027	607,688	86	12.36
タミル・ナードゥ	チェンナイ	130,058	36,158,871	35,980,087	72,138,958	555	15.60
トリプラ	アガルタラ	10,486	1,871,867	1,799,165	3,671,032	350	14.75
ウッタール・プラデーシュ	ラクノウ	240,928	104,596,415	94,985,062	199,581,477	828	20.09
ウッタラカンド	デラドゥン	53,483	5,154,178	4,962,574	10,116,752	189	19.17
西ベンガル	コルカタ	88,752	46,927,389	44,420,347	91,347,736	1,029	13.93
アンダマン・ニコバル諸島 連邦直轄領	ポートブレア	8,249	202,330	177,614	379,944	46	6.68
チャンディーガル連邦直轄領	チャンディーガル	114	580,282	474,404	1,054,686	9,252	17.10
ダドラ及びナガル・ ハーヴェリ連邦直轄領	シルヴァサ	491	193,178	149,675	342,853	698	55.50
ダマン及びディウ連邦直轄領	ダマン	112	150,100	92,811	242,911	2,169	53.54
デリー準州	デリー	1,483	8,976,410	7,776,825	16,753,235	11,297	20.96
ラクシャドゥワイプ連邦直轄領	カヴァラティ	32	33,106	31,323	64,429	2,013	6.23
ボンディシェリー連邦直轄領	ボンディシェリー	479	610,485	633,979	1,244,464	2,598	27.72
合計値(斜体は平均値)		3,166,391	623,724,248	586,469,174	1,210,193,422	1,094	19.03

州または連邦直轄領の 名称(アルファベット順)	政治・地方自治						
	都市部人口	地方人口	税収額	県数	村数	下院選挙区数	上院議席数
	人	人	億ルピー	県	村	区	人
アーンドラ・プラデーシュ	28,353,745	56,311,788	4,742	22	28,123	42	18
アルナーチャル・プラデーシュ	313,446	1,069,165	20	19	4,065	2	1
アッサム	4,388,756	26,780,516	591	27	26,312	14	7
ビハール	11,729,609	92,075,028	1,058	38	45,115	40	16
チャットティスガル	5,936,538	19,603,658	833	16	20,308	11	5
ゴア	906,309	551,414	218	2	359	2	1
グジャラート	25,712,811	34,670,817	3,467	26	18,539	26	11
ハリヤナ	8,821,588	16,531,493	1,735	20	6,955	10	5
ヒマ・チャル・プラデーシュ	688,704	6,167,805	341	12	20,118	4	3
ジャンムー・カシミール	3,414,106	9,134,820	364	22	6,652	6	4
ジャールカンド	7,929,292	25,036,946	597	24	32,615	14	6
カルナータカ	23,578,175	37,552,529	3,805	29	29,406	28	12
ケーララ	15,932,171	17,455,506	2,192	14	1,364	20	9
マディヤ・プラデーシュ	20,059,666	52,537,899	2,038	48	55,393	29	11
マハーラーシュトラ	50,827,531	61,545,441	7,350	35	43,711	48	19
マニプル	822,132	1,899,624	25	9	2,275	2	1
メガラヤ	595,036	2,368,971	46	7	6,026	2	1
ミゾラム	561,977	529,037	12	8	817	1	1
ナガランド	573,741	1,406,861	21	11	1,317	1	1
オリッサ	6,996,124	34,951,234	1,061	30	51,349	21	10
パンジャーブ	10,387,436	17,316,800	1,740	20	12,673	13	7
ラージャスターン	17,080,776	51,540,236	1,942	33	42,299	25	10
シッキム	151,726	455,962	23	4	452	1	1
タミル・ナドゥ	34,949,729	37,189,229	4,913	32	16,317	39	18
トリプラ	960,981	2,710,051	63	4	870	2	1
ウットタル・プラデーシュ	44,470,455	155,111,022	4,069	70	107,452	80	31
ウッタラカンド	3,091,169	7,025,583	433	13	16,826	5	3
西ベンガル	29,134,060	62,213,676	2,130	18	40,792	42	16
アンダマン・ニコバル諸島 連邦直轄領	135,533	244,411	-	3	547	1	-
チャンディーガル連邦直轄領	1,025,682	29,004	-	1	24	1	-
ダドラ及びナガル・ ハーヴェリ連邦直轄領	159,829	183,024	-	1	70	1	-
ダマン及びディウ連邦直轄領	182,580	60,331	-	2	23	1	-
デリー準州	16,333,916	419,319	1,696	9	165	7	3
ラクシャドゥワイプ連邦直轄領	50,308	14,121	-	1	24	1	-
ボンディシェリー連邦直轄領	850,123	394,341	115	1	92	1	1
合計値(斜体は平均値)	377,105,760	833,087,662	47,640	631	639,445	543	233

州または連邦直轄領の 名称(アルファベット順)	経済・産業								
	州NDP	一人あたり州NDP	農業部門の州NDP	製造部門の州NDP	サービス部門の州NDP	企業数	灌漑地面積	森林面積	道路総延長
	億ルピー	ルピー	億ルピー	億ルピー	億ルピー	社	km <sup>2</sup>	km <sup>2</sup>	km
アーンドラ・プラデーシュ	34,079.2	40,366	7,480.1	4,564.5	22,034.8	62,428	67,410	45,102	345,012
アルナーチャル・プラデーシュ	511.9	37,417	154.7	39.9	317.3	310	560	67,353	16,494
アッサム	6,510.2	21,406	1,577.7	710.6	4,221.9	6,293	1,500	27,692	230,334
ビハール	13,248.8	13,632	2,567.8	699.6	9,981.5	9,297	47,520	6,804	120,127
チャットティスガル	6,788.9	27,156	1,407.5	1,906.6	3,474.8	3,850	15,370	55,870	74,434
ゴア	1,798.7	102,844	79.3	578.3	1,141.1	5,183	360	2,151	10,569
グジャラート	30,940.9	52,708	4,106.4	8,678.7	18,155.7	48,177	52,780	14,620	146,630
ハリヤナ	14,965.1	59,221	2,630.6	2,658.5	9,676.0	9,949	55,280	1,594	29,726
ヒマーチャル・プラデーシュ	3,187.7	47,106	636.4	577.9	1,973.4	2,684	1,840	14,668	36,298
ジャンムー・カシミール	3,218.7	27,607	693.5	324.3	2,200.9	2,435	4,710	22,686	22,323
ジャールカンド	6,801.3	21,734	1,310.4	1,739.7	3,751.2	4,261	1,640	22,894	17,531
カルナータカ	23,254.1	39,301	4,121.8	2,566.4	16,565.9	42,689	39,420	36,190	255,454
ケーララ	17,189.7	49,873	1,736.1	1,397.7	14,056.0	18,524	4,580	17,324	204,757
マディヤ・プラデーシュ	16,054.9	22,382	3,891.3	2,666.5	9,497.2	13,061	67,140	77,700	165,740
マハーラーシュトラ	70,283.2	62,729	6,141.6	14,483.4	49,658.2	181,585	42,020	50,650	223,322
マニプル	645.8	23,298	164.6	43.5	437.8	193	520	17,280	16,502
メガラヤ	937.5	35,932	168.2	112.8	656.4	682	730	17,321	9,839
ミゾラム	416.0	36,732	87.1	10.2	318.7	58	110	19,240	6,158
ナガランド	804.0	40,957	229.9	21.4	552.8	271	820	13,464	22,304
オリッサ	10,712.9	25,708	2,098.3	1,882.0	6,732.5	8,586	31,770	48,855	215,404
パンジャーブ	12,993.3	44,752	3,334.9	2,810.2	6,848.2	16,279	77,240	1,664	45,178
ラージャスターン	17,818.4	26,436	3,369.0	2,772.7	10,582.6	26,117	79,100	16,036	171,479
シッキム	290.2	47,655	37.8	50.1	202.4	-	110	3,357	1,873
タミル・ナードゥ	34,933.5	51,928	2,931.5	5,247.2	26,754.9	66,414	33,930	23,338	181,213
トリプラ	1,339.4	37,216	320.2	65.4	953.7	161	1,040	8,073	31,733
ウットタル・プラデーシュ	34,584.8	17,349	8,322.0	4,465.1	21,797.7	29,177	5,700	14,341	284,673
ウッタラカンド	4,420.9	44,723	542.1	953.1	2,925.7	2,227	195,220	24,495	41,041
西ベンガル	28,733.7	32,228	5,388.1	3,010.9	20,334.7	98,291	55,090	12,994	211,770
アンダマン・ニコバル諸島 連邦直轄領	267.8	54,765	31.9	6.9	229.0	136	-	6,662	1,301
チャンディーガル連邦直轄領	1,411.7	99,487	9.7	84.8	1,317.1	7,269	10	17	2,118
ダドラ及びナガル・ ハーヴェリ連邦直轄領	-	-	-	-	-	258	70	211	632
ダマン及びディウ連邦直轄領	-	-	-	-	-	221	-	6	224
デリー準州	18,097.4	108,876	138.2	1,066.9	16,892.2	167,329	310	177	29,559
ラクシャドウィープ連邦直轄領	-	-	-	-	-	10	10	26	172
ボンディシェリー連邦直轄領	925.1	79,333	47.1	347.7	530.3	1,455	270	44	2,696
合計値(斜体は平均値)	418,165.7	44,777	65,756	66,544	284,773	835,860	884,190	690,899	3,174,620



州または連邦直轄領の 名称(アルファベット順)	雇用・労働							自然
	労働者人口割 合	失業率	全雇用における第 一次産業の割合	全雇用における第 二次産業の割合	全雇用における第 三次産業の割合	協同組合数	登録労働組合数	年間降水量
	%	%	%	%	%	団体	団体	mm
アーンドラ・プラデーシュ	62.1	3.0	58.7	9.4	31.9	9,689	-	2,589
アルナーチャル・プラデーシュ	53.6	6.5	64.4	2.7	32.9	1	-	2,635
アッサム	49.0	6.3	54.5	5.9	39.4	4,073	1,416	2,642
ビハール	47.4	8.3	58.9	7.7	33.2	14,009	-	1,276
チャットティスガル	63.5	1.2	74.5	4.7	20.7	9	-	1,439
ゴア	41.8	17.9	17.2	11.5	71.2	874	257	2,715
グジャラート	52.2	1.0	54.2	15.8	30.1	58,860	-	1,450
ハリヤナ	40.3	3.2	40.6	10.1	49.1	15,599	1,479	574
ヒマ・チャル・プラデーシュ	64.6	3.1	58.8	6.2	35.1	4,299	784	1,065
ジャンムー・カシミール	40.4	5.6	31.1	11.8	57.2	5	-	879
ジャールカンド	51.5	4.8	57.3	6.8	35.7	9	-	1,305
カルナータカ	56.2	2.5	58.9	10.0	31.0	27,300	11,651	4,810
ケーララ	43.3	9.9	23.4	14.1	62.7	13,014	3,819	2,604
マディヤ・プラデーシュ	54.8	2.7	70.2	6.4	23.5	16,932	-	1,957
マハーラーシュトラ	55.3	2.8	55.1	9.3	35.7	151,141	-	5,266
マニプル	51.6	3.7	45.5	13.6	40.9	3,964	83	1,990
メガラヤ	62.2	3.6	64.1	2.5	33.3	1,023	63	2,642
ミゾラム	60.3	1.9	63.6	1.6	34.8	282	88	1,990
ナガランド	55.6	6.0	57.5	3.2	39.4	1	68	1,990
オリッサ	48.8	3.0	59.4	6.5	33.8	6,461	2,012	1,439
パンジャーブ	41.6	1.8	42.1	12.0	46.0	15,393	2,639	543
ラージャスターン	48.4	1.7	54.8	8.8	36.4	20,892	4,942	770
シッキム	57.7	12.6	51.1	3.5	45.4	253	-	2,811
タミル・ナードゥ	58.2	2.2	39.7	18.7	41.7	12,246	9,954	882
トリプラ	50.1	14.1	36.3	6.6	56.9	1,487	282	1,990
ウツタル・プラデーシュ	44.3	2.5	52.3	10.5	37.1	8,737	-	1,794
ウッタラカンド	44.3	5.2	33.8	11.6	54.7	1,081	-	1,695
西ベンガル	46.7	7.8	46.7	13.9	39.4	19	-	4,330
アンダマン・ニコバル諸島 連邦直轄領	49.0	11.3	23.4	2.9	73.8	1	130	2,517
チャンディーガル連邦直轄領	44.2	2.8	1.5	22.8	75.9	1	507	574
ダドラ及びナガル・ ハーヴェリ連邦直轄領	60.4	2.7	33.4	44.1	22.6	93	1	953
ダマン及びディウ連邦直轄領	50.3	6.0	20.3	37.6	42.2	0	-	1,450
デリー準州	44.4	4.8	1.6	24.6	73.6	18	-	574
ラクシャドウィープ連邦直轄領	36.5	20.9	13.3	3.3	83.4	-	-	1,484
ボンディシェリー連邦直轄領	48.4	4.7	20.3	14.2	65.6	153	-	882
合計値(斜体は平均値)	50.8	3.8	52.9	10.6	36.6	387,919	40,175	1,900

州または連邦直轄領の 名称(アルファベット順)	インフラ・社会								
	公立病院数	ホテル数	登録自動車台 数	テレビ世帯所有率	世帯電化率	一人あたり電力 消費量	新聞・定期刊行 物種類	犯罪認知件数	警察官数
	施設	軒	千台	%	%	Kwh	部	件	人
アーンドラ・プラデーシュ	475	138	8,059	58.8	92.2	928.2	3,884	180,441	106,855
アルナーチャル・プラデーシュ	161	0	22	41.1	65.7	447.5	15	2,362	7,256
アッサム	153	12	1,235	27.5	37.1	199.2	557	55,313	51,729
ビハール	1717	8	1,960	14.5	16.4	107.1	1,634	122,931	59,200
チャットティスガル	218	2	2,115	31.3	75.3	1,417.6	616	51,370	39,707
ゴア	20	68	674	-	96.9	2,259.9	110	3,005	4,724
グジャラート	373	60	10,999	53.8	90.4	1,457.3	3,324	115,183	60,356
ハリヤナ	154	227	4,425	67.9	90.5	1,278.9	1,304	56,229	41,392
ヒマール・プラデーシュ	142	35	494	74.4	96.8	1,015.8	239	13,315	13,970
ジャンムー・カシミール	92	6	668	51.0	85.1	894.4	597	21,975	88,113
ジャールカンド	500	6	2,038	26.8	45.8	695.6	274	37,436	42,360
カルナータカ	919	80	6,953	60.0	90.6	854.4	3,798	134,042	75,342
ケーララ	386	484	5,860	76.8	94.4	444.0	2,420	118,369	39,789
マディヤ・プラデーシュ	457	56	6,011	32.1	67.1	583.8	5,083	207,762	76,836
マハーラーシュトラ	1772	215	14,451	56.8	83.9	969.4	8,928	199,598	179,903
マニプル	31	1	147	47.4	68.4	241.7	157	2,852	19,236
メガラヤ	39	2	142	33.7	60.9	655.4	79	2,448	10,064
ミゾラム	25	0	70	55.1	84.2	378.3	140	2,047	10,948
ナガランド	48	1	240	37.9	81.6	226.0	20	1,059	10,003
オリッサ	1709	16	2,607	26.7	43.0	775.2	1,383	55,740	43,475
パンジャーブ	231	112	4,832	82.6	96.6	1,553.0	1,467	35,545	67,044
ラージャスターン	475	190	6,490	37.6	67.0	747.1	4,482	166,565	71,725
シッキム	33	16	29	54.7	92.5	806.3	89	669	3,604
タミル・ナードゥ	581	104	12,891	87.0	93.4	1,134.5	4,213	174,691	88,672
トリプラ	32	1	144	44.9	68.4	203.8	121	5,486	22,742
ウットタル・プラデーシュ	861	239	10,779	33.2	36.8	371.9	11,541	172,884	147,799
ウッタラカンド	695	41	787	62.0	87.0	920.7	1,582	8,802	15,587
西ベンガル	294	33	3,044	62.0	54.5	442.5	4,485	113,036	83,358
アンダマン・ニコバル諸島 連邦直轄領	8	5	60	68.5	86.1	474.7	68	941	3,729
チャンディーガル連邦直轄領	4	6	747	82.5	98.4	1,247.5	451	3,555	4,695
ダドラ及びナガル・ ハーヴェリ連邦直轄領	2	6	63	47.2	95.2	11,094.5	8	442	222
ダマン及びディウ連邦直轄領	4	1	70	61.0	99.1	6,508.0	8	276	220
デリー準州	130	288	6,302	88.0	99.1	1,374.2	9,961	50,251	64,443
ラクシャドウィープ連邦直轄領	5	1	7	64.1	99.7	453.0	5	134	254
ボンディシェリー連邦直轄領	14	6	538	-	97.7	1,988.4	103	4,591	2,145
合計値(斜体は平均値)	12,760	2,466	114,951	47.2	67.3	1,290.0	73,146	2,121,345	1,557,497

州または連邦直轄領の 名称(アルファベット順)	教育・生活							
	識字率	男性の識字率	女性の識字率	初等・中等教育 機関数	教員数	1000人あたり出 生率	100人あたり死 亡率	1000人あたり幼 児死亡率
	%	%	%	校	人	/千人	/千人	/千人
アーンドラ・プラデーシュ	68	76	60	102,554	491,357	17.9	7.6	46
アルナーチャル・プラデーシュ	67	74	60	4,742	16,346	20.5	5.9	31
アッサム	73	79	67	50,035	265,322	23.2	8.2	58
ビハール	64	73	53	67,357	308,482	28.1	6.8	48
チャットティスガル	71	81	61	53,892	180,120	15.6	3.9	22
ゴア	87	93	82	2,172	10,773	13.2	6.6	10
グジャラート	79	87	71	51,050	327,317	21.8	6.7	44
ハリヤナ	77	85	67	22,439	103,124	22.3	6.6	48
ヒマーチャル・プラデーシュ	84	91	77	19,605	79,646	16.9	6.9	40
ジャンムー・カシミール	69	78	58	20,069	111,650	18.3	5.7	43
ジャールカンド	68	78	56	31,563	117,572	25.3	7	42
カルナータカ	76	83	68	72,938	399,229	19.2	7.1	38
ケーララ	94	96	92	14,011	204,278	14.8	7	13
マディヤ・プラデーシュ	71	81	60	147,899	539,692	27.3	8.3	62
マハーラーシュトラ	83	90	75	153,257	719,042	17.1	6.5	34
マニプル	80	86	73	4,196	27,974	14.9	4.2	14
メガラヤ	75	77	78	9,651	29,041	24.5	7.9	55
ミゾラム	92	94	89	3,624	21,414	17.1	4.5	37
ナガランド	80	83	77	2,533	22,782	16.8	3.6	23
オリッサ	73	82	64	83,164	247,511	20.5	8.6	61
パンジャーブ	77	81	71	22,563	156,953	16.6	7	34
ラージャスターン	67	81	53	106,195	492,454	26.7	6.7	55
シッキム	82	87	76	2,306	12,247	17.8	5.6	30
タミル・ナードゥ	80	87	74	50,390	316,643	15.9	7.6	24
トリプラ	88	92	83	3,910	34,990	14.9	5	27
ウットタル・プラデーシュ	70	79	59	184,966	608,832	28.3	8.1	61
ウッタラカンド	80	88	71	22,055	107,526	19.3	6.3	38
西ベンガル	77	83	71	59,990	300,581	16.8	6	31
アンダマン・ニコバル諸島 連邦直轄領	86	90	82	396	4,726	15.6	4.3	25
チャンディーガル連邦直轄領	86	91	81	169	6,266	25.3	8	51
ダドラ及びナガル・ ハーヴェリ連邦直轄領	78	86	66	448	1,745	26.6	4.7	38
ダマン及びディウ連邦直轄領	87	91	80	127	1,300	18.8	4.9	23
デリー準州	86	91	81	5,062	105,517	17.8	4.2	30
ラクシャドウィープ連邦直轄領	92	96	88	48	774	14.3	6.4	25
ボンディシェリー連邦直轄領	87	92	81	1,232	11,628	16.7	7.4	22
合計値(斜体は平均値)	74	82	65	1,376,608	6,384,854	22.1	7.2	47

州または連邦直轄領の 名称(アルファベット順)	宗教						
	ヒンズー教徒	イスラム教徒	キリスト教徒	シーク教徒	仏教徒	ジャイナ教徒	その他の宗教
	%	%	%	%	%	%	%
アーンドラ・プラデーシュ	89.01	9.17	1.55	0.04	0.04	0.05	0.13
アルナーチャル・プラデーシュ	34.60	1.88	18.72	0.17	13.03	0.02	31.58
アッサム	64.89	30.92	3.70	0.08	0.19	0.09	0.13
ビハール	83.23	16.53	0.06	0.03	0.02	0.02	0.11
チャットティスガル	94.70	1.97	1.92	0.33	0.31	0.27	0.49
ゴア	65.78	6.84	26.68	0.07	0.05	0.06	0.51
グジャラート	89.09	9.06	0.56	0.09	0.04	1.04	0.12
ハリヤナ	88.23	5.78	0.13	5.54	0.03	0.27	0.02
ヒマーチャル・プラデーシュ	95.43	1.97	0.13	1.19	1.25	0.02	0.01
ジャンムー・カシミール	29.63	66.97	0.20	2.04	1.12	0.02	0.01
ジャールカンド	68.57	13.85	4.06	0.31	0.02	0.06	13.14
カルナータカ	83.86	12.23	1.91	0.03	0.74	0.78	0.45
ケーララ	56.16	24.70	19.02	0.01	0.01	0.01	0.09
マディヤ・プラデーシュ	91.15	6.37	0.28	0.25	0.35	0.90	0.71
マハーラーシュトラ	80.37	10.60	1.09	0.22	6.03	1.34	0.35
マニプル	46.01	8.81	34.04	0.08	0.09	0.07	10.91
メガラヤ	13.27	4.28	70.25	0.13	0.20	0.03	11.83
ミゾラム	3.55	1.14	86.97	0.04	7.93	0.02	0.35
ナガランド	7.70	1.76	89.97	0.06	0.07	0.11	0.35
オリッサ	94.35	2.07	2.44	0.05	0.03	0.02	1.04
パンジャーブ	36.94	1.57	1.20	59.91	0.17	0.16	0.05
ラージャスターン	88.75	8.47	0.13	1.45	0.02	1.15	0.03
シッキム	60.93	1.42	6.68	0.22	28.11	0.03	2.61
タミル・ナードゥ	88.11	5.56	6.07	0.02	0.01	0.13	0.11
トリプラ	85.62	7.95	3.20	0.04	3.09	0.01	0.07
ウットタル・プラデーシュ	80.61	18.50	0.13	0.41	0.18	0.12	0.05
ウッタラカンド	84.96	11.92	0.32	2.50	0.15	0.11	0.05
西ベンガル	72.47	25.25	0.64	0.08	0.30	0.07	1.19
アンダマン・ニコバル諸島 連邦直轄領	69.24	8.22	21.67	0.45	0.12	-	0.31
チャンディーガル連邦直轄領	78.61	3.95	0.85	16.12	0.15	0.29	0.04
ダドラ及びナガル・ ハーヴェリ連邦直轄領	93.52	2.96	2.75	0.06	0.21	0.39	0.12
ダマン及びディウ連邦直轄領	89.69	7.76	2.13	0.09	0.08	0.17	0.08
デリー準州	82.00	11.72	0.94	4.01	0.17	1.12	0.03
ラクシャドウィープ連邦直轄領	3.66	95.47	0.84	0.01	-	-	0.02
ボンディシェリー連邦直轄領	86.77	6.09	6.95	0.01	0.01	0.10	0.07
合計値(斜体は平均値)	80.50	13.40	2.30	1.90	0.80	0.40	0.70

## 【参考文献等】

### (1) 書籍

- ・孝忠延夫・浅野宣之『インドの憲法 21世紀「国民国家」の将来像』関西大学出版部、2006年
- ・広瀬崇子 他『アジア諸国の地方制度 (III)』地方自治協会、1994年
- ・島田卓 編著『巨大市場インドのすべて』ダイヤモンド社、2005年
- ・小林昌之・今泉慎也編「アジア諸国の司法改革」アジア経済研究所、2002年
- ・小林昌之・今泉慎也編「アジア諸国の紛争処理制度」アジア経済研究所、2003年
- ・岩崎美紀子『分権と連邦制』ぎょうせい、1998年
- ・臼田雅之・押川文子・小谷汪之編『もっと知りたいインド II』弘文堂、1989年
- ・山本盤男『連邦国家インドの財政改革の研究』九州大学出版会、2007年
- ・山本盤男 他『インド経済の諸課題と対印経済協力のあり方 (財務省委嘱研究会)』財団法人 国際金融情報センター、2006年
- ・あずさ監査法人・KPMG 編『インドの投資・会計・税務ガイドブック』中央経済社、2006年
- ・広瀬崇子・南埜猛・井上恭子 編著『インド民主主義の変容』明石書店、2006年
- ・島田卓『インドビジネス - 驚異の潜在力』祥伝社、2006年
- ・武藤友治『変わるインド 変わらないインド』勉誠出版、2006年
- ・岡本幸治『インド世界を読む』創成社、2006年
- ・インド内務省 “*Annual Report 2012-13*” 2013
- ・『2012 アジア動向年報』アジア経済研究所、2012
- ・Dr. Supriya Rai “*Indian Political System*” Sunrise Publications、2007
- ・P.K. Mohanty 他 “*Asian Cities in the 21st Century - Contemporary Approaches to Municipal Management*” Asian Development Bank、1999
- ・Dr. Amba Agarwal “*Fiscal Decentralisation: Financing of Panchayati Raj Institutions in India*” Serials Publications
- ・Vikram K. Chand “*Reinventing Public Service Delivery in India - Selected Case Studies*” Sage Publications、2006
- ・“*Indian States at a Glance 2006-07*” Indicus Analytics、2007
- ・Girish Kumar “*Local Democracy in India - Interpreting Decentralization*” Sage Publications、2006
- ・“*India In Figures - A Ready Reference, 2012*” Central Statistics Office, Ministry of Statistics and Programme Implementation, Government of India, 2012
- ・“*Some Characteristics of Urban Slums 2008-09*” National Sample Survey Office, Ministry of Statistics and Programme Implementation, Government of India, 2010
- ・“*Report on Employment & Unemployment Survey 2011-12*” Labour Bureau, Ministry of Labour & Employment, Government of India

- ・ *“Highlights of the Budget Estimates For the Year 2012-13”* Municipal Corporation of Greater Mumbai, 2012
- ・ *“Report of the Thirteenth Finance Commission (2012-2015)”* Thirteenth Finance Commission, 2009
- ・ *“State Finances: A Study of Budgets of 2011-12”* Reserve Bank of India, 2012

(2) ウェブサイト

- ・ 最高裁判所ウェブサイト <http://supremecourtfindia.nic.in/>
- ・ インド裁判所ウェブサイト <http://www.indiancourts.nic.in/index.html>
- ・ City Mayors: Local Government of India  
[http://www.citymayors.com/government/india\\_government.htm](http://www.citymayors.com/government/india_government.htm)
- ・ パンチャーヤティ・ラージ省ウェブサイト <http://panchayat.gov.in/>
- ・ タミル・ナードゥ州ウェブサイト <http://www.tn.gov.in/>
- ・ マハーラーシュトラ州ウェブサイト <http://www.maharashtra.gov.in/>
- ・ ムンバイ市ウェブサイト <http://www.mcgm.gov.in/>
- ・ インド 2011 国勢調査結果 <http://censusindia.gov.in/>
- ・ 首相府ウェブサイト <http://pmindia.nic.in/index.php>
- ・ インド国憲法 <http://india.gov.in/my-government/constitution-india>
- ・ 上院 Rajya Sabha <http://rajyasabha.nic.in/>
- ・ 下院 Lok Sabha <http://loksabha.nic.in/>
- ・ インド進出日系各企業ウェブサイト
- ・ 日印交流関係各機関ウェブサイト
- ・ 外務省 <http://www.mofa.go.jp/mofaj/>
- ・ 横浜市 <http://www.city.yokohama.jp/>
- ・ CITYNET <http://www.citynet-ap.org/Ja/user/home/home.php>
- ・ 財団法人自治体国際化協会 <http://www.clair.or.jp/>
- ・ 財団法人中小企業総合研究機構ウェブサイト <http://www.jsbri.or.jp/new-hp/>
- ・ Statistical Year Book, India 2012  
[http://mospi.nic.in/mospi\\_new/upload/statistical\\_year\\_book\\_2012/htm/index1.html](http://mospi.nic.in/mospi_new/upload/statistical_year_book_2012/htm/index1.html)
- ・ *“Handbook of Statistics on Indian Economy 2011-12”* Reserve Bank of India  
<http://www.rbi.org.in/scripts/AnnualPublications.aspx?head=Handbook of Statistics on Indian Economy>

【執筆者】

監	修	所	長	足達	雅英
		次	長	中村	悦也
調査・執筆		調	査	菱田	裕史
		調	査	員	Chua Hwee Teng